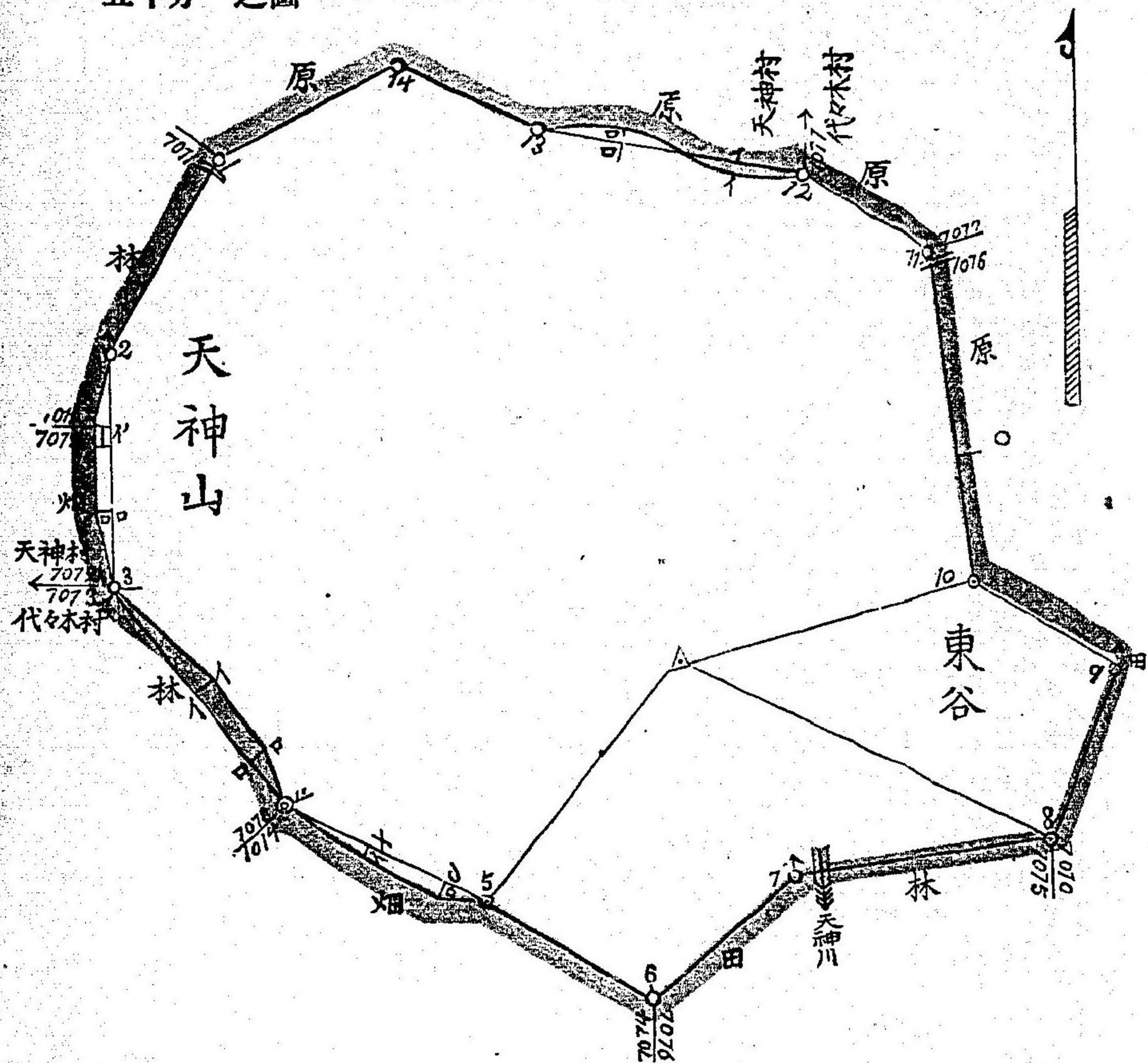


何大林區何小林區  
何國何郡何村  
天神山官林境界圖  
面積七十七町五反步  
五千分一之圖

第二號雛形



年 號 月 日

測量員 官 氏 名 印

同 官 氏 名 印

何縣何郡何村何番地 官 氏 名 印

隣接地主 氏 名 印

同 氏 名 印

同 氏 名 印

號書式ノ境界簿ヲ調製スヘシ

第三十七條 境界簿ハ境界全圖一枚毎ニ之ヲ調製スルモノトス  
但官林面積廣大ニシテ數多ノ切圖ヲ作ルトキハ切圖毎ニ一冊ヲ製スルモ妨ナシ

第三十八條 境界簿ニ記入スヘキ數字ハ「アラビヤ」數字ヲ用ユヘシ

第三十九條 境界簿及境界圖調製ノ上ハ測量員記名捺印シテ隣接地主ニ示シ第三號書式ノ通り之ニ記名捺印セシムヘシ

地方官及市町村吏員ノ立會セシトキモ亦全シ

第四十條 境界簿ニ二枚以上ノ紙ヲ用ヒタルトキハ其綴目ニ測量ノ割印ヲ押ス可シ

第四十一條 測量員ハ隣接地主連署濟ノ境界圖簿ノ謄本各一葉ヲ製シ其原圖簿ハ大林區署ニ差出シ謄本ハ小林區署或ハ派出所ニ送付スヘシ

第一號書式

請 書

今般何國何郡何村大字何字官林境界調査ニ際シ拙者所有ノ何國何郡何村大字何々番(耕地若ハ山林)右ノ官林ニ接續致居候ニ付實地立會ノ上査定標杭建設相成聊故障無之候追テ界線實測濟境界簿并ニ境界圖完成ノ節ハ無異議署名捺印可致候也

何國何郡何村大字何々番(耕地若クハ山林)地主

何國何郡何村大字何々番地

某 印

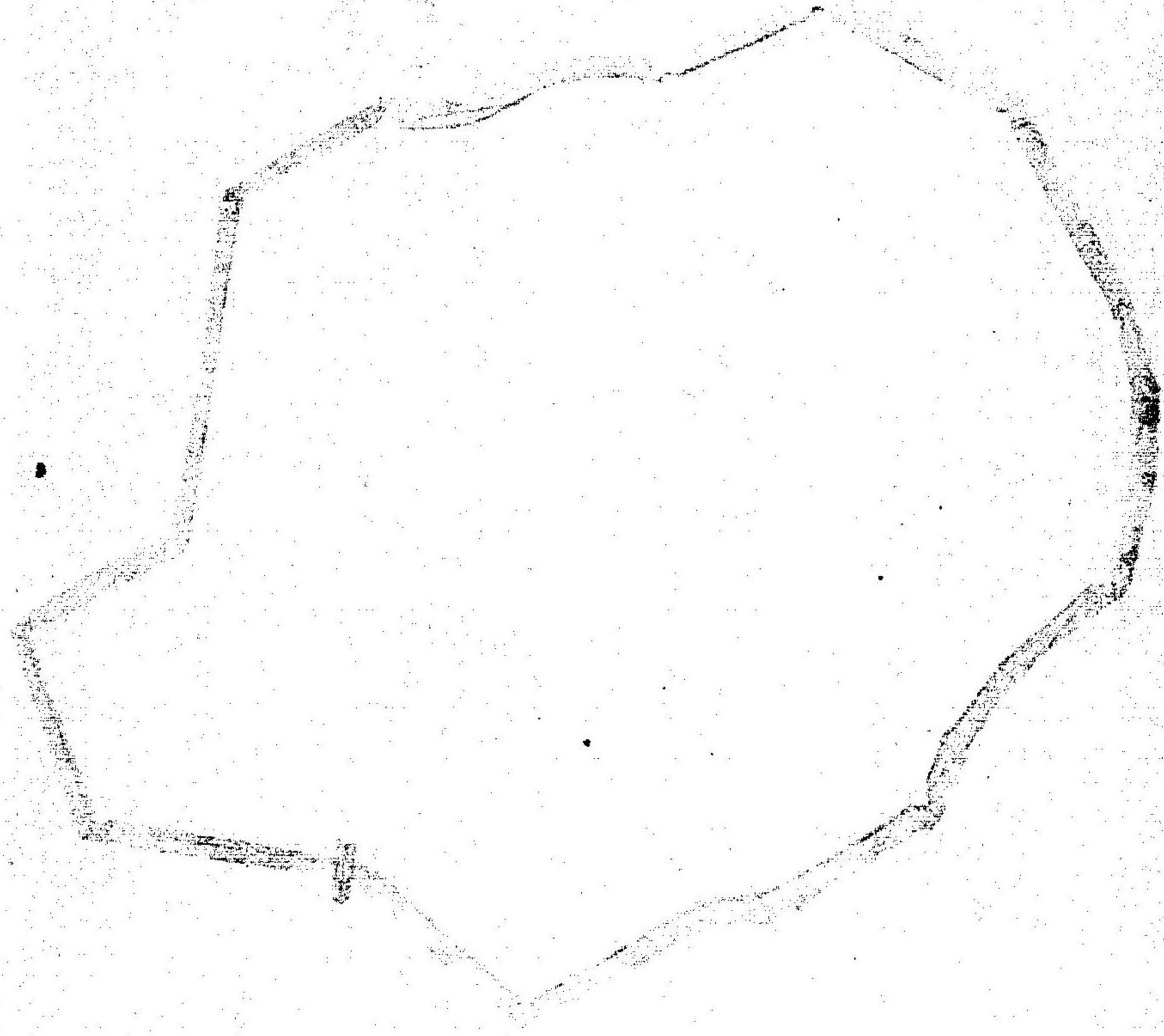
年 月 日

官 氏 名 殿



第三號書式

何 國 郡 何 何 村  
天 神 山 官 林 境 界 簿



何 大 林 區  
何 小 林 區



山林及林野整理 官林境界測量内規

國	郡	市町村	大字	字	測番號	點種類	摘要	角度		
								度	分	秒
何	何	何	何	天神山	1	丸杭	天神川ノ左岸ニアリ	∠14,1,2=		1
ク	ク	ク	ク	ク	2	立木	杉樹ノ外面ヲ境トス	∠1,2,3=	147	12
ク	ク	ク	ク	ク	イ		2イ'=10間 イイ'="+4,間2			
ク	ク	ク	ク	ク	ロ		2ロ'=80間 ロロ'="+5間			
ク	ク	何	何	道支坂	3	角杭	六寸角杭代々木越ニ通スル道ノ左側ニアリ	∠2,3,4=	145	51 12
ク	ク	ク	ク	ク	イ		3イ'=52間 イイ'=-12間 ∠3,イ',イ=90° 3イ=53,間37			
ク	ク	ク	ク	ク	ロ		3ロ'=82間 ロロ'=-10間 イロ=28間 ∠3,ロ'ロ=90° ロ4=12,間03			
ク	ク	ク	ク	ク	4	土壘	方二尺ノ土壘ヲ築ク	∠1,4,5=	141	
ク	ク	ク	ク	ク	イ		4イ'=42 間 イイ'=5,間1			
ク	ク	ク	ク	ク	ロ		4ロ'=90 間 ロロ'=6,間			
ク	ク	ク	ク	三角	5	石標	六寸角ノ石材	∠4,5,6	180	
ク	ク	ク	ク	ク	6	岩石	天然石ノ内面	∠5,6,7=	120	20
ク	ク	ク	ク	ク	7	立木	黒松樹ノ内面ヲ境トス 天神川ノ前岸ニ至ル8間	∠6,7,8=	210	
ク	ク	ク	ク	ク	8	角杭	六寸角杭	∠7,8,9=	125	12 30
ク	ク	ク	ク	表門前	9	立木	杉樹ノ外面	∠8,9,10=	103	2
ク	ク	ク	ク	ク	10	丸杭	此點ヨリ45間ニシテ田ト原トノ界點アリ	∠9,10,11=	298	15
ク	ク	ク	ク	ク	11	丸杭	山田村ニ至ル道路ヲ去ル2間	∠10,11,12=	150	
フ	ク	何	何	天神山	12	立木	櫻樹ノ内面	∠11,12,13	170	20
ク	ク	ク	ク	ク	13	丸杭		∠13,13,14=	205	
ク	ク	ク	ク	ク	14	石標	圓柱石材	∠13,14,1=	123	

五六七

距離	間分厘	字	種類	番號	接 地		備考
					所 在 籍	主 氏 名	
125		天神山	林	1011	何郡何村 何番地	松本重兵衛	
		ク	ク	ク	ク	ク	
		ク	畑	1012	全郡全村 何番地	村田治助	1011番1012番ノ塚ヲ イ點トス
114	2 5	ク	ク	ク	ク	ク	
		道支坂	林	1013	全郡何村 何番地	高橋三吉	
		ク	ク	ク	ク	ク	イ及ロノ二點ハ3及4ノ點ヨリ望ム 能ハス故ニイロ,ロ4ノ距離ハ算出ス
142	3 5	ク	ク	ク	ク	ク	
		ク	畑	1014	全郡何村 何番地	吉田耕作	
							參謀本部三角測點ニ至ル角ハ ∠4,5,△=105,
112	7 9						測點=山印ヲ刻ス
93							
98	9 7						∠7,8△=32,
152	4 5						
89	2 7						∠9,10,△=137,
		天神山	原			何村拜借 官有地	12ヨリ1ニ至ル間凡テ 官有原野ニ接ス
		ク	ク			官有原野	
		ク	ク			何村外ニケ村 拜借官有地	

山林及林野整理 官林境界測量内規

五六八



年月日

測量員

官 氏名印

官 氏名印

隣接地主

何縣何郡何村何番地

氏名印

全 上

氏名印

立會員

市町村長(市町村吏員) 氏名印

○官有山林原野調査成績報告ノ件(大林區署) 明治二十七年三月 達戊第五六號

明治二十四年五月戊第三六四號山林局長達山林原野調査成績報告表本年度分ヨリ別紙ノ通改正候條毎年度分ヲ翌年度四月三十日迄ニ差出スヘシ

但境界踏査(熊本大林區署)ハ部分林調査)ハ本表ニ準據シ各表配載例ハ山林局長ヨリ通牒ス

○官有山林原野調査成績報告表式(大林區署) 明治二十七年三月 達戊第五六號山林局長通知

戊第五六號ヲ以テ山林原野調査成績報告表式改正相成候處其記載例別紙ノ通り有之候

追テ舊大林區署ニ於テ施行セシ分ニシテ貴署ニ屬スルモノハ凡テ貴署ニ於テ御取纏メ可相成モ  
ノニ付爲念申添候也(秋田青森ノ二大林區) (寄ヘハ此道書ヲ除ク)

一、甲號表ノ區別欄、何年度ヨリ着手ノ全上)ハ年度分ケニ記載ス又其年度以前ヨリ引續キ着手セル事業ニシテ其年度内ニ完了ニ至ラサル者ハ「何年度ヨリ着手ノ圖簿未調製」行ニ年度分ニテ記入ス若シ其年度ニ於テ引續キ着手セサルトキハ「本年度前圖簿調製濟」行ノ下ニ別ニ「何年度着手圖簿未調製」ノ口取ヲ設ケ年度分ケニ記入ス

二、同圖簿調製濟トハ測量製圖ハ勿論測量地ニ關係人ノ調印ヲ了リタル者ヲ云フ

一部分割測量ヲナシテ圖簿製濟ノ者ハ別行ニ區別記入スヘシ

三、同圖簿未調製ハ測量地ニシテ事業ニ着手セシモ其年度内ニ圖簿調製濟ニ至ラサル者ヲ云フ

四、同組數ハ年度ノ初メヨリ經費ノ配賦ヲ受ケタル者ヲ一組トシ若シ中途ヨリ新ニ組數ニ増減ヲ生シタルトキハ其組數ニ事業從事ノ月數ヲ乘シタル者ヲ分子トシ十二ニ分母トセル分數ヲ以



- テ示スヘシ若シ逆分數トナルトキハ整數ニ繰上クヘシ例之ハ十一月ニ一組分ノ經費配賦ヲ受ケテ其年度中引續キ從事セルトキハ十二分ノ五分ノ記シ又同月二三組分ノ配賦ヲ受ケタルトキハ十二分ノ十五即一組十二分ノ三ト記スルカ如シ減額又ハ事業中止ノトキ亦同シ
- 五、同、箇處ハ圃地數ヲ用ヒ格孤内從來ノ箇處數ヲ併記スヘシ
  - 六、同、外業日數ハ實測上ノ野外事業ニ從事シタル日數ヲ云フ内業日數ハ計算製圖等室内事業ハ勿論實測事業ニ關聯スル往復日數等ヲ包含スル者ニシテ病氣其他ノ事故ニヨリ全ク實測上ノ事務ニ從事セサル日ハ控除シ其控除ノ日數ハ備考欄中ニ記スヘシ
  - 七、兩地共通ニ係ル測量線アルトキハ備考欄ニ於テ共通ニ係ル分ノ個所數延長里程測點數及標杭數ヲ記スヘシ
  - 八、經費ハ都テ森林經費決算報告書ノ額ニ符合スルヲ要ス
  - 九、本年度以前調査既濟ノ經費ハ年々ノ森林經費決算報告書ノ額ヲ累計記載スル者トス但調査既濟ハ二十三年度以來施行ノ者トス
  - 十、面積ハ歩位ニ止メ步未滿ハ切捨ツヘシ里數ノ端數ハ間位ニ止メ間未滿ハ四捨五入スヘシ〇印ハ員數記入ニ及ハス
  - 十一、乙號表ノ豫定數欄ハ去ル二十三年十二月本省達丙林第五〇九號官林測量内規第二條ニヨリ選定セシ個處ニ就テノ豫定數ヲ掲クル者トス
  - 十二、同、總數欄ハ豫定數ノ總高ヲ記入スル者ニシテ既濟數ニ對スル豫定數ト未濟數トノ合計ナリ而シテ本欄ノ員數ハ年々同一ナリ
  - 十三、同、既濟數ニ對スル豫定數欄ハ實際ノ既濟成績ニ對スル最初ノ豫定高ヲ記入ス即實際ノ既濟數ハ最初ノ豫定數ノ幾何ニ該當セシヤヲ顯ハス者ナリ而シテ箇所面積各欄ノ記入方ハ本表

甲號總計ノ内圖簿調製濟ニ對スル者ヲ本文ノ主意ニヨリ記入スル者トス即本表ノ面積ハ臺帳面積ナリトス

圖簿未調製ノ者ハ記入セス

- 十四、同、追加補修ハ豫定總數ヲ定メタル後尙不得止又ハ自然ノ結果ニヨリ増減ノ必要ヲ生シタル場合ニ設クル者ニシテ其増減數ハ累計ヲ以テ掲クル者トス
- 十五、同、差引未濟數欄ハ未濟數欄ト追加補修欄ト差引數ヲ掲クル者トス
- 十六、二十六年分及今後繰越經費ニヨリ施行スル踏査ハ甲號表面積欄ヲ單ニ面積トシ臺帳面積ヲ掲クヘシ其踏査内規測量内規施行以前前ニ境界調査トシテ費シタル費額並ニ其調査箇所ハ實測シタル者ハ測量ニ踏査シタル者ハ踏査ノ部ニ併算ス但二十二年以前ニ調査セシ者ハ表中ニ記載ヲ要セス
- 十七、掲表上説明ヲ要スル者アルトキハ備考欄内ニ記述スヘシ  
但熊本大林區署ヘハ十六十七兩項ヲ左ノ如ク達セラル
- 十八、部分林調査ハ乙號表豫定數ノ欄ヲ除キ豫定總數ノ箇所面積ニ對シ調査濟箇所面積ヲ掲ケ未濟數箇所面積ヲ見ハシ尙追加増修ノアルトキハ乙號表ノ如クスヘシ
- 十九、掲表上説明ヲ要スルモノアルトキハ備考欄内ニ記述スヘシ

○境界實測箇所別成績報告ノ件 明治二十八年二月八日 戊第七號山林局長通牒

調査上ノ都合有之候條客年三月戊第五六號達山林原野調査成績報告表御進達ノ節別紙雛形ニ基キ境界實測箇所別成績表調製御添付相成度  
追テ二十七年以前ニ於テ實測報告濟ニ相成居候箇所ニ對スル分モ此際同時ニ御差出相成度



○國有林施業案編成規程(林區署、林野整理支局) 明治三十二年九月九日 訓令第四二號

第一章 總則

- 第一條 國有林ノ施業案ハ本規程ノ定ムル所ニ依リ之ヲ編成スヘシ但シ保安林施業案ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム
- 施業案トハ森林施業ノ方式トナルヘキ各種ノ案、簿及表ヲ謂フ
- 第二條 施業案ハ森林ヲ法正ナル狀態ニ導キ其ノ利用ヲ永遠ニ保續スルノ目的ヲ以テ編成スヘシ
- 第三條 施業案ハ境界測量ヲ完丁シ施業上要急ノ箇所ニシテ獨立ノ事業區ヲ設クルニ足ルヘキモノニ付編成スヘシ
- 第四條 施業案ノ編成ハ左ノ順序ニ依ル
  - 一 森林區劃
  - 二 森林調査
  - 三 收穫豫定
  - 四 造林豫定
  - 五 施業案説明書ノ調製
  - 六 林木形數表、枝條百分率表、實積係數表及材積收穫表ノ調製
- 第五條 施業案ハ十年毎ニ檢訂ヲ行フモノトス但シ特別ノ事由アルトキハ此ノ期限ニ達セサルモ檢訂ヲ行フコトヲ得

檢訂トハ森林ノ現況ト施業案實行ノ成績トヲ觀察シ將來ニ對スル該案ノ適否ヲ審査シテ之ヲ訂正シ又ハ改定スルコトヲ謂フ

第六條 施業案ノ檢訂ニ關スル規程ハ別ニ之ヲ定ム

第二章 森林區劃

第七條 森林ヲ區劃シテ事業區、林班及小班ヲ設クヘシ

第八條 森林配置ノ狀況ニ依リ一小林區ヲ一箇事業區トシ若ハ數箇ノ事業區ニ區劃スヘシ但シ施業上已ムコトヲ得サル場合ニ於テハ他ノ小林區ニ屬スル森林ヲ包容シテ一事業區ヲ設クルコトヲ得

一 事業區ハ將來獨立ノ經濟ヲ維持シ得ヘキモノタルヲ要ス

第九條 事業區ノ名稱ハ地名其ノ番號ハ羅馬數字ヲ用ヒ一小林區ヲ通シテ順次ニ之ヲ附スヘシ

第十條 各林分ノ位置ヲ明ニシ其ノ配置ヲ整フル爲區劃線ニ依リ一事業區ノ森林ヲ若干數ニ區分シテ林班ヲ設クヘシ

各林班ノ面積ハ一事業區内ニ於テハ可成同一ナラシムルコトヲ要ス

第十一條 林班ノ大サハ一事業區ノ總面積、木材運搬ノ便否、地勢、地位、作業種、樹齡及輪伐齡ヲ參酌シ左ノ標準ニ依リテ之ヲ定ムヘシ

一 平地又ハ低丘地ノ森林ニ於テハ面積二十町步乃至三十町步ヲ適度トシ五十町步ヲ超過スルコトヲ得ス但シ點在スル森林ニ於テハ此限ニアラス

二 山地ノ森林ニ於テハ面積五十町步乃至百町步ヲ適度トシ務メテ其ノ過大ナルコトヲ避クヘシ

第十二條 區劃線ハ可成天然境界(道路、河川、峰、谷)等ニ依リテ之ヲ設ク其ノ天然境界ニ依リ難キ



場合ニ限リ人工區劃線ヲ設クヘシ

第十三條 區劃線ハ主線及副線ニ分ツヘシ

平地又ハ低丘地ニ於ケル區劃線ニ在リテハ主線ハ可成伐採方向ト並行セシメ副線ハ可成主線ニ直角ナラシムヘシ

山地ニ於ケル區劃線ニ在リテハ主線及副線ノ位置ハ主トシテ地勢ニ依ラシムヘシ

第十四條 天然區劃線ニ在リテハ防火線ニ代用スヘキ場合ヲ除クノ外伐開キヲ行ハス

人工區劃線ニ在リテハ伐開キヲ行ヒ其ノ主線ニ在リテハ幅五間副線ニ在リテハ幅二間ヲ超ユルコトヲ得ス但シ防火線ニ代用スヘキ場合ニ於テハ此ノ限ニアラス

第十五條 人工區劃線ト爲ス場所ニ於テ現ニ壯齡以上ノ立木アルトキハ前條第二項ノ規定ニ拘ラズ伐期ニ至ルマテ其ノ伐開キヲ猶豫シ單ニ視透線ヲ設クルコトヲ得

第十六條 林班ノ境界ニハ保存ニ耐ユヘキ標識ヲ設ク隣接各林班ノ番號ヲ記載シテ之ヲ標示スヘシ

第十七條 林班ノ形狀ハ平地又ハ低丘地ノ森林ニ在リテハ可成長方形ト爲シ其ノ長邊ヲシテ區劃主線ニ並行セシムルコトヲ要ス

第十八條 林班ノ番號ハ亞刺比亞數字ヲ用ヒ一事業區ヲ通シテ之ヲ附スヘシ  
平地又ハ低丘地ノ森林ニ於ケル番號ハ東北隅ヨリ始メ南北ノ方向ニ順チ追ヒ西南隅ニ終ハラシムヘシ

山地ノ森林ニ於ケル番號ハ可成前項規定ノ順序ニ依ルヘシ

第十九條 一林班中樹種、林齡、林位、位林等ニ著シキ差異アリテ彼此同時ノ更新ヲ爲ス能ハサル場合ニ於テハ一林班ヲ若干數ニ區分シテ小班ヲ設クヘシ但シ其面積ノ最小限ハ五段歩ヲ以テ標準

ト爲スヘシ

施業上已ムコトヲ得サル場合ニ於テハ一林班中ニ他ノ作業種ニ屬スル小班ト雖之ヲ包容セシムルコトヲ得

第二十條 喬林ニ在リテハ一林班中林齡ヲ異ニスルモノ其ノ差二十年未滿ナルモノハ小班ニ區分スルコトヲ要セス

樹種混淆シ或ハ樹齡ヲ異ニシテ其ノ區域ヲ分割シ難キ林分ハ之ヲ一小班ト爲スヘシ

第二十一條 小班ノ境界ニハ標識ヲ設クルコトヲ要セス但シ必要ト認ムルトキハ立木又ハ土壘等ニ依リテ之ヲ標示スヘシ

第二十二條 小班ノ記號ハ一林班毎ニ羅馬字(a b c)ヲ用ヒ第十八條第二項及第三項ノ規定ニ準シ順次ニ之ヲ附スヘシ但シ一林班中ニ包容セラルル除地ニハ最尾ノ記號ヲ附スヘシ

第二十三條 事業區、林班及小班ノ區劃ノ設計ヲ終ハリタルトキハ左ニ掲グル境界線等ノ測量ヲ爲スヘシ

- 一 事業區ノ境界
- 二 區劃線
- 三 林班ノ境界
- 四 小班ノ境界
- 五 林業上ノ生産地ト林業上ノ除地(道路、河川、沼、溝渠、防火線、區劃線、土塲、貯木塲、不毛地、官舎敷地、年期貸下地、賣拂豫約地等)トノ境界
- 六 普通施業地ト施業制限地(地上權及地役權ノ承役地、砂防法ニ依ル砂防設備地、保安林、部分林、入會地等)トノ境界



七 高低曲線

第二十四條 前條第一號乃至第三號、第五號及第六號ニ掲ケタル境界線ノ測量ハ可成精密ナル測法ニ依リ第四號ニ掲ケタル境界線ノ測量及第七號ニ掲ケタル高低曲線ノ測量ハ簡易ナル測法ニ依ルヘシ

第二十五條 林班、小班及除地ハ適宜ノ方法ニ依リ面積ヲ計算スヘシ但シ町チ單位トシテ步位マテ示スヘシ

第二十六條 面積計算ヲ終ハリタルトキハ第一號様式ニ依リ森林面積簿ヲ調製スヘシ

第二十七條 第二十三條ノ測量ヲ終ハリタルトキハ境界圖ニ依リ基本圖ヲ調製スヘシ

第二十八條 基本圖ヲ分圖ト爲ス場合ニ於テハ適宜ノ縮尺ニ依リ別ニ全事業區ヲ通覽シ得ヘキ位置圖ヲ調製スヘシ

第三章 森林調査

第二十九條 森林調査ノ事項左ノ如シ

- 一 地況ノ調査
- 二 林況ノ調査
- 三 將來施業ノ見込ノ調査
- 四 既往ノ收入及支出ノ調査
- 五 參考事項ノ調査

前項第一號乃至第三號ノ調査成績ハ第二號様式ノ森林調査簿ニ記載シヘシ

第一節 地況ノ調査

第三十條 地況ハ氣候、地勢、土地及地位ニ付調査スヘシ但シ氣候及地勢ノ概要ハ一事業區其ノ他

ハ林班若クハ小班ニ付調査スヘシ

第三十一條 氣候ハ可成簡易ナル方法ニ依リ温度、雨量、常風、及暴風ノ方向並其ノ季節ニ付調査スヘシ

第三十二條 地勢ハ全部及局部ニ區別シテ調査スヘシ

第三十三條 全部地勢ハ海面上ノ高サ、海岸ヨリノ直距並低原、高原、丘陵、山、高山等ノ區別及其ノ狀況ニ付調査スヘシ

第三十四條 局部地勢ハ比隣ノ狀況、方位及傾斜ニ付調査スヘシ

傾斜ハ左ノ階級ニ依ル

平坦 五度未滿

緩斜 十五度未滿

急斜 三十度未滿

險阻 三十度以上

第三十五條 土地ハ基岩ノ種類及其ノ成立時代並土壤ノ種類及性質ニ付調査スヘシ

第三十六條 土壤ノ性質ニ關シテハ土壤ノ深淺、結合及濕度ヲ調査スヘシ

深淺ハ左ノ區別ニ依ル

最淺 一尺未滿

淺 二尺未滿

深 三尺未滿

最深 三尺以上

結合ハ堅、軟、鬆ノ三種ニ濕度ハ乾、適、濕ノ三種ニ區別ス



第三十七條 地位ハ五級ニ分チ量上級チ一トシ最下級チ五トシ氣候及土地ノ狀態略同一ナル地方ヲ通シテ之ヲ定ムヘシ但シ擇伐喬林ニ在リテハ上中下ノ三級ニ分ツコトヲ得  
前項ノ地位ハ當分一事業區毎ニ定ムルコトヲ得

第三十八條 地位ハ其ノ地ニ適當ノ樹種及作業種ニ依リ林分ノ法正ナル狀態ニ在ルトキヲ想定シテ之ヲ調査スヘシ  
收穫表ヲ調製シタル場合ニ於テハ之ヲ標準トシテ地位ヲ定ムヘシ

第二節 林況ノ調査  
第三十九條 林況ハ各小班ニ付樹種、作業種、疎密度、林齡、齡級、成立、材積、平均生長量及林位ヲ調査スヘシ

第四十條 一小班ニシテ二樹種以上ヲ以テ林分ヲ組成スルモノハ材積、面積又ハ本數ノ比例ニ依リ樹種混淆ノ部合ヲ調査シ十分率ヲ以テ之ヲ示ス但シ貴重樹種ヲ除クノ外混淆ノ部合十分ノ一ニ達セザルトキハ他ノ樹種ニ併算スルコトヲ得

中林ニ在リテハ上木、下木各別ニ其ノ樹種混淆ノ部合ヲ調査スヘシ  
樹種ノ混淆シタルモノハ其混生ノ狀況ニ從ヒ群生、列生及點生ノ三種ニ區別スヘシ

第四十一條 作業種ハ左ノ五種ニ分ツ  
一 皆伐喬林作業  
二 前更喬林作業  
三 擇伐喬林作業  
四 矮林作業  
五 中林作業

第四十二條 皆伐喬林作業トハ一作業級中ノ一區域若ハ數區域ツツチ皆伐シ主トシテ人工播植ニ依リ更新ヲ爲ス作業ヲ謂フ  
第四十三條 前更喬林作業トハ一作業級中ノ一區域若ハ數區域ツツチ一更新期間ニ數回擇伐シ主トシテ天然下種ニ依リ更新ヲ爲ス作業ヲ謂フ  
第四十四條 擇伐喬林作業トハ一回歸年毎ニ全作業級ノ熟木、被害木及生長不良木ヲ擇伐シ主トシテ天然下種ニ依リ更新ヲ爲ス作業ヲ謂フ  
第四十五條 矮林作業トハ一作業級中ノ一區域若ハ數區域ツツチ皆伐シ萌芽ニ依リテ更新ヲ爲ス作業ヲ謂フ  
第四十六條 中林作業トハ同一區域内ニ於テ上下二段ノ林木ヲ仕立テ上木ハ喬林作業ニ依リ下木ハ矮林作業ニ依ル作業ヲ謂フ  
第四十七條 疎密度ハ林分ノ樹種、作業種及林齡ニ應シテ法正ナル樹冠ノ閉鎖ヲ標準トシテ調査シ十分率ヲ以テ之ヲ示ス但シ中林上木ノ疎密度ハ之ヲ調査スルコトヲ要セス  
擇伐喬林ノ疎密度ハ疎、中、密ノ三級ニ分ツコトヲ得  
貴重ナル樹木及中林ノ上木ハ一町歩ニ對スル本數ヲ調査スヘシ  
第四十八條 疎密度十分ノ三未滿ナルモノハ之ヲ散生地ト稱シ全部立木ナキモノハ之ヲ未立木地ト稱ス  
第四十九條 林齡ハ主林木ニ付調査スヘシ  
第五十條 一小班中ノ樹齡著シク差異アルモノハ材積、胸高圓面積、面積若ハ本數ノ比例ニ依リ其ノ平均齡ヲ算出シテ林齡ト爲スヘシ  
第五十一條 中林ノ上木ハ別ニ其ノ年齡ヲ調査スヘシ



前更喬林ノ更新期間ニ屬スル林分ノ老木ト幼木トノ年齡ハ之ヲ各別ニ調査スヘシ  
擇伐喬林ニ於ケル林分ノ手齡ハ其ノ老幼ノ範圍ヲ調査スヘシ  
第五十二條 一齡級ハ二十年ト定ム

齡級ハ羅馬數字ヲ以テ之ヲ示シⅠ乃至Ⅷノ八級ニ分チ一年乃至二十年ヲⅠトシ百四十一年以上  
ヲⅧトス

第五十三條 前更喬林ノ更新期間ニ屬スル林分ノ老木ト幼木トノ齡級ハ之ヲ各別ニ調査スヘシ  
第五十四條 中林ノ上木及擇伐喬林ニ在リテハ齡級ヲ分ツコトヲ要セズ散生地ニ在リテモ亦同  
シ

第五十五條 每齡級ニ於ケル現在總面積ト法正面積トノ過不足ヲ檢スルカ爲第三號樣式ノ齡級表  
ヲ調製スヘシ

第五十六條 森林ノ成立ニ關シテハ記錄、傳説及現況ニ依リ更新及手入ノ方法、生育及被害ノ狀況  
並作業上ノ沿革ヲ調査スヘシ

第五十七條 材積ハ左ノ方法ニ依リ調査スヘシ但シ既往ノ伐採材積又ハ測樹ノ成績明確ニシテ直  
ニ之ヲ採用シ若ハ之ニ依リテ推算スルコトヲ得ヘキ場合ニ於テハ本條ノ調査ヲ省略スルコトヲ  
得

一 喬林又ハ中林上木ニシテ第一施業期前半期間ニ伐採スヘキ林木ハ毎木調査又ハ標準地調  
査

二 輪伐齡ノ半數ヲ超エタル林木ハ標準地調査

三 輪伐齡ノ半數ヲ超エサル林木ハ收穫表ニ依リ算出シ又ハ目測或ハ比較調査

第五十八條 標準地ハ一小班内中庸ノ生長及疎密度ヲ有スル場所ニ付選定スヘシ  
面積廣大ナルトキ又ハ生長若ハ疎密度ニ著シキ差異アルトキハ二箇以上ノ標準地ヲ選定スヘ  
シ

標準地調査ノ成績ハ類似ノ林相ニシテ特ニ標準地調査ノ必要ナシト認ムル他ノ小班ニ適用スル  
コトヲ得

第五十九條 標準地ノ面積ハ全面積ノ百分ノ二以上百分ノ五以下トス但シ一標準地ノ面積ハ喬林  
ニ在リテハ一段歩以上一町歩以下矮林ニ在リテハ一畝歩以上一段歩以下トス

第六十條 標準地ノ材積ハ左ノ方法ニ基キ第四號樣式ニ依リ調査スヘシ

一 各立木ニ付輪尺ヲ以テ胸高(地上四尺三寸)直徑ヲ測定スヘシ但シ四拾五入ヲ以テ寸位ニ止  
ムヘシ

二 各直徑ニ付胸高圓面積ヲ算出スヘシ

四 標準木ノ數ハ標準地全木數ノ凡ソ百分ノ一トス

四 「ドラウト」氏法ニ依リ標準木ヲ選定シ其ノ材積ヲ測定スヘシ

五 全標準木ノ胸高圓面積ヲ以テ標準地全立木ノ胸高圓面積ヲ除シ之ニ全標準木ノ材積ヲ乘シ  
テ標準地ノ總材積ヲ求ムヘシ

薪炭材產出ヲ目的トスル矮林ニ在リテハ標準地ノ立木ヲ皆伐シテ層積ト爲シ材積ヲ測定スルコ  
トヲ得

第六十一條 標準木ノ材積ハ左ノ方法ニ基キ第五號樣式ニ依リ調査スヘシ

一 標準木ヲ根際ニテ伐採シ之ヲ一間若ハ二間毎ノ距離ニ區分シ其ノ各部ノ中央直徑ヲ測定シ  
テ之カ圓面積ヲ算出シ各長ヲ乘シ之ヲ合計シテ其ノ材積トス但シ直徑ハ樹皮ヲモ含容ス



ルモノトス

梢頭部及根際ノ擴張部ハ別ニ其ノ材積ヲ算出シテ之ヲ前項ノ材積ニ加ラヘシ  
二 用材タルヘキ樹木ノ枝條ニシテ測定ノ必要アリト認メタルモノ及薪炭材タルヘキ樹木ハ層積ト爲シ實積係數ヲ乘スルカ又ハ「キシロメートル」ニテ測定シタル其ノ材積ヲ求ムヘシ  
第六十二條 傾斜地ニ於ケル立木ノ胸高ヲ定ムルニハ立木ノ中心ト傾斜面トノ交會點ヲ以テ其ノ基點ト爲スヘシ

第六十三條 毎木調査ニ在リテハ全高ト胸高直徑トヲ測リ幹材形數ヲ用ヒテ之ヲ算出スヘシ但シ枝條ヲ測ルノ必要アルモノハ全木形數若ハ枝條百分率ヲ用フヘシ

第六十四條 樹種ノ混淆セルモノニ在リテハ各樹種ニ付材積ヲ調査スヘシ但シ施業上必要ナキトキハ各樹種ノ材積ヲ合算スルコトヲ得

第六十五條 中林ニ在リテハ上木ト下木トニ付前更喬林ニ在リテハ老級ト幼級トニ付各別ニ其ノ材積ヲ調査スヘシ

第六十六條 材積ノ單位ハ尺ベチ用ヒ單位未滿ノ小數ハ四捨五入スヘシ

第六十七條 平均生長量ハ現在一町歩ノ材積ヲ林齡ニテ除シ小數二位マテ示スヘシ但シ擇伐喬林ニ在リテハ平均生長量ヲ算出スルコト要セス

第六十八條 各小班ノ現在材積ヲ總計シ作業級毎ニ之ヲ法定正蓄積量ト比較シテ其ノ過不足ヲ檢スヘシ

第六十九條 林位ノ階級ニ關シテハ第三十七條ノ規定ヲ適用ス  
第七十條 林位ハ其ノ林分ノ現在材積ヲ各地位ニ付相當林齡ニ於テ想定シタル法定正材積ト比較シテ之ヲ定ムヘシ但シ幼積ニ在リテハ樹高生長ニ依リ之ヲ定ムヘシ

中林ノ林位ハ下木ノミニ付之ヲ調査スヘシ

收穫表ヲ調製シタル場合ニ於テハ之ヲ標準トシテ林位ヲ定ムヘシ

第七十一條 林況調査ヲ終ハリタルトキハ其ノ成績ニ依リ林相圖ヲ調製スヘシ

第三節 將來施業ノ見込ノ調査

第七十二條 將來施業ノ見込ニ付テハ林況及林況調査ニ基キ左ニ掲グル事項ヲ調査スヘシ

一 變更又ハ増減スヘキ樹種

二 選定スヘキ作業種、輪伐齡、回歸年及更新期

三 熟期ヲ過キ及熟期ニ達シタル林木ノ伐採ノ遲速若ハ熟期ニ達セサル林木ノ伐採又ハ離伐等總テ主伐ニ關スルコト

四 間伐施行ノ區域、時期及伐採量

五 更新方法、補植、下木植附等總テ森林仕立ニ關スルコト

六 下刈、枝打、焼切等總テ手入ニ關スルコト

七 被害ノ保護ニ關スルコト

八 砂防工事、排水工事、林道築設、河川疏通、防火線設置等總テ森林土工ニ關スルコト

九 除地ノ取扱ニ關スルコト

十 其ノ他施業上必要ナルコト

第四節 既往ノ收入及支出ノ調査

第七十三條 既往ノ收入及支出ハ林區署設置以降關係諸帳簿ニ付左ノ區別ニ依リ調査スヘシ

甲 收入

一 主產物(伐採面積、材積及金額)



- 二 副產物
  - 三 貸地
  - 乙 支出
    - 一 管理費
    - 二 事業費
      - イ 播植費
      - ロ 手入費
      - ハ 土工費
      - ニ 官行伐木造材及運材費
- 第五節 參考事項ノ調査
- 第七十四條 參考事項ニ付テ記録、傳説及現況ニ依リ左ニ掲クル事項ヲ調査スヘシ
- 甲 森林行政ニ關スルコト
    - 一 維新前ノ林制
    - 二 所有所管上ノ沿革
    - 三 森林及治水ニ關スル法律施行ノ影響
    - 四 境界及接續地ノ狀況
    - 五 森林ニ對スル民情及地元人民山稼ノ狀況
  - 乙 森林保護ニ關スルコト
    - 一 森林犯罪其ノ他ノ被害
    - 二 社寺保管林

- 三 市町村委託林
  - 丙 森林經濟ニ關スルコト
    - 一 地方木材ノ需用供給
    - 二 交通ニ關スル狀況
    - 三 木材代用品ノ影響
    - 四 農業、鑛業、工業等トノ關係
    - 五 主副產物販賣上ノ慣習特ニ地元人民ニ特賣ノ慣行
    - 六 主副產物ノ價格
    - 七 勞力者ノ需用、供給、賃金及技能
    - 八 他ノ林業トノ關係
  - 丁 森林施業ニ關スルコト
    - 一 施業ノ沿革
    - 二 官行事業
    - 戊 施業制限ニ關スルコト
      - 一 地上權及地役權ノ承役地
      - 二 砂防法ニ依ル砂防設備地
      - 三 保安林
      - 四 部分林
      - 五 入會地
- 第四章 收穫豫定



第七十五條 收穫豫定ノ事項左ノ如シ

- 一 作業級及伐採列區ノ設置
- 二 輪伐齡、回歸年及更新期ノ選定
- 三 施業期編入
- 四 伐採量ノ算定
- 五 伐採順序ノ確定
- 六 施業基案ノ編成
- 七 年伐案ノ編成

第一節 作業級及伐採列區ノ設置

第七十六條 一事業區中ノ森林ニシテ同一ノ作業種ニ屬シ同一ノ輪伐齡ニ依リテ施業シ獨立ノ伐採順序ヲ設クルコトヲ得ヘキ集團ヲ作業級ト謂フ

現在ノ林況ニ在リテ作業種ヲ異ニスルモ將來之ヲ變更スルノ必要アルモノハ之ヲ變更スヘキ見込ノ作業級ニ編入スヘシ

第七十七條 一作業級ノ面積ハ連年作業ヲ施シ得ヘキ大サ以上タルコトヲ要ス但シ一事業區中獨立ノ作業級ヲ設クルニ足ラザル小面積ノモノト雖別箇ノ作業種ヲ選定スヘキ特別ノ事由アルトキハ之ヲ隔年作業級ト爲スコトヲ得

第七十八條 作業級ノ番號ハ一事業區ヲ通シテ左ニ掲クル作業種ノ順序ニ依リ之ヲ附シ一作業級中ニ數箇ノ作業級アル場合ニ於テハ其記號ハ(イロハ)ヲ以テ輪伐齡ノ長キモノヨリ短キモノニ順次之ヲ附スヘシ

第一 皆伐喬林作業

第二 前更喬林作業

第三 擇伐喬林作業

第四 矮林作業

第五 中林作業

各作業種中缺クルモノアルトキハ作業級ノ番號ハ順次之ヲ繰上クヘシ

隔年作業林ノ記號ハ本條第一項ノ規定ニ拘ラス各作業種中ノ最尾ニ置クヘシ

第七十九條 一作業級中ニ於テ左ニ掲クル事項ヲ目的トシ一林班若ハ二林班以上ヲ以テ伐採列區ヲ設クヘシ

- 一 齡級配置ヲ整理シ將來ノ伐採順序ヲ規正スルコト
- 二 伐採ノ緩急ヲ計ルコト
- 三 風害、虫害及火災ヲ豫防スルコト
- 四 木材ノ供給ヲ普及セシムルコト

第八十條 伐採列區ノ番號ハ一事業區ヲ通シ羅馬數字ヲ用ヒテ之ヲ附スヘシ

第二節 輪伐齡、回歸年及更新期ノ選定

第八十一條 用材產出ヲ目的トスル森林ノ輪伐齡ハ林利(各年ノ總收入ヨリ各年ノ造林費及管理費ヲ差引キタルモノ)ノ最大ナル時期ヲ標準トシテ之ヲ定ムヘシ但シ管理費ハ當分之ヲ算入セサルコトヲ得

第八十二條 薪炭材產出ヲ目的トスル森林ノ輪伐齡ハ材積收穫ノ最大ナル時期ヲ標準トシテ之ヲ定ムヘシ

第八十三條 特種ノ用材及薪炭材又ハ巨材ヲ產出スル目的ノ森林ニ在リテハ之ニ適應スル輪伐齡



ヲ選定スルコトヲ得

第八十四條 喬林ノ輪伐齡ハ十ノ倍數トシ矮林ノ輪伐齡ハ五ノ倍數トスヘシ

第八十五條 中林上木ノ輪伐齡ハ下木輪伐齡ノ倍數トスヘシ

第八十六條 擇伐喬林ノ回歸年ハ其ノ輪伐齡ノ整分トスヘシ

第八十七條 前更喬林ノ更新期ハ二十年以内トスヘシ

第三節 施業期編入

第八十八條 一施業期ハ二十年トシ第一施業期ハ更ニ前後兩半期ニ分ツヘシ

第八十九條 施業期ノ番號ハ第一期ヨリ順次ニ羅馬數字ヲ以テ之ヲ附スヘシ

第一施業期前半期ハ亞刺比亞數字1後半期ハ2ヲ番號ノ右下部ニ附記スヘシ

第九十條 各伐採列區中ノ林班ヲ適當ノ施業期ニ編入シ第二輪伐期ニ於ケル齡級配置ノ整理ヲ計

ルヘシ但シ施業上已ムコトヲ得サル場合ニ於テハ一林班ヲ二施業期以上ニ編入スルコトヲ得

第九十一條 左ノ各號ニ該當スルモノハ可成第一施業期前半期ニ編入スヘシ

一 既ニ輪伐齡ニ達シタルモノ及今後十年間ニ輪伐齡ニ達スヘキモノ

二 今後十年間ニ輪伐齡ニ達セサルモ林相及齡級配置ヲ整理スル爲伐採スヘキモノ

三 區劃線及防火線設置、防風豫備其ノ他施業上已ムコトヲ得ス伐採スヘキモノ

第九十二條 第一施業期後半期ニ編入スヘキモノハ其ノ期間ノ林況ヲ豫想シテ之ヲ定ムヘシ

第九十三條 伐採順序ヲ整理スル爲第一施業期ノ始ニ於テ伐採シ直ニ造林シ得ヘキモノハ再ヒ第

一輪伐期ノ最終施業期ニ編入スヘシ

第九十四條 一作業級中ノ散生地若ハ未立木地ニシテ矮林ニ在リテ五年以内喬林ニ在リテ十年以

内ニ造林シ得ヘキモノハ第一輪伐期ノ最終施業期ニ編入スヘシ

第九十五條 一作業級中樹種變更ノ爲造林ニ重キヲ置クモノニ在リテハ造林豫定ニ一致スヘキ施

業期ニ編入スヘシ

第四節 伐採量ノ算定

第九十六條 伐採量ヲ定ムルニハ主トシテ面積ヲ標準トシ各施業期ニ略均一ノ伐採面積ヲ分配ス

ヘシ

第一施業期ニ屬スル分ハ更ニ前後兩半期ニ分配シ第二施業期以後ニ屬スル分ハ各期ニ分配スル

コトヲ要セス

第九十七條 第一施業期ノ各半期ニ屬スル面積ノ標準ハ皆伐喬林及前更喬林ニ在リテハ總面積ヲ

輪伐齡ニテ除シタル年伐面ノ十倍擇伐喬林ニ在リテハ立木地合計面積ヲ回歸年ニテ除シタル商

ノ十倍又中林ノ下木及矮林ニ在リテハ總面積ヲ輪伐齡ニテ除シタル年伐面ノ十倍又ハ五倍ト

ス

第九十八條 喬林ニ於テ第一施業期前後兩半期ニ編入セル合計面積前條ノ標準面積ニ比シ過不足

アルトキハ現在齡級面積ト法正齡級面積トヲ對照シ老幼木ノ割合ヲ參酌シ適當ノ林分ヲ第二施

業以後ニ繰下ケ又ハ第二施業期以後ヨリ繰上クヘシ

前項ノ繰上ケ及繰下ケハ老級木多キ場合ニ於テハ標準面積ノ百分ノ二十ヨリ多カラサル面積ヲ

増加シ幼級木多キ場合ニ於テハ同一部分ノ面積ヲ減少スルコトヲ得但シ第九十五條ノ場合ニ於

テハ此ノ限ニアラス

第九十九條 第一施業期前半期ノ伐採量ハ主伐ト間伐トニ區別スヘシ

第一百條 更新ヲ要スル場合ニ於ケル伐採ヨリ生スル收穫、防風豫備ノ爲ニ行フ離伐ノ收穫及地種組

替ノ爲ニ生スル收穫ヲ主伐收穫ト謂フ



第百一條 更新ヲ要セザル場合ニ於ケル伐採ヨリ生スル主林木ノ收穫及副林木(下壓木、生長不良木等)ノ伐採ヨリ生スル收穫ヲ間伐收穫ト謂フ

第百二條 第一施業期前半期ニ於テハ現在林齡ニ五年ヲ加ヘタルモノ後半期ニ於テハ現在林齡ニ十五年(輪伐齡十五年ノ森林ニ在リテハ十二年半)ヲ加ヘタルモノヲ以テ平均伐期齡トシ主伐材積ヲ算出スヘシ

第二施業期以後ニ於テハ平均伐期齡及材積ヲ算出スルコトヲ要セス

第百三條 擇伐喬林ニ在リテハ法定ノ狀態ヲ標準トシ老幼ノ配置並疎密度ヲ適當ナラシムルヲ目的トシ前後兩半期ニ伐採スヘキ主伐材積ヲ算出スヘシ

中林ノ上木ニ在リテハ法定ノ狀態ヲ標準トシテ前項ノ如ク主伐材積ヲ算出スヘシ

第百四條 間伐ニ在リテハ其ノ伐採區域ノ全面積及材積ヲ算出スヘシ

第百五條 第一施業期ニ於テ伐採スヘキ散生地ニ在リテハ其ノ材積ノミヲ平分スヘシ

第百六條 一作業級ノ平均林齡ニシテ未ダ輪伐齡ノ半ニ達セザルトキハ其ノ達スルマテ主伐ヲ行ハサルモノトス

第五節 伐採順序ノ確定

第百七條 各伐採列區ニ於テハ矮林及中林ハ十年以内、喬林ハ二十年以内ノ隔年作業ヲ行フモノトス

第百八條 各伐採列區内ニ於ケル伐採順序ハ第七十九條ノ規定ニ依ルノ外造材及運材ノ便ヲ計リ之ヲ定ムヘシ

第百九條 各伐採列區ニ於テハ暴風ノ方向ニ反對シ其ノ風下ヨリ伐採ヲ行フモノトス

第百十條 豫定區域ノ立木伐採ノ爲其ノ鄰接區域ノ立木ニ風害ヲ及ホスノ處アリト思料スルトキ

ハ一施業期或ハ半施業期前ニ於テ適宜ノ廣サニ離伐ヲ行フモノトス

第六節 施業基案ノ編成

第百十一條 施業基案ハ一事業區毎ニ第七十六條乃至第百十條ノ調査ニ基キ第六號様式ヲ用ヒ左ノ記載法ニ依リ之ヲ編成スヘシ

一 一事業區ニシテ二箇以上ノ作業種アルトキハ第七十八條ニ規定スル順序ニ依リテ記入シ作業級毎ニ收穫ヲ豫定シ最終ニ至リ其ノ總計ヲ附スヘシ

二 本案第一行ニハ當該作業級ノ林種、作業種、單純混淆ノ別及輪伐齡ヲ掲ケ前更作業ニ在リテハ輪伐齡ノ次ニ更新期ノ年數擇伐作業ニ在リテハ輪伐齡ノ前ニ回歸年ヲ掲ケ中林作業ニ在リテハ上木及下木ニ付二段ニ輪伐齡ヲ記入スヘシ

三 面積ハ森林面積簿ヨリ轉載シ四捨五入ヲ以テ單位以下二位ニ止ムヘシ

四 皆伐喬林、前更喬林、矮林及中林ニ在リテハ第一施業期前半期面積合計ノ次行ニ年伐面(全面積ヲ除シタル商並其ノ十倍ノ面積ヲ記入スヘシ

五 地位ハ第三十七條及第三十八條ノ規定ニ依リ定メタル等級ヲ記入シ其ノ摘要欄ニハ第三十三條乃至第三十六條ノ規定ニ依リ調査シタルモノヲ記載スヘシ

六 樹種名ハ片假名ヲ用ヒ第四十條ノ規定ニ依リ調査シタル混淆部合ヲ記入スヘシ

七 疎密度ハ第四十七條及第四十八條ノ規定ニ依リ調査シタルモノヲ記入シ一町歩ニ對スル立木本數ヲ記入シタルトキハ之ニ括弧ヲ附スヘシ

八 林位ハ第六十九條及第七十條ノ規定ニ依リ定メタル等級ヲ記入スヘシ



- 九 林木摘要欄ニハ生長及混濬ノ狀況、更新ノ方法等ヲ簡明ニ記載スヘシ
- 十 林齡、材積及平均生長ハ第四十九條乃至第五十一條及第五十七條乃至第六十七條ノ規定ニ依リ調査シタルモノヲ記入スヘシ
- 十一 將來施業要略欄ニハ今後十年間ニ於ケル伐採及造林ニ關シ施業上ノ要件ヲ簡明ニ記載スヘシ
- 十二 伐採種欄ニハ主伐ニ在リテハ豫備伐、下種伐、受光伐、殿伐、皆伐、離伐等、間伐ニ在リテハ除伐、洗伐等ノ區別ヲ記載スヘシ
- 十三 平均伐期齡ハ第二百二條ノ規定ニ依リ調査シタルモノヲ記入スヘシ
- 十四 最近連年生長量ハ既往五年間ニ於ケル連年生長量ヲ平均シタルモノヲ掲クヘシ但シ矮林及中林下木ニ付テハ第六十七條ノ規定ニヨリ調査シタル平均生長量ヲ記入スヘシ
- 十五 各林班編入施業期欄ニハ第九十條乃至第九十五條ノ規定ニ依リ定メタル施業期ヲ記入スヘシ
- 十六 收獲豫定欄中主伐面積ノ部ニハ將來施業要略欄ニ記載セル事項ヲ參酌シ相當林分ヲ編入シ間伐面積ノ部ニハ前同欄ノ記載スル所ニ依リ間伐區域ノ全面積ヲ記入スヘシ
- 十七 第一號施業期前兩半期ニ編入スヘキ各合計面積ハ第九十七條ノ規定ニ依ルヘシ
- 十八 第九十八條ノ規定ニ依リ繰上ケ又ハ繰下ケヲ爲シタルトキハ原面積ニ赤色消線ヲ施シ編入セシ欄ニ向ヒテ箭形ヲ記スヘシ其ノ幾部ヲ送リタルトキハ殘量ヲ其ノ上位ニ書スヘシ
- 十九 第一施業期ノ前半期材積欄ニハ第九十八條ノ規定ニ依リ確定シタル林分ノ平均伐期齡ニ依リ算出セル材積ヲ記入スヘシ但シ既ニ輪伐齡ヲ過ダキルモノ及擇伐喬林ニ在リテハ直ニ

現在材積ヲ記入スヘシ

中林ニ在リテハ上木及下木ニ付其ノ材積ヲ二段ニ記入シ其ノ下木ニ在リテハ確定面積中ノ全材積ヲ記入スヘシ

- 二十 第二施業期以後ハ各施業期ニ分記セス面積ノミチ一欄ニ記入スヘシ
- 二十一 備考欄ニハ第九十一條ノ規定ニ依リ編入シタル理由第九十八條ノ規定ニ依リ繰上ケ又ハ繰下ケタル理由其ノ他必要ノ事項ヲ記載スヘシ

第七節 年伐案ノ編成

第一百十二條 年伐案ハ施業基案ニ基キ施業上ノ緩急ト木材市場ノ狀況トヲ計リ連年ノ伐採箇所、面積及材積ヲ定メ第七號様式ヲ用ヒ左ノ記載法ニ依リ之ヲ編成スヘシ

- 一 本案左面第一行ニハ施業基案第一施業期前半期所定ノ十分一額ヲ記入シ次ニ本條ノ規定ニ依リ定メタル初年ノ箇所、面積及材積ヲ記入シ右面ニ其ノ實行ヲ記入スヘシ
- 二 豫定外收獲ハ第一施業期ニ屬スルモノト第二施業期以後ニ屬スルモノトヲ區別スヘシ右面實行中豫定外ノ分ニ對シテハ第八號様式ニ依リ豫定外主伐實行細別簿ヲ調製スヘシ
- 三 伐採種欄ニハ施業基案ノ記載法ニ準シ記入スヘシ
- 四 小班ノ全部又ハ一部ノ伐採ハ(全或ハ内)欄ニ(全)(内)又ハ(殘)ヲ記入スヘシ
- 五 本案ニ粗朶、根株又ハ幹材ト共ニ積算セサル枝條等ヲ掲クルノ必要アルトキハ備考ニ其ノ數量ヲ記入スヘシ
- 六 左面備考欄ニハ伐採ノ方向、緩急並施業基案豫定量ニ對シ差異ヲ生シタル理由其ノ他必要ナル事項ヲ記載シ洗伐及除伐ニ在リテハ伐採區域内ノ材積ニ對スル百分率ヲ記入スヘシ但シ



百分率ヲ示スノ必要ナキ場合ニ於テハ本數ヲ記入スルモ妨ナシ  
右面備考欄ニハ豫定ト實行トノ比較上増減ヲ生シタル理由ヲ記載スヘシ

第百十三條 年伐面積ハ可成施業基案第一施業期前半期所定十分一額ニ一致セシムヘシ但シ施業  
又ハ市場ノ狀況ニ依リ已ムコトヲ得サル事由アルトキハ百分ノ二十以内増減スルコトヲ得此ノ  
場合ニ於テハ前半期ノ滿了スルマテニ漸次其ノ増減ヲ平均セシムヘシ

第百十四條 本案右面ノ實行ニ基キ照査簿ヲ調製スヘシ

照査簿ハ第九號様式ノ主伐照査簿及第十號様式ノ間伐照査簿ノ二種トス

第百十五條 主伐照査簿實行欄ニ於テハ豫定内外ヲ二段ニ記入シ上段ヲ豫定内トシ下段ヲ豫定外  
トス但シ第二施業期以後ノ林分ニ屬スル豫定外ノ分ハ總括シテ最尾ニ掲クヘシ

第五章 造林豫定

第百十六條 造林豫定ノ事項左ノ如シ

- 一 造林基案ノ編成
- 二 連年造林案ノ編成

第一節 造林基案ノ編成

第百十七條 造林基案ハ施業基案ニ基キ一事業區毎ニ第一施業期前半期ニ對シ第十一號様式ヲ用  
ヒ左ノ記載法ニ依リ之ヲ編成スヘシ但シ施業基案ヲ編成セサル場合ニ於テハ森林調査ノ成績ニ  
依ルヘシ

- 一 造林面積欄更新ノ部ニハ前期ノ最終年度ニ伐採セル面積及施業基案ニ依リ本期ニ更新スヘ  
キ面積ヲ記入スヘシ但シ本期ノ最終年度ニ伐採スヘキ面積ハ之ヲ除クヘシ
- 同欄補植ノ部ニハ補植スヘキ區域ノ累計面積ヲ記入スヘシ

同欄手入ノ部ニハ手入ヲ爲ス年數ニ相當スル累計面積ヲ記入スヘシ但シ新植地ノ手入ハ本  
期ノ中央ニ於テ新植スルモノト看做シテ其ノ面積ノ累計ヲ記入スヘシ

- 二 摘要欄ニハ一町歩ニ對スル播種量若ハ苗木本數ヲ記入スヘシ
- 三 防火線欄ニハ防火線ノ幅及延長間數ヲ記入スヘシ
- 四 備考欄ニハ造林時期ノ緩急、樹種選定ノ理由、造林ノ方法、造林費ノ概定額其ノ他必要ナル事  
項ヲ記載スヘシ

第百十八條 造林基案ハ施業基案既成ノ森林及施業基案ヲ編成セサル散生地又ハ未立木地ニ付之  
ヲ編成スルモノトス

第百十九條 廣大ナル未立木地ノ造林ハ將來一箇以上ノ作業級トナスノ目的ヲ以テ之ヲ設計スヘ  
シ

第百二十條 林地保護ノ設備ニ付テハ施業上必要ナルトキハ砂防植栽又ハ排水工事ヲ爲スヘシ

第二節 連年造林案ノ編成

第百二十一條 連年造林案ハ造林基案ニ基キ第十二號様式ヲ用ヒ左ノ記載法ニ依リ之ヲ編成スヘ  
シ

- 一 本案左面第一行ニハ造林基案ニ豫定セル第一施業期前半期總額ヲ掲ケ次ニ連年豫定セル箇  
所、數量、面積等ヲ記入シ右面ニ其實行ヲ記入スヘシ
- 二 小班ノ全部又ハ一部ノ造林ハ(全或ハ内)欄内ニ(全)又ハ(殘)ヲ記入スヘシ
- 三 左面備考欄ニハ更新及手入ノ方法、刈拂及補植ノ回數、防火線ノ設置法ヲ記載スヘシ
- 右面備考欄ニハ實行ニ付テノ備考ヲ記載スヘシ

第百二十二條 本案ノ播種、新植、補植及手入ノ實行ニ關シテハ第十三號様式ノ造林照査簿ヲ調製



スヘシ

第六章 施業案説明書ノ調製

第二百二十三條 施業案説明書ハ一事業區毎ニ左ノ各項ニ付記述スヘシ

第一 總論

第二 地況

第三 林況

第四 既往ノ收入及支出

第五 參考事項

第六 森林區劃

一 事業區ノ總面積、林班數、林班ノ各面積並區劃設計ノ理由

二 林班ト伐採列區トノ關係

三 小班ノ數及其平均面積

第七 將來ノ施業見込

第八 將來ノ收支見込

第九 收穫豫定ノ方法及其ノ量

第十 造林豫定ノ方法、造林面積及造林費概定額

第十一 施業案編成ノ功程及經費

第十二 其ノ他必要ナル事項

第十三 結論

施業案説明書ニハ森林ノ位置ヲ明ニシ且行政區劃及地形ヲ略知シ得ヘキ地圖ヲ添附スヘシ

第七章 林木形數表、枝條百分率表、實積係數表及材積收穫表ノ調製

第二百二十四條 標準地調査ノ結果其ノ他隨時ノ實驗ニ依リ可成多數ノ材料ヲ蒐集シテ林木形數表、

枝條百分率表、實積係數表及材積收穫表ヲ調製スヘシ

第二百五條 林積形數表ハ一事業區毎ニ第十四號様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二百二十六條 林木形數ハ幹材形數ト全木形數トニ區別スヘシ

幹材形數ハ幹材、ミニ付全木形數ハ幹材及枝材ノ合計ニ付算出スルモノトス

第二百二十七條 枝條百分率表ハ一事業區毎ニ第十五號様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二百二十八條 實積係數表ハ一事業區毎ニ左ノ階級ニ分テ第十六號様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

一級 元口直徑五寸以上ニシテ屈曲少ナク枝節ナキモノ

二級 元口直徑五寸以上ニシテ屈曲及枝節アルモノ

三級 元口直徑二寸五分以上五寸未滿ニシテ屈曲及枝節少ナキモノ

四級 元口直徑二寸五分以上ニシテ屈曲及枝節多キモノ、及元口直徑一寸以上二寸五分未滿ニシテ枝節少ナキモノ

五級 元口直徑一寸以上二寸五分未滿ニシテ枝節多キモノ

六級 元口直徑一寸未滿ノモノ

前項係數ト共ニ一棚ノ材積及重量ヲ算出シ表中ニ記入スヘシ

第二百二十九條 材積收穫表ハ氣候及土地ノ狀況略同一ナル地方ヲ通シ第十七號様式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第三百十條 材積收穫表ヲ調製スルニハ主要ノ單純林ニ付可成各齡級及各地位ニ於テ調査シタル

材料ヲ用フヘシ



第八章 雜則

第三百一十一條 巨材ヲ仕立ツルニハ中林又ハ中林ニアラサル二段以上ノ林形ヲ有スル作業ニ依ル

第三百一十二條 中林ニアラサル二段以上ノ林形ヲ有スル作業ノ森林ニ付テハ輪伐齡ニ關スル規定

第三百一十三條 前更喬林ニアラスシテ老幼ノ二級ニ屬スル林木ヲ有スル林分ニ付テハ前更喬林ニ

第三百一十四條 一事業區ニシテ現在未立木地又ハ散生地多ク全面積ヲ通シ伐採ノ事業ヲ行フ能ハ

第三百一十五條 當該官廳ニハ一事業區毎ニ施業沿革史ヲ備置キ口取ヲ設ケ施業案實行ノ結果ヲ詳

第三百一十六條 施業案ハ曲尺ニテ堅一尺三寸横二尺ノ厚質礮水引美濃紙若ハ之ニ類例ノ料紙ヲ以

第三百一十七條 圖面ハ別ニ定ムル所ノ森林圖式ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第三百一十八條 一事業區ノ施業案ヲ編成シタルトキハ左記ノ案、簿、表、附屬書類及圖面ヲ本省ニ進

達スヘシ

一 森林面積簿  
二 森林調査簿(標準地材積調査表及標準木材積調査表共)

三 齡級表

四 施業基案

五 造林基案

六 施業案説明書及附屬地圖

七 基本圖

八 林相圖

九 位置圖

左記ノ諸表ヲ調製シタルトキハ其都度之ヲ本省ニ進達スヘシ但シ調製ノ用ニ供シタル材料ハ總

一 林木形數表

二 枝條百分率表

三 實積係數表

四 材積收穫表

第三百二十九條 部分林ノ施業案ハ本規程ニ準シ編成スルコトヲ得

附 則

第四百十條 本規程ハ明治三十二年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

明治二十四年本省訓令第十七號ハ本規程施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

第四百十一條 本規程施行前認可ヲ得テ實施セル施業案ニ關シテハ其檢訂期ニ至ルマテ第四百十二

條乃至第四百二十二條及第四百三十五條ノ規定ノミヲ適用ス

(各號樣式略ス)



○國有林事業豫定案編成規程(林區署)

明治三十二年二月十五日  
訓令第九號

國有林事業豫定案編製規程左ノ通相定メ候條從來ノ命令ニシテ本規程ニ抵觸スルモノハ都テ消滅シタル儀ト心得ヘシ

第一章 總則

第一條 國有林事業豫定案ヲ別テ左ノ七種トス

- 一 主產物處分豫定案
- 二 副產物處分豫定案
- 三 貸地豫定案
- 四 造林豫定案
- 五 官行間伐豫定案
- 六 官行伐木造材及運材豫定案
- 七 官行伐竹豫定案

第二章 事業豫定案ハ一小林區毎ニ編製シ一大林區ヲ通シテ別ニ總括表ヲ調製スヘシ

第二章 主產物處分豫定案

第三條 施業案既成ノ分ニシテ其斫伐豫定外ニ避クヘカラサル原因ニヨリ伐採スルヲ要スル箇所アルトキハ備考欄ニ其理由ヲ詳記スヘシ

第四條 面積ハ皆伐作業ニ在リテハ其伐採區域面積擇伐作業ニ在リテハ其伐採木ノ占領面積ヲ揭

クヘシ但間伐ハ其作業ノ如何ニ拘ハラス間伐木ノ占領面積ヲ揭クヘシ

第五條 積材中用材ハ尺ノ薪材ハ棚根株ハ箇枝條魚朶及竹ハ束ヲ以テ單位トス但枝條魚朶ハ三尺

繩ノトシ竹ノ束ハ地方ノ慣習ニ從フ

材積及數量ハ四捨五入ヲ以テ單位ニ止メ價格ハ同法ニ依リ圓位ニ止ムヘシ

第六條 混淆林ニ在リテハ樹種毎ニ其面積、材積、價格ヲ分記スヘシ但面積ハ各樹種混淆ノ歩合ニ

ヨリ算出スヘシ

第七條 官行伐木造材及運材又ハ官行間伐ヲナストキハ其旨ヲ備考欄ニ記入シ前年度ニ於テ伐木

造材又ハ運材シ翌年度ニ於テ處分ヲナス場合ハ前年度豫定案ニハ其價格ヲ朱書シ翌年度豫定案

ニハ其材積ヲ朱書スヘシ但材積ハ官行伐木造材及運材豫定案ノ資材材積、價格ハ同案ノ造材價格

ヲ揭クヘシ

第八條 主伐若クハ主伐ニ附帶シテ生シタル魚朶枝條根株等ハ主伐欄中其用途ニヨリ用材又ハ薪

材欄ニ掲記スヘシ間伐若クハ間伐ニ附帶シテ生シタル魚朶、枝條、根株モ亦之ニ準ス但立木ト同

時ニ處分セサルモノハ總テ間伐欄ニ掲記スヘシ

第九條 備考欄ニハ斫伐ノ事由間伐ノ種類其他要件ヲ記載スヘシ

第十條 最尾ニ作業別並ニ樹種別再掲ヲ設クヘシ但樹種別ハ針葉樹闊葉樹及竹ノ三種ニ概括スル

ニ止メ別ニ各種類ニ細別スルニ及ハス

第十一條 部分官收木及被害木ノ見積額ハ各別ニ再掲部ニ記入スヘシ但部分木ノ民收ニ屬スル分

ハ備考欄ニ記載スヘシ

第十二條 總括表ハ一小林區毎ノ再掲ヲ移記シ最尾ニ區分毎ノ通計ヲナスヘシ

第三章 副產物處分豫定案



第十三條 副産物ヲ類別シテ左ノ十二類トス

第一類 樹皮

第二類 樹實

第三類 樹葉

第四類 脂液

第五類 柴草

第六類 蔬菜

第七類 菌蕈

第八類 製品 總括表ニ在リテハ備考ニ主要ナルモノ、品名ヲ記載スヘシ

第九類 藥料

第十類 石類

第十一類 土類

第十二類 雜 總括表ニ在リテハ備考ニ主要ナルモノ、品名ヲ記載スヘシ

第十四條 數量ハ左ノ稱呼ヲ用ユ

第一類第三類第五類ニ屬スルモノハ束又ハ貫ヲ以テ算ス但束ハ三尺繩ノトス

第二類ニ屬スルモノハ石又ハ貫ヲ以テ算ス

第四類第六類第七類第八類第九類ニ屬スルモノハ貫ヲ以テ算ス但油類ハ石ヲ以テ算ス

第十類ニ屬スルモノハ切ヲ以テ算ス但轉石ハ箇ヲ以テ算ス

第十一類ニ屬スルモノハ坪ヲ以テ算ス

第十二類ニ屬スルモノハ別ニ單位ヲ定メス但竹皮、筍ハ貫、竹枝ハ束ヲ以テ算シ其束ハ三尺繩ノ

トス

第十五條 種目欄ニハ各副産物ノ名稱ヲ記載スヘシ

第十六條 面積ハ種目毎ニ其採收區域面積ヲ記載スヘシ

第十七條 年期拂下中ノモノハ備考欄ニ其期限ヲ記載スヘシ

第十八條 無料採收及手入料トシテ無代下附スルモノハ其面積及數量ヲ朱書スヘシ

第十九條 總括表ハ一小林區毎ニ各類別ノ合計ヲ掲ケ最尾ニ其合計ヲ附スヘシ但數量ハ四捨五入

ヲ以テ單位ニ止メ價格ハ同法ニヨリ單位ニ止ムヘシ

第四章 貸地豫定案

第二十條 貸地ヲ類別シテ左ノ十三類トス

第一類 建物敷 用途ノ如何ヲ問ハス建物ヲ築設スルモノハ總テ本類ニ屬ス

一 第一種 人ノ居住スル家屋

二 第二種 第一種以外ノ建物ヲ謂フ

第二類 道路及用水敷

第三類 耕地

第四類 樹木栽植地

第五類 物置場及物干場

第六類 造材場及炭竈敷

第七類 學校及社寺用地

第八類 鑛業用地

第九類 鑛泉用地



第十類 牧場

第十一類 漁獵場

第十二類 養魚場

第十三類 雜種

第二十一條 年期貸渡中ノモノハ備考欄ニ其期限ヲ記載スヘシ

第二十二條 無料貸渡ノモノハ其面積ヲ朱書スヘシ

第二十三條 總括表ハ一小林区毎ニ各類別合計ヲ掲ケ最尾ニ計ヲ附スヘシ但料金ハ四捨五入ヲ以テ圓位ニ止ムヘシ

第五章 造林豫定案第一部

第二十四條 造林第一部ヲ類別シテ左ノ項目ニ別ツ

第一項 新植

第一目 伐採跡地

第二目 未立木地

第二項 補植

第一目 人工更新林

第二目 天然更新林

第三項 手入 雜草木刈拂、下枝刈拂、防火線燒切、風倒引起、雪倒引起等

第一目 人工更新林

第二目 天然更新林

第四項 苗圃

第一目 播種 種子採收又ハ購入播種ヨリ第一回床替前マテノ事業ヲ含有ス

第二目 床替 第一回床替ヨリ林地移植前マテノ事業ヲ包含ス插穂ハ床替ニ進ス

第三目 雜 器具器械購入修繕、藩籬溝渠築設修繕、小番屋、肥壺設置、番人、借地料、新規開墾等

第二十五條 樹種混浴スルトキノ新植補植及手入ニ於テハ其面積以下各所要種目ヲ樹種毎ニ分記スヘシ

第二十六條 補植及手入ハ樹種及新植年度ノ異ナル毎ニ苗圃播種及床替ハ樹種及播種年度ノ異ナル毎ニ其面積以下各所要種目ヲ分記スヘシ

第二十七條 伐採跡地新植ハ其伐採年月補植及手入ハ其新植年月床替ハ其播種年月ヲ記載スヘシ

第二十八條 補植及手入ノ面積ハ其區域全面積ヲ記載スヘシ

第二十九條 種目ハ種子、苗木、運搬、人足、雜品、肥料、器具、土地、家屋ノ九種トシ左ノ單位ヲ用ユ

種子ハ石 苗木ハ本 運搬ハ駄又ハ貫 人足ハ人 雜品ノ杭、竹ハ本 蕙菰簀等ハ枚 繩蕙ハ貫、束、房 肥料ハ人糞ハ荷 藁、油槽、灰、過磷酸石灰等ハ貫 草、落葉等ハ束又ハ貫 器具ハ箇、挺、本等 土地ハ町 家ハ棟

第三十條 摘要欄ニハ左ノ要件ヲ記載スヘシ

種子ノ產地

苗木ノ產地及苗齡

運搬ノ里程 一里當リ經費



人足ノ種類 功程

雜品肥料器具ノ名稱、雜品ノ用途、器具新調修繕ノ區別、借地ノ地目、借家ノ種類

第三十一條 義務補植、無料手入又ハ雜草木ノ賣却ニヨリ手入ノ目的ヲ遂クルモノ等經費ヲ要セサルモノハ備考欄ニ其事由ヲ記載シ又砂防工施行地ニ植栽スルモノハ第二部ノ當該記入番處及施工年度(工事ノ植栽ノ年度)ヲ備考欄ニ記載スヘシ

第三十二條 前年度ニ於テ購入シタル種子、苗木、雜品等ヲ翌年度ニ於テ播種植栽ニ使用スルモノハ其價格ヲ朱書スヘシ

第三十三條 總括表ハ一小林區毎ニ樹實、樹種、林種別ニ記入シ最尾ニ總計ヲ同様區別記載スヘシ

第六章 造林豫定案第二部

第三十四條 造林第二部ヲ類別シテ左ノ項目ニ分ツ

第一項 道路

第一目 第一類 木材運搬ニ供スルモノ

第二目 第二類 徑路

第二項 橋梁

第三項 河川改修

第四項 堤塘

第五項 溝渠

第六項 防火線

第一目 固定

第二目 臨時

第七項 竹林藩離

第八項 砂防工 砂防工ニ附帶スル堰堤ハ本項ニ包含ス

第九項 雜

第三十五條 長、幅、高、深ノ單位ハ尺ヲ用ユ

第三十六條 人足ノ種類、功程雜品ノ名稱及其長間仕様ヲ摘要欄ニ記載スヘシ

第三十七條 第九項ニ屬スルモノハ其種類名ヲ備考欄ニ記載シ又第八項砂防工施行地ノ苗木植栽

ヲ後年度ニ讓ル場合ハ其事由及植栽年度ヲ備考欄ニ記載スヘシ

第三十八條 第一項乃至第五項ハ設計書及設計圖ヲ添付スヘシ

第三十九條 總括表ハ一小林區毎ニ記入シ最尾ニ總計ヲ設ケ更ニ新設修繕ニ區別シタル合計ヲ掲

クヘシ但第九項ニ屬スルモノハ種類毎ニ分記シ其種類名ヲ備考欄ニ記載スヘシ

第七章 造林豫定案第三部

第四十條 造林第三部ヲ類別シテ左ノ項目ニ分ツ

第一項 普通造林ニ關スル試驗

第一目 種子試驗

第二目 苗木試驗

第三目 更新法試驗

第二項 各種ノ試驗及調査

第一目 森林植物帶調査

第二目 森林氣象ノ觀測



第三目 森林保護法ノ試験及調査

第四目 木材利用法ニ關スル試験及調査

第五目 測樹及經理法ニ關スル試験及調査

第六目 雜(各地方ニ於テ特ニ必要ト認ムル事項)

第四十一條 種目及摘要欄記載方ハ第一部ニ同シ

第八章 官行間伐豫定案

第四十二條 伐採面積及伐採材積ハ主產物處分豫定案ト符合セシムルヲ要ス

第四十三條 新植年度不明ナルモノハ林齡ノミヲ掲グヘシ

第四十四條 人足ノ種類功程雜品ノ名稱用途ヲ摘要欄ニ記載スヘシ

第四十五條 總括表ハ一小林區毎ニ樹種別ニ記入シ最尾ニ總計ヲ同様記載スヘシ

第九章 官行伐木造材及運材豫定案

第四十六條 造材欄ニハ造材種目毎ニ其材積數量價格ヲ記載スヘシ

第四十七條 經費種目ハ備人料ニ在リテハ人足ノ種類功程ヲ摘要欄ニ記載シ其他ノ種目ニ在リテハ林產物處理費ノ節別毎ニ合計記載スヘシ

但掛員ノ俸給諸給旅費其他一切ノ附帶經費(林產物處分費外)ヲ目別ニ備考欄ニ記載スヘシ

第四十八條 總括表ハ一小林區毎ニ造材種目毎ニ記入シ最尾ニ總計ヲ同様記載スヘシ

但事業創始年度ノ總括表ニハ生木ニ屬スル分ノ將來ニ對スル施業要略ノ調書ヲ添付スヘシ

第十章 官行伐竹豫定案

第四十九條 伐採面積及伐採束數ハ主產物處分豫定案ト一致セシムルヲ要ス

第五十條 人足ノ種類功程雜品ノ名稱用途ヲ摘要欄ニ記載スヘシ

第五十一條 總括表ハ一小林區毎ニ竹種別ニ記入シ最尾ニ總計ヲ同様記載スヘシ

第十一章 實行

第五十二條 各種ノ豫定案中豫定ハ總括表ノ左方ニ設ケ右方ニ其實行ヲ記載スヘシ

但官行伐木造材及運材豫定案ニ在リテハ其合計ノ下ニ其實行ヲ記載スヘシ

第五十三條 豫定ヲ變更シタルトキハ實行ノ備考欄ニ其事由ヲ記載シ別口ニ變更案ヲ掲記スヘシ

追加ノ場合ニ於テモ亦同シ

第五十四條 豫定不實行ノ場合ニ於テハ實行欄ニ朱線ヲ引キ備考欄ニ其事由ヲ朱記スヘシ但造林

ニ在リテハ金額ヲ朱書スヘシ

第五十五條 部分官收木並ニ被害木及豫定外處分ニ係ルモノハ樹種別再掲ノ下ニ於テ各別口ヲ設

ケ記入スヘシ但記入番號林籍箇所名ヲ豫定面ニ記入スヘシ

第五十六條 造林實行摘要欄ニハ左ノ要件ヲ記載スヘシ

種子採收年月 官行採收ニ用ユ

苗木ノ播種年月又ハ苗齡但官苗ハ播種年月ヲ用ヒ買苗ハ苗齡ヲ用ユ

第五十七條 一記入番號ニシテ數回ニ實行スヘキ見込ノモノニ在リテハ豫定面ニ記入シタル後實

行上必要ナル丈分ノ空欄ヲ設ケ斜線ヲ引キ計ヲ次ノ記入番號ニ移ルヘシ

前項ノ空欄ヲ設ケス數回ニ實行セサルヲ得サル場合ニ於テ記入スル能ハサルトキハ別口ニ移記

シ其旨備考欄ニ記載スヘシ

第五十八條 年度末ニ至リ實行部ヲ合計シ豫定部ニ準シテ作業別及樹種別再掲又ハ類別再掲等ヲ

ナシ又豫定外及追加變更ノ分モ之ニ準シテ再掲ヲナシ最尾ニ於テ全部ヲ總計シテ更ニ之カ再掲

ヲナスヘシ



第五十九條 實行ハ大林區署及小林區署ニ於テ記入スヘシ但大林區署ニ於テハ年度末ニ至リ各小林區署實行ノ總計ヲ作ルヘシ

第十二章 雜則

第六十條 施業案既成ノモノハ林班小班ノ記號ヲ記入シ未成ノモノハ小字ノミヲ記入スヘシ

第六十一條 用紙ハ曲尺ニテ縱一尺三寸横二尺ノ厚質摺水引美濃紙若クハ之ニ類似ノ料紙ヲ以テ中央ニ一寸幅ノ綴代ヲ明ケ調製スヘシ

第六十二條 國有原野ノ事業豫定案ハ前各條ニ準シ別表ニ調製スヘシ

(事業豫定案式ハ當省ヨリ別ニ之ヲ頒ツ)

○官林主產物收額豫算簿調製內規 明治二十七年九月一日 內訓戊第一五二號

第一條 官林ノ主產物收額豫算簿ハ本內規ノ定ムル標準及順序ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第二條 境ノ實測ヲ了リ施業按テ調製シタルモノハ其按ニ基キ主產物收額豫算簿ヲ調製スヘシ

第三條 左ノ各項ニ該當スルモノニ限リ前條以外ノ官林ト雖モ特ニ主產物收額豫算簿ヲ調製スルコトヲ得

一、地元若クハ近接ノ人民ニ需用材又ハ其稼業ノ爲メ拂下ノ舊慣アリテ他ニ供給ノ途ナキ事實スルモノニ對スル斫伐箇所

二、鑛業其他確實ナル工業ニシテ他ニ用材又ハ燃料ヲ得ルノ途ナキ事實アルモノニ對スル斫伐箇所

但前二項ニ概査シタル面積材量等ニ依リ永遠採續ノ方法ヲ規畫セル場所ニ限ルモノトス

三、手入、間伐、及枯燒損木處分ノ目的ニ出ツルモノ

四、部分林、衆力山、取分林及試植林ノ類

五、竹林ノ輪伐作業ニ依ル箇所

六、契約又ハ林地處分ノ結果ニ依リ當該年度内ニ斫伐ヲ豫定シ得ヘキ箇所

第四條 前條ノ外尙ホ已ムヲ得サルノ事情ニ依リ官林ノ斫伐ヲ要スルトキハ森林ノ經營上確實ナル作業ヲ施シ得ヘシト認定スル場所ニ限リ其面積材量等實査ノ後主產物收額豫算簿ヲ調製スルコトヲ得

第五條 官有林野實況調査ノトキ將來官林トシテ存置ヲ要セストノ意見ヲ内申シタルモノニ付テハ當分ノ内主產物收額豫算簿ニ編入スルコトヲ得ス

但第三條第三項以下各項ニ該當スルモノハ此限ニ非ス

第六條 主產物收額豫算簿ノ備考欄ニハ本內規ノ第何條又ハ第何條第何項ニ依リタル所用ノ目的ヲ詳記スヘシ

○官林主產物收額豫算簿調製內規ニ關スル件 明治二十七年九月一日 戊第一五二號ノ二山林局長通牒

今般戊第一五二號ヲ以テ官林主產物收額豫算簿調製內規御内訓相成候處右ハ先般諮問會ニ於テ審議ヲ盡サレ候結果森林ノ制度及經濟ヲ整理擴張スルノ御主意ニ外ナラス候間其方針ニ依リ御取調相成度

(追書畧ス)



○造林及伐木事業ニ要スル人夫雇傭並種苗供給ノ受負隨意契  
 約ニ依ル件 明治三十二年十月二十六日  
 勅令第四一三號  
 政府ニ於テ施行スル造林及伐木事業ニ要スル人夫雇傭並種苗供給ノ受負ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得

○小林保護區々城臺帳書式 明治廿九年六月二十六日  
 戊第一〇三號山林局長通牒

小林區保護區々城臺帳別紙書式之通り御制定相成候條本年五月三十一日現在ニ依リ二通ヲ調製シ一通ヲ貴署ニ保存シ一通ヲ七月末日迄ニ御差出相成度且ツ本臺帳ニシテ増減變更アル場合ニハ必ス加除訂正相成度  
 追テ經伺ヲ要セス貴署限リ本臺帳ニ變更ヲ生スヘキ處分ヲ執行相成リタル節ハ其都度報告相成度  
 (書式)

- 何々小林區  
 廳舎所在地 何縣何國何郡何市町村大字何々何番地(官有借入)  
 廣袤 東西何里南北何里  
 廳舎ヨリ大林區 陸路何里汽車何哩海路何海里  
 署ヘノ距離 郡數三(内一郡ハ何小林區ニ跨ル)市數一町二村數八十二(七十五)  
 管轄區域 三  
 保護區數

何々小林區第何號何々保護區  
 官舎所在地 何縣何國何郡何市町村大字何々(官有借入)  
 廣袤 東西何里南北何里  
 官舎ヨリ小林區署 陸路何里汽車何哩海路何海里  
 區域

計	國		郡		市		町		村		備	考
	何々	何々	何々	何々	何々	何々	何々	何々	何々			
郡二市一												
町二村六(四三分ノ一)												
本行計ノ一ヶ村ハ他ノ保護區ニ跨ル一ヶ村ハ他ノ小林區及ヒ保護區ニ跨ル												

注意 官林所在ノ市町村ハ墨書シ官林ナキ市町村ハ之ヲ左傍ニ——ヲ附ス



一 町村ニシテ他ノ小林區又ハ保護區ニ跨リテ之ヲ二分又ハ三分スルモノハ計欄中ニ二分ノ一又ハ三分ノ一ト書ス  
 保護區ニシテ小林區署長ノ分擔スルモノハ其旨ヲ備考欄内ニ記入ヲ要ス  
 用紙ハ美濃十三行全野紙ニシテ小林區保護區毎ニ各一業ヲ用ユ  
 一大林區ヲ通シテ小森區、保護區、縣國郡市村數ノ總括ヲ爲ス  
 大林區署備付ノ臺帳ニハ本表以外ノ事項ニシテ必要ト認ムルモノハ適宜記入スルモ妨ナシ

○林區署官制 明治三十年六月 勅令第一八六號

第一條 大林區署ハ農商務大臣ノ管理ニ屬シ左ノ事務ヲ掌ル

一 國有林野ノ保管、經營及利用ニ關スル事項  
 二 部分林ニ關スル事項

三 森林ノ監督ニ關スル事項

第二條 大林區署ニ左ノ職員ヲ置ク

- 林務官
- 林務官補
- 營林主事
- 書記
- 營林主事補

三十二年十月三號及三十二年十一月三號ヲ以テ第一號ヲ第一號ニ改定ス  
 三十二年十月三號及三十二年十一月三號ヲ以テ第一號ヲ第一號ニ改定ス  
 三十二年十月三號及三十二年十一月三號ヲ以テ第一號ヲ第一號ニ改定ス

森林監守

第三條 各大林區署長ハ一人林務官ヲ以テ之ニ充ツ農商務大臣ノ指揮ヲ承ケ署中全般ノ事務ヲ掌理ス

第四條 林務官ハ奏任トシ各大林區署ヲ通シテ三十二人ヲ以テ定員トス大林區署ニ分屬シ署務ニ從事ス

第五條 林務官補ハ判任トシ各大林區署ヲ通シテ八十人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ署務ニ從事ス

第六條 營林主事ハ判任トシ各大林區署ヲ通シテ二百五十人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ營林事務及森林調査ニ從事ス

第七條 書記ハ判任トシ各大林區署ヲ通シテ百五十人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第八條 營林主事補ハ判任トシ各大林區署ヲ通シテ七百三十人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ森林ノ保護ニ從事シ營林事務及森林調査ヲ分擔ス

第九條 森林監守ハ判任トシ各大林區署ヲ通シテ四百八十人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ森林ノ保護ニ從事ス

第十條 大林區署ノ事務ヲ分掌スル爲メ管轄内須要ノ地ニ小林區署ヲ置ク各小林區署長ハ一人營林主事ヲ以テ之ニ充テ大林區署長ノ指揮ヲ承ケ署務ヲ掌理ス

第十一條 削除

第十二條 大林區署ノ名稱、位置及其ノ管轄區域ハ別表ニ依ル  
 第十三條 小林區署ノ名稱、位置及其ノ管轄區域ハ農商務大臣ノ定ムル所ニ依ル



附則  
本令ハ明治三十一年十一月一日ヨリ施行ス  
(別表) 大林區署名稱位置管轄區域表

名稱	位置	管轄區域
青森大林區署	陸奥國青森	青森縣
秋田大林區署	羽後國秋田	秋田縣
巖手大林區署	陸中國盛岡	巖手縣
宮城大林區署	陸前國仙臺	宮城縣 山形縣
福島大林區署	岩代國福島	福島縣
東京大林區署	武藏國東京	東京府 栃木縣 茨城縣 群馬縣 埼玉縣
長野大林區署	信濃國長野	新瀉縣 長野縣
石川大林區署	加賀國金澤	石川縣 富山縣 福井縣 岐阜縣
大阪大林區署	攝津國大阪	大阪府 京都府 滋賀縣 三重縣 愛知縣
岡山大林區署	備前國岡山	奈良縣 和歌山縣 岡山縣 兵庫縣 鳥取縣
廣島大林區署	安藝國廣島	廣島縣 島根縣 山口縣

三十一年二月  
訓令第二號及  
全令第十號以  
第九號第六  
以第十號第六  
改正第十五條中

愛媛大林區署	伊豫國松山	愛媛縣 香川縣 德島縣
高知大林區署	土佐國高知	高知縣
福岡大林區署	筑前國福岡	福岡縣 佐賀縣 長崎縣
熊本大林區署	肥後國熊本	熊本縣 大分縣
鹿兒島大林區署	薩摩國鹿兒島	鹿兒島縣 宮崎縣

○林區署長職務章程(林區署) 明治三十年十月 訓令第二八號

第一章 大林區署長

- 第一條 大林區署長ハ官制ノ定ムル所ニ從ヒ法律命令ノ執行及主管事務ノ整理ニ付凡テ其責ニ任ス
- 第二條 大林區署長ハ管内ヲ旅行シ又ハ部下ノ官吏ニ管内外ノ旅行ヲ命スルコトヲ得但シ部下ノ官吏ニ管外旅行ヲ命シタルトキハ其事山ヲ農商務大臣ニ届出ツヘシ
- 第三條 大林區署長ハ部下ノ官吏ノ歸省看護慕參轉地療養願ヲ許可シ及除服出仕ヲ命スルコトヲ得
- 第四條 大林區署長ハ月俸拾五圓又ハ日給五拾錢ヲ超ニサル雇員ノ採用解免ハ之ヲ專行スルコトヲ得
- 第五條 大林區署長ハ小林區署長ヲ命免シ及到任官以下ノ職員ニ小林區署在勤ヲ命免スルコトヲ得



第六條 大林區署長ハ特別ノ規定アルモ、及本條各號ニ付テハ經伺ノ上處分スヘシ

- 一 毎年度事業豫定案確定ノコト
- 二 既定事業豫定案外ノ主產物處分ノコト  
但シ公用又ハ公益事業ニシテ金額五百圓ヲ超エサルモノハ此限ニアラス
- 三 既定事業豫定案變更ノコト  
但シ造林豫定案ノ變更及造林費又ハ官行事業費ノ剩餘金ヲ以テ施行スル事業ハ此限ニアラス
- 四 要存置林野ノ賣拂ノコト  
但シ公共ノ用ニ供スル墓地、火葬場、汚穢物埋却場及斃牛馬捨場新設又ハ取擴メノ爲メ原野段別一町歩以下ノ賣拂ハ此限ニアラス
- 五 林野讓與ノコト
- 六 社寺保管林ノ設定及解除ノコト
- 七 林野ノ委託及解除ノコト
- 八 豫約賣拂林野繼年期ノコト
- 九 社寺ニ社寺保管林ノ主產物ヲ採取セシムルコト
- 十 受託者ニ受託林野ノ主產物ヲ讓與スルコト
- 十一 部分林ノ設定及解除ノコト
- 十二 林野ヲ他ノ官有地組換入コト  
但シ道路、河川、堤塘、溝渠、溜池ノ敷地ニ組換ノ場合ハ此限ニアラス
- 十三 林野地無料貸渡ノコト

但シ繼年期及官廳又ハ公共用ニ供スル場合ニシテ面積五町歩ヲ超エサルモノハ此限ニアラス

十四 林野地面積十町歩ヲ超ユルモノ、年期貸渡若ハ十箇年ヲ越ユル年期貸渡ノコト

但シ繼年期ノ場合及面積十町歩ヲ超エサル公用又ハ公益事業用若クハ植樹、家屋敷地ハ此限ニアラス

十五 主產物年期賣拂ノコト

但シ立竹ニシテ年期五箇年ヲ超エサルトキハ此限リニアラス

十六 森林ノ手入料トシテ一箇年見積金額百圓ヲ超ユル主副產物下附ノコト

十七 森林保護ノ義務者ニ一箇年採收見積金額百圓若クハ採收年限十箇年ヲ超ユル副產物下附ノコト

十八 小林區及保護區廢置變更ノコト

十九 小林區署位置變更ノコト

但シ一市町村內ニ於ケル位置ノ變更ハ此限ニアラス

二十 決定セシ林地ノ境界改定ノコト

二十一 訴訟提起ノコト

但シ公訴付帶ノ私訴又ハ公訴ノ判決確定ニ起因スル民事及未納金ニ關スル訴訟其他緊急ノ場合ニ於ケル訴訟ハ此限ニアラス

二十二 謝金貳百圓ヲ超ユル辯護士雇入ノコト

二十三 金額五拾圓ヲ超ユル手當又ハ謝金ヲ要スル事務囑託ノコト

二十四 賞與療治料及死傷手當給與ノコト



- 二十五 經伺ノ上締結シタル契約ノ變更及解除ノコト  
但シ契約ノ目的及金額ニ異動ナキ變更ハ此限ニアラス
- 二十六 一箇所金額二百圓ヲ超ユル新營及修繕ノコト
- 二十七 一箇金額百圓ヲ超ユル物件購買及不用物件賣拂ノコト
- 第七條 大林區署長ハ左ノ各號ニ該當スルモノハ前條第二號ノ例ニ依ラス之ヲ處分スルコトヲ得  
但第三號乃至第十號ノ產物ヲ特賣スルトキハ金額五百圓ヲ超ユルモノハ此限ニアラス
- 一 見積價格百圓ヲ超エサル主產物
- 二 竹及部分木
- 三 燒木、枯木、損木、轉倒木、危險木、障礙木、盜伐木、誤伐木、根株、末木、枝條、林產物品及棄損木
- 四 造林地上ニアリテ造林事業施行上斫伐ヲ要スル立木
- 五 試驗又ハ林況調査ノ爲メ斫伐ヲ要スル立木
- 六 檢證ノ爲メ斫伐ヲ要スル立木
- 七 境界調査又ハ測量ノ爲メ斫伐ヲ要スル立木
- 八 林野ヲ他ノ官有地ニ組換ニ付斫伐ヲ要スル立木
- 九 林業附帶ノ爲メ斫伐ヲ要スル立木
- 十 水火災ノ防禦又ハ軍事用ノ爲メ斫伐ヲ要スル立木竹
- 第八條 大林區署長ハ第五條ノ小林區署長ノ命免第六條十九號但書ノ位置變更及處務細則ヲ制定シ若シハ改正ヲナシタルトキハ其部度報告スヘシ

第二章 小林區署長

- 第九條 小林區署長ハ左ノ事務ヲ掌ル
  - 一 林野ノ斫伐造林及利用ニ關スル事項
  - 二 林野ノ保護ニ關スル事項
  - 三 林野ノ調査ニ關スル事項
- 第十條 小林區署長ハ主掌ノ事務ニ付總テ其責ニ任ス
- 第十一條 小林區署長ハ臨時緊急ノ場合ニ於テ大林區署長ニ報告ノ上管外へ出張シ又ハ署員ヲ出張セシムルコトヲ得
- 但大林區署管外ニ出張セシメタルトキハ大林區署長ノ追認ヲ受クヘシ
- 第十二條 小林區署長ハ署員ノ勤惰及身上ニ關シ大林區署長ニ報告スヘシ
- 第十三條 小林區署長ハ大林區署長ノ指揮ヲ受ケ事業豫定按テ編製シ及之ヲ實行スヘシ
- 第十四條 小林區署長事業豫定内ノ主副產物ヲ公賣セント欲スルトキハ公賣廣告ノ手續ヲナスヘシ
- 但季節アル副產物ニ係ルモノ、外公賣廣告十日其旨ヲ大林區署長ニ報告スヘシ
- 第十五條 左ノ各號ニ該當スルモノハ小林區署長限リ處分スルコトヲ得
  - 一 水火災ノ防禦又ハ軍事用ノ爲メ木竹斫伐ノコト
  - 二 境界調査、森林測量、陸地測量部測量及道路鐵道新設測量ノ支障並ニ其敷地上ノ木竹斫伐ノコト
  - 三 電線電柱ノ支障木竹斫伐ノコト
  - 四 檢證ノ爲メ木竹斫伐ノコト



五 障害木危険木竹斫伐ノコト  
 六 物件搬出延期ノコト  
 七 林産物買受人又ハ其雇人ニシテ契約ニ違背シタル場合ニ於テ入林若クハ物件搬出ヲ停止スルコト  
 但經伺ノ暇ナキトキニ限ル  
 八 公賣物件ノ轉賣讓與ヲ認可スルコト  
 九 拂受人又ハ借地人名義換認可ノコト  
 十 一時貸地ノコト  
 十一 豫算内林野地五ヶ年以内繼年期貸渡ノコト  
 十二 部分林手入ノコト  
 十三 豫算内ノ副産物特賣ノコト  
 十四 金額拾圓ヲ超ニサル豫算外副産物特賣ノコト  
 十六 凡テ民願届書等ハ小林區署ニ於テ受理スヘシ  
 十七 民願ノ例規ニ違反シタルモノ及管轄違ニ係ルモノハ小林區署限リ却下スルコトヲ得

○大林區署長森林監督事務取扱心得(大林區署) 明治三十一年六月十八日 訓令第一號

第一條 大林區署長ハ森林法第三條第七條第二十一條乃至第二十三條第五十五條ノ施行ヲ要スルモノト認め又ハ第四條第五條第二十三條第二十四條ノ指定ニ違背シタル者ヲ發見シタルトキハ其旨ヲ府縣知事ニ通知スヘシ

第二條 大林區署長ハ保安林ノ編入解除ヲ必要ト認めタルトキハ森林法施行細則第二條及第三條ニ

依リ其ノ旨ヲ府縣知事ニ通知スヘシ

第三條 大林區署長ハ左ノ事項ニ對シ意見アルトキハ農商務大臣ニ稟申スヘシ

一 保安林ニ對スル營林保護ノ指定使用收益ノ制限  
 二 國土保安ニ關係アル林野ノ開墾  
 三 公有林社寺林、私有林ノ營林方法

第四條 大林區署長ハ國土保安上保安林トシテ民有地ノ買上ヲ必要ト認めタルトキハ府縣知事ニ通知スヘシ

○小林區監督規程(大林區署) 明治三十一年六月十八日 訓令第一號

第一條 大林區署長ハ此規程ニ依リ管轄内小林區業務ノ監督ヲナスヘシ

第二條 大林區署長ハ林務官、林務官補ヲ監督員トシ業務ノ監督ヲ分掌セシムヘシ  
 但營林主事又ハ書記ヲ以テ監督員心得トナスコトヲ得

第三條 大林區署長ハ監督事務施行ノ爲メ管轄内ヲ區分シ監督區ヲ設クヘシ

第四條 大林區署長ハ監督事務上必要ト認めタルトキハ其細則ヲ定ムルコトヲ得

第五條 小林區監督ヲ分テテ事務檢閲、林野實查及職員服務ノ三トス

第六條 大林區署長ハ毎年度一回以上監督員ヲ派遣シテ事務檢閲及林野實查ヲ施行セシムヘシ

第七條 事務檢閲ニ於テハ小林區署備付ノ諸帳簿類、書類、官舎、極印、器具機械ヲ檢閲スヘシ

第八條 林野實查ニ於テハ伐採跡地、造林地、苗圃、伐木又ハ林産物製造事業場、林産物貯藏場、事業場定案編成ノ場所、被害ノ場所及豫約拂下地社寺土地委託林等ヲ實地ニ就キ踏查スヘシ

第九條 監督員ハ檢閲又ハ實查ノ後左ノ各項ニ就テハ大林區署長ニ復命書ヲ差出スヘシ



- 一 成規定例ニ違背セシ事項
  - 二 事業上ノ不成績ニ係ル事項
  - 三 事業上ノ不整理ニ係ル事項
  - 四 官舎物品類ノ不取締ニ係ル事項
  - 五 大林區署長ノ特ニ復命ヲ命シタル事項
- 第十條 監督員ハ必要ト認ムルトキハ主任官吏ヨリ始末書ヲ徵シ之ヲ復命書ニ添付スヘシ
- 第十一條 監督員ハ常ニ職員ノ服務ニ注意シ且隨時森林手簿ヲ檢閱スヘシ  
但森林手簿ノ檢閲ヲ了シタルトキハ檢印ヲ捺スヘシ
- 第十二條 大林區署長ハ小林區署長交代事務引繼及林產物公賣、造林事業實行ノ際ニハ可成監督員  
ヲシテ立會セシムヘシ
- 第十三條 第二條第三條第四條ノ場合ニ於テハ其都度報告スヘシ
- 森林手簿携帶心得(大林區署) 明治二十四年二月二十八日  
達茂第一〇號
- 第一條 林務官補營林主事營林主事捕及森林監守(見習)職務ニ從事スルトキハ森林手簿ヲ携帶スヘシ
- 第二條 森林手簿ニハ左ノ件々ヲ當該日欄ニ記入スヘシ若シ當該日欄不足スルトキハ掛紙ヲ用ユヘシ
- 一 巡視區域
  - 二 巡視中見聞シ及ヒ處辨シタル事件ノ要領
  - 三 伐木及ヒ伐跡檢査其他總テ實地檢査ノ要領

- 四 公特賣下調及物件引渡ノ要領
  - 五 前各項ノ外緊要ノ事件
- 第三條 森林手簿ニハ片假名交リ文ヲ用ヒ務テ簡明ヲ旨トシ記入スヘシ其記事ハ塗抹ス可ラス  
但數字ハアラビヤ數字ヲ用ユルモ妨ナシ
- 第四條 森林手簿ハ上官又ハ特命アル官吏ヨリ其閱覽ヲ求メタルトキハ之ヲ拒ムコトヲ得ス  
但閱覽ニ供シタルトキハ認印ヲ受クヘシ
- 第五條 森林手簿ヲ亡失又ハ毀損シタルトキハ其事由ヲ詳具シ速ニ代品受領ノ手續ヲ爲スヘシ
- 第六條 森林手簿ヲ亡失毀損シ其所爲過失怠慢ニ出テタルモノハ相當代價ヲ辨償セシム
- 第七條 免職非職退官轉任ノトキ其森林手簿ヲ後任者ニ引繼クヘシ  
但後任者ナキカ又ハ死亡ノ場合ニ於テハ大林區署長ニ返納スヘシ(別冊ハ略ス)
- 小林區在勤員及事務補助員ニ關スル件 明治二十九年六月十九日  
山林局長通牒
- 小林區在勤員及事務補助員ニ關スル件左ノ通相定メ候條右ニ據リ取扱フヘシ
- 一 各小林區署ノ勤在員ハ署長一名及各保護區員一名宛ヲ以テス
  - 二 大林區署長ハ小林區事務ノ繁多ナル爲メ又ハ事務ノ調理上特別ノ技能ヲ要スル爲メ必要アル  
トキハ明治二十六年十一月戊辰第一四八號達ノ總定員内ニ於テ前項定數ノ外臨時小林區事務補  
助員ノ在勤ヲ命スルコトヲ得
  - 三 但シ之カ爲メ要スル經費ハ凡テ配賦ノ豫算額内ニテ支辨スルモノトス
- 小林區事務補助員ニ支給スヘキ月額旅費ハ左ノ等級ニ據ル
- 一 小林區署ニ在ッテ一般業務ニ從事スルモノハ其小林區署ノ等級額ヲ給ス











腕 營林主事補  
制服 營林主事補  
制服 營林主事補  
制服 營林主事補

緋紋

下部幅二寸高一寸四分絨ノ幅  
二分

山形圖ノ如シ

(圖式略ス)

○林務官林務官補營林主事營林主事補及森林監守服裝帶劍並禮式規程 明治二十四年七月十日  
訓令第三八號

第一章 服裝

第一條 林務官林務官補營林主事營林主事補及森林監守ノ制裝ハ明治二十四年五月勅令第四十四號ニ定ムル制服ヲ著用シ及制劍ヲ佩帶スルヲ云フ

第二條 林務官以下禮裝ノトキハ一般ニ規定スル相當官ノ禮服ヲ著用スヘシ

但通常禮服用ノ場合ニ於テハ制裝ヲ以テ之ニ代用スルコトヲ得

第三條 林務官以下其職務ヲ行フトキハ制服ヲ著用スヘシ

第四條 制服ノ著用期限ハ左ノ如シ

一 冬服 自十月一日起至五月三十一日

一 夏服 自六月一日起至九月三十日

但此期限ニ據リ難キトキハ別ニ著用期限ヲ定メ農商務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

第五條 制服ヲ著用スルトキハ白色ノ立襟ヲ用ユヘシ

第六條 外套ハ室外ニ於テ著用スヘシ

第七條 日覆ハ炎暑ノ際適宜之ヲ用フヘシ

第八條 制服ヲ著用スルトキハ靴ヲ穿ツヘシ

但巡廻ノ際ハ脚絆草鞋ヲ用ユルコトヲ得

第九條 外套ヲ攜帶スルニハ之ヲ捲收シテ其兩端ヲ結束シ左肩ヨリ斜ニ右腋ノ下ニ掛クヘシ  
但濕潤シタルトキハ適宜攜帶スルコトヲ得

第二章 帶劍

第十條 劍ハ上衣ノ上ニ佩帶スヘシ

第十一條 帶劍ハ森林犯罪者又ハ森林犯罪者ト認ムヘキ者ヲ逮捕スルニ際シ兇器ヲ持シテ抗拒シ他ニ防禦ノ術ナキトキノ外拔劍スルコトヲ得ス

第十二條 拔劍シタルトキハ兇行者ヲ傷ケタルト否トニ拘ラヌ速ニ其狀況ヲ具シテ所屬上官ニ届出ヘシ

第三章 禮式

第十三條 林務官以下制裝ノトキハ此章ノ規定ニ從ヒ禮式ヲ行フヘシ

第十四條 禮式ハ之ニ分ツテ最敬禮及敬禮ノ二種トス最敬禮ハ皇族以上ニ對シテ之ヲ行ヒ敬禮ハ其他ノ人ニ對シテ之ヲ行フモノトス

第十五條 最敬禮ノ式ハ受禮者ニ面シテ直立シ姿容ヲ正シ兩足ヲ整著シ兩手ヲ垂下シ首ヲ受禮者ニ對向シテ其通過シ了ルノ間注視スルモノトス

第十六條 敬禮ノ式ハ受禮者ニ面シテ姿容ヲ正シ左手ヲ垂下シ右手ヲ舉ケ五指ヲ整閉シテ其第一關節ヲ帽ノ前庇ノ右側ニ當テ掌ヲ稍外面ニ向ケ肘ヲ肩ニ均クシテ受禮者ニ注視スルモノトス

第十七條 左ノ場合ニ於テハ下ニ示セル動作ニ依リ禮式ヲ行フコトヲ得

一 犯罪人ヲ護送シ又ハ物品ヲ攜帶スルトキハ受禮者ニ注視シ空手ヲ垂下シ掌ヲ稍前面ニ向クヘシ

二 帽ヲ冠戴セサルトキハ受禮者ニ注視シ兩手ヲ垂下シ掌ヲ稍前面ニ向クヘシ

山林及林野整理 林務官林務官補營林主事營林主事補及森林監守服裝帶劍並禮式規程



三 椅子ニ倚リタルトキハ起立シテ受禮者ニ對面シ兩手ヲ垂下シ掌ヲ稍前面ニ向クヘシ

○營林主事補及森林監守任用令 明治二十六年十月三十日 勅令第一九四號

第一條 營林主事補及森林監守ハ農商務大臣定ムル所ノ規則ニ依リ之ヲ任用スルコトヲ得  
滿四年以上營林主事補ノ職ニ在リタル者ハ文官普通試驗ヲ要セス山林事務ニ關スル判任官ニ任用スルコトヲ得

第二條 本令施行ノ際營林主事補又ハ森林監守タル者ニシテ引續キ其ノ職ニ在ル者ハ文官普通試驗ヲ要セス大小林區署ノ判任官ニ任用スルコトヲ得

附則

第三條 本令ハ明治二十六年十一月十日ヨリ施行ス  
明治二十年勅令第八十二號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

○營林主事補及森林監守特別任用規則 明治二十七年二月十二日 省令第五號

第一條 明治二十六年勅令第九十四條營林主事補及森林監守任用令ニ據リ營林主事補及森林監守ニ任選スヘキ必要アルトキハ第二十條ニ掲グル者ヲ除クノ外左ノ科目ニ就キ試驗ヲ行フ  
一 現行法令講述(刑事及林務ニ關スルモノ)

二 作文(片假名交リ文及往復文)

三 筆算(算數學全部)

四 球算(加減乘除)

五 筆寫(楷行)

六 簿記

七 寫圖

八 代數

九 幾何

十 測量

但第二科目中片假名交リ文及第三科目ハ森林監守受験者ニ之ヲ省キ第六以下ノ科目ハ特別ノ必要アルキ又ハ受験者ノ望ニ依リ受験者ヲシテ其内ニ就キ一若クハ二以上ヲ撰擇セシメ之ヲ試驗ス

第二條 年齡滿二十年以上ノ男子ニシテ身體健全ナルモノハ前條ノ試驗ヲ受クルコトヲ得但左ノ諸項ノ一ニ該當スルモノハ此限ニアラス

- 一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復權シタルモノハ此限ニアラス
- 二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者
- 三 破産若クハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第三條 試驗ハ大林區署長ニ於テ署員二名以上ヲ選定シ委員ヲ命ジテ之ヲ行ハシム  
第四條 試驗ノ期日及出願期日ハ大林區署長之ヲ定メ試驗期日二十日前便宜ノ方法ヲ以テ公告ス

三十一年六月十七日  
第六日省令第七十號  
第六日省令第七十號  
第六日省令第七十號  
第六日省令第七十號







受驗願

族籍戶主又ハ何某嗣子二三男兄弟

職業

氏名

生年月

私儀(營林主事補)(森林監守)志願ニ付御試驗被下度別紙履歷書及兵役ニ關スル證明書相添此段相願候也

年 月 日

現住所

氏名印

(何)大林區署長何某宛

(第二號)

履歷書

何府縣華士族平民

氏名

生年月

本籍

一何府縣何市區郡何町村何番地戶主又ハ何某男兄弟伯叔父等

現ニ本籍地ニ居住スルトキハ(現今本地ニ居住)ノ數字ヲ加ヘ次項ノ現今寄留地ヲ省クヘシ

現今寄留地

一何府縣何市區何町村何番地(何某方)寄留

住所ノ移動

一何年何月何日何地ニ生レ何年何月マテ居住

一何年何月何日何地ニ移轉シ何年何月マテ居住

(住所ヲ移轉セシ毎ニ之ヲ記スヘシ)

學事

一何年何月ヨリ何地何某ニ就キ又ハ官公立何學校ニ於テ何學ヲ修メ何年何月ニ至ル所修ノ科目

大畧何々

(第三號)

誓約文

今般營林主事補及森林監守志願仕候ニ付御採用相成候上ハ官吏服務紀律ヲ恪守スヘキハ勿論總テノ法律命令ヲ遵守シ且奉職三箇年ニ滿タスシテ自己ノ故ヲ以テ職務御免相願候様ノ儀決シテ仕間敷候依テ誓文如件

住所屬籍身分

何之某印

年 月 日

○林務講習規則(林區署) 明治三十一年十一月二十一日 訓令第三八號

第一條 大林區署長ハ執務ノ餘暇ヲ以テ大林區署ニ於テ營林主事補及森林監守ヲ林務講習生トナシ林務ヲ講習セシムルコト得

第二條 林務講習生ハ大林區署長之ヲ選定ス



第三條 林務講習生ノ定員ハ一大林区署二十名以内トス

第四條 林務講習期ハ六箇月以内トス

第五條 林務講習擔當員ハ大林区署職員ヲ以テ之ニ充ツ

第六條 林務講習ノ課程ハ左ノ如シ

森林植物學及昆蟲學大意

每週凡ソ三時間

簡易測量法

同 凡ソ二時間

造林法

同 凡ソ三時間

測樹法

同 凡ソ二時間

林務及司法警察ニ關スル現行法規

同 凡ソ三時間

實習

同 隨時

第七條 林務講習期ノ終ニ卒業試問ヲ行ヒ合格者ニハ大林区署長ノ名ヲ以テ證明書ヲ與フルコトヲ得

第八條 大林区署長ハ此規則ニ基キ經伺ノ上林務講習細則ヲ定ムルコトヲ得

○林野整理支局長職務章程(林野整理支局) 明治三十二年四月十九日 訓令第一八號

第一條 林野整理支局長ハ官制ノ定ムル所ニ從ヒ法律命令ノ執行及主管事務ノ整理ニ付總テ其責ニ任ス

第二條 林野整理支局長ハ管内ヲ旅行シ又ハ部下ノ官吏ニ管内外ノ旅行ヲ命スルコトヲ得 部下ノ官吏ニ管外旅行ヲ命シタルトキハ其事由ヲ農商務大臣ニ届出ツヘシ

第三條 林野整理支局長ハ事務整理ノ爲メ處務規程ヲ定メ農商務大臣ニ報告スヘシ其之ヲ變更シタルトキ亦同シ

第四條 林野整理支局長ハ左ニ掲クル事項ニ付テハ之ヲ專決スルコトヲ得

- 一 不要存置林野及其產物ノ競争契約ニ依ル賣拂ノコト
- 二 段別一町歩以内ニシテ見積價格三百圓ヲ超エサル不要存置林野ノ隨意契約ニ依ル賣拂ノコト
- 三 見積價格二百圓ヲ超エサル不要存置林野產物ノ隨意契約ニ依ル賣拂ノコト
- 四 一廉金額五百圓ヲ超エサル造林其他ノ事業ノ隨意契約ニ依ル受負又ハ人夫物件ノ供給ノコト
- 五 造林豫定案ノ變更ノコト
  - 但設計ノ大體ニ變更ヲ來タシ又ハ類別各項ノ金額ヲ轉用セントスルモノハ此限ニアラス
- 六 調査區ノ設置及調査組ノ配置ノコト
- 七 造林事業施行上伐採ヲ要スル造林地上ノ木竹斫伐ノコト
- 八 處分調査上境界ノ査定、實測及產物ノ材積數量調査ノ爲メ伐採ヲ要スル產物ノ斫伐又ハ採收ノコト
- 九 一箇所金二百圓ヲ超エサル新營及修繕ノコト
- 十 一箇金百圓ヲ超エサル物件購買及不用物件賣拂ノコト
- 十一 競争契約ニ依ル物件ノ購買及事業ニ關スル諸契約ノコト
- 十二 金額五十圓ヲ超エサル手當又ハ謝金ヲ要スル事務囑託ノコト
- 十三 謝金二百圓ヲ超エサル辯護士雇入ノコト



- 十四 經伺ノ暇ナキ緊急ノ訴訟提起ノコト
  - 十五 部下官吏ノ歸省、看護、墓參、轉地療養及除服出仕許否ノコト
  - 十六 月俸十五圓又ハ日給五十錢ヲ超エサル雇員命免ノコト
  - 十七 部下官吏ニ支局出張所在勤命免ノコト
  - 十八 一市町村内ニ於ケル支局出張所ノ位置變更ノコト
- 第五條 林野整理支局長ハ別ニ定ムルモノ、外左ノ區別ニ依リ農商務大臣ニ報告スヘシ
- 一 前條六號中調査區ニ係ルモノハ設置及變更ノ都度調査組ハ配置及變更ノ都度
  - 二 前條十四號ニ依リ訴訟ヲ提起シタルトキ及其裁判確定シタルトキ
  - 三 前條十七號ニ依リ部下官吏ニ支局出張所在勤ヲ命免シタルトキ
  - 四 前條十八號ニ依リ支局出張所ノ位置ヲ變更シタルトキ

○林野整理支局民事訴訟ニ付國ヲ代表スル件 明治三十二年四月二十一日  
省令第九號

林野整理支局ハ其ノ司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表ス

## 鑛 山

○鑛業條例 明治二十三年九月二十五日  
 法律第八七號

### 第一章 總則

- 第一條 鑛業トハ鑛物ノ試掘採掘及之ニ附屬スル事業ヲ謂フ
- 第二條 鑛物ノ未ダ採掘セサルモノハ國ノ所有トス
- 此ノ條例ニ於テ鑛物トハ金鑛(砂金ヲ除ク)銀鑛、銅鑛、鉛鑛、錫鑛(砂錫ヲ除ク)安質母尼鑛、水銀鑛、亞鉛鑛、鐵鑛(砂鐵ヲ除ク)硫化鐵鑛、滿奄鑛、砒鑛、黑鉛、石炭、石油及硫黃ヲ謂フ
- 第三條 帝國臣民ニ非レハ鑛業人トナリ又ハ鑛業ニ關スル組合員又ハ會社ノ株主トナルコトヲ得ス
- 鑛業人未成年瘋癲白痴又ハ瘡癩ナルトキハ後見人ヲ立ツヘシ
- 第四條 農商務省鑛山局及鑛山監督署ノ官吏ハ在職中鑛業人トナリ又ハ鑛業ニ關スル組合員又ハ會社ノ株主若ハ役員トナルコトヲ得ス
- 第五條 此條例ニ依リ鑛業特許取消ノ處分ヲ受ケタル鑛業人ハ同鑛區ニ付一箇年間採掘ノ出願ヲ爲スコトヲ得ス
- 第六條 二人以上共同シテ鑛業ヲ爲ストキハ總代一名ヲ選定シ豫メ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ
- 總代ハ鑛業上ニ關シ政府ニ對シテ共同鑛業人ヲ代表スルモノトス
- 第七條 共同鑛業人ノ變更、採掘權ノ賣買、讓與、書入及廢業屆等ニハ總代ノ外少クモ共同鑛業人過半數ノ連署ヲ要ス

### 第二章 試掘及採掘



第八條 試掘ヲ爲サント欲スル者ハ其ノ願書ニ試掘地ノ圖面ヲ添ヘ所轄鑛山監督署長ニ差出シ其ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 試掘ハ認可ノ日ヨリ一箇年ヲ限トス  
試掘人前項ノ期限内ニ於テ其ノ事業ヲ竣ヘ難キ事實アルトキハ所轄鑛山監督署長ニ延期ヲ出願スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ハ其ノ事實ヲ調査シ已ムヲ得サルモノト認ムルトキハ一箇年以内ノ延期ヲ認可スルコトヲ得

第十條 試掘ニ依リ採取シタル鑛物ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ得テ之ヲ販賣スルコトヲ得

第十一條 前條ニ依リ鑛物ヲ販賣シタルトキハ三十日以内ニ其ノ販賣代價百分ノ一ヲ所轄鑛山監督署ニ納ムヘシ

前項ノ金額ヲ其ノ期限内ニ納メサル者ハ國稅滯納處分法ニ處分ス

第十二條 採掘ノ特許ヲ得ント欲スル者ハ採掘願書ニ鑛區圖ヲ添ヘ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ

採掘願書及鑛區圖ヲ同時ニ差出シ難キトキハ願書ノミテ差出シ置キ鑛區圖ハ願書ノ日附ヨリ五十日以内ニ之ヲ差出スコトヲ得此ノ期限内ニ差出サルトキハ其ノ出願ヲ無効トス第十三條採掘ヲ出願スル者ハ出願地ニ其ノ採掘セントスル鑛物ノ存在スルコトヲ證明スヘシ

第十四條 鑛山監督署長ハ鑛物ノ存在ヲ認定スル爲ニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ採掘出願人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

採掘出願人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ通知到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス

第十五條 鑛山監督署ニ於テハ試掘及採掘出願登錄簿ヲ備置キ出願日時ノ先後ニ依リ之ヲ登錄ス

第十六條 試掘又ハ採掘ノ出願同一ノ地ニ二人以上アルトキハ出願日時ノ先後ニ依リ其許否ヲ定ム出願ノ日時同一ナルトキハ鑛山監督署長ハ其旨ヲ各出願人ニ通知スヘシ各出願人ハ通知書ノ日附ヨリ六十日以内ニ協議ヲ遂ケ出願人ヲ定ムヘシ若シ協議調ハサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス出願ノ時日同一ニシテ試掘ト採掘トニ係ルトキハ先ツ採掘ノ出願ニ付其許否ヲ定ム

第十七條 農商務大臣採掘ノ特許ヲ與フヘキモノト認メタルトキハ鑛業特許證ヲ下付スヘシ

第十八條 試掘若ハ採掘ノ事業公益ヲ害スト認ムルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山監督署長採掘ニ就テハ農商務大臣其ノ出願ヲ許可セズ

第十九條 試掘若ハ採掘ノ事業公益ニ害アルトキハ試掘ニ就テハ所轄鑛山監督署長採掘ニ就テハ農商務大臣既ニ與ヘタル認可若ハ特許ヲ取消スコトヲ得

鑛業人前項取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得但損害ノ賠償ヲ要求スルコトヲ得ス

第二十條 特許ヲ得タル鑛物ノ採掘權ハ賣買、讓與又ハ書入ヲ爲スコトヲ得

採掘權ヲ賣買、讓與スルトキハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ヲ經農商務大臣ニ出願シ鑛業特許證ノ書換ヲ受クヘシ此ノ手續ニ依ラサル賣買、讓與ハ法律上其ノ効ナキモノトス

採掘權ノ書入ハ雙方連署シ所轄鑛山監督署ノ登錄ヲ受クヘシ其ノ登錄ヲ受ケサルモノハ法律上其ノ効ナキモノトス

第二十一條 他人試掘ノ年限中ハ其ノ試掘地内ニ於テ同一ノ鑛物ニ付採掘ノ出願ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 他人認可ヲ得タル試掘地内ニ於テ其ノ試掘人ノ未タ認可ヲ得サル鑛物ノ試掘又ハ採



掘ヲ出願セント欲スル者ハ試掘人ノ承諾ヲ經ヘシ  
試掘人自ラ試掘又ハ採掘ヲ出願セント欲スルカ若ハ其認可ヲ得タル鑛物ノ試掘ニ妨害アルトキ  
ノ外ハ試掘人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十三條 他人所屬ノ鑛區内ニ於テ其ノ鑛業人ノ未タ試掘ノ認可又ハ採掘ノ特許ヲ得サル鑛物  
ニ付試掘若ハ採掘ヲ出願セント欲スル者ハ鑛業人ノ承諾ヲ經ヘシ  
鑛業人自ラ試掘若ハ採掘ヲ出願セント欲スルカ若ハ其ノ試掘又ハ採掘ノ爲ニ鑛業ニ妨害アルト  
キノ外ハ鑛業人ハ前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十四條 宮城、離宮、神宮、皇陵、陸海軍所轄城堡、軍港、要港、火藥製造所、火藥庫及彈藥庫ノ周  
圍三百間以内ノ場所ハ試掘又ハ採掘若シハ鑛業上使用スルコトヲ得ス但軍港、要港ハ其ノ鎮守  
府司令長官ノ許可ヲ得タル場合ニ於テハ此ノ限ニアラス

第二十五條 鐵道、馬車鐵道、公道、河湖、堤防、沼池、社寺、墓地、公園地及建物ヨリ地表地下トモ其  
周圍三十間以内ノ場所ニ於テハ所轄官廳若ハ所有者ノ承諾ヲ經ルニアラサレハ試掘又ハ採掘ヲ  
爲スコトヲ得ス但危險ノ虞ナキモノハ其ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス

第二十六條 鑛業人ハ毎年ノ鑛業施業案ヲ調製シ其ノ前年十月三十日限其ノ始年ニ係ルモノハ採  
掘特許ノ日ヨリ三箇月以内ニ所轄鑛山監督署長ニ差出シ認可ヲ受クヘシ  
前項ノ施業案ニシテ坑内ノ保安ニ害アリ又ハ其ノ鑛區ニ相當スル鑛業ヲ爲サ、ルモノト認メタ  
ルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ理由ヲ鑛業人ニ示シ期限ヲ定メ之ヲ改正セシムヘシ

第二十七條 鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ受ケタル鑛業施業案ニ依ルニアラサレハ採掘ヲ  
爲スコトヲ得ス

第二十八條 鑛業人鑛業施業案又ハ其ノ改正案ヲ期限内ニ差出サ、ルトキハ農商務大臣ハ其ノ採  
掘ノ特許ヲ取消スコトヲ得

第二十九條 鑛業人一箇年以上休業シ又ハ採掘ノ特許ヲ得タル日ヨリ一箇年以内ニ鑛業ニ著手セ  
サルトキハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取消スコトヲ得

第三十條 前二條ノ場合ニシテ其ノ自己ノ過失ニ由ラサルモノハ特許取消ノ達ヲ受ケタル日ヨリ  
十四日以内ニ其ノ理由ヲ農商務大臣ニ申立テ再願ヲ爲スコトヲ得若シ農商務大臣ニ於テ之ヲ拒  
ムトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十一條 鑛業人ハ坑内實測圖ニ葉ヲ調製シ一葉ハ所轄鑛山監督署ニ差出シ一葉ハ鑛業事務所  
ニ備ヘ置クヘシ

前項坑内實測圖ハ事業ノ進步ニ從ヒ六ヶ月毎ニ追補スヘシ  
鑛業人若シ他人ノ所屬ニ係ル隣接鑛區ノ坑内實測圖ニ付證明ヲ必要ト認ムルトキハ之ヲ所轄鑛  
山監督署長ニ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ニ於テ右證明ノ爲ニ吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ鑛業人ヲシテ出張  
吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

第三十二條 鑛業人鑛業特許證ヲ毀損若ハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ所轄鑛山監督署ヲ經其ノ  
再下附ヲ農商務大臣ニ出願スヘシ

第三十三條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ試掘ノ認可ヲ得タルコトヲ發見シタルトキハ所轄鑛山監督署長  
ハ其ノ認可ヲ取消スヘシ若シ其ノ認可ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ  
其ノ關係ヲ有スル者ハ認可ノ日ヨリ三箇月以内ニ試掘認可ノ取消ヲ所轄鑛山監督署長ニ訴願ス  
ルコトヲ得前項所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アルモノハ其ノ判定ノ日ヨリ三十日以内ニ行政裁  
判所ニ出訴スルコトヲ得



第三十四條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ採掘ノ特許ヲ得タルコトヲ發見シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ特許ヲ取消ス可シ若シ其ノ特許ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ其ノ關係ヲ有スル者ハ特許ノ日ヨリ三十日以内ニ採掘特許ノ取消ヲ農商務大臣ニ訴願スルコトヲ得前項農商務大臣ノ裁定ニ不服アル者ハ其ノ裁定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第三十五條 第二十二條第二項及第二十三條第二項ノ場合ニ於テ理由ナクシテ承諾ヲ拒ミタルトキハ關係人又第二十五條但書ノ場合ニ於テ危險ノ虞ナクシテ承諾ヲ拒ミタルトキハ鑛業人ハ所轄鑛山監督署長ノ判定ヲ請求スルコトヲ得

第三十六條 前條ノ判定ニ不服アル者ハ其ノ判定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スルコトヲ得

第三十七條 鑛業人廢業シタルトキハ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署ニ届出テ鑛業特許證ヲ返納スヘシ

第三十八條 第十九條第二十八條第二十九條第三十四條第四十三條及第七十六條ニ依リ農商務大臣ニ於テ採掘ノ特許ヲ取消シ又ハ第三十七條ニ依リ廢業ノ届出ヲ爲シタル場合ニ於テハ其ノ特許ヲ得タル鑛物ノ採掘權ニ對シ抵當權ヲ有スル債主ハ其ノ抵當權ヲ失フモノトス但第十九條及第三十四條ノ場合ヲ除クノ外債主ニ於テ六十日以内ニ其ノ鑛區ノ採掘ヲ願出ルトキハ出願ノ先後ニ拘ハラヌ特許ヲ與フヘシ

第三十九條 鑛業人ハ毎年一月前年ニ採取シタル鑛物ノ量數、製產物、其ノ販賣高、販賣代價、行業ノ數及工數ヲ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

第四十條 鑛業人ハ農商務大臣定ムル所ノ書式ニ依リ帳簿ヲ調製シ製產物ノ量數及販賣代價等ヲ記載スヘシ

第三章 鑛區

第四十一條 鑛區トハ鑛物ノ採掘ヲ爲ス土地ノ區域ヲ謂フ

鑛區ノ境界ハ直線ヲ以テ之ヲ定メ地表境界線ノ直下ヲ限トス其ノ一鑛區ノ面積ハ石炭ハ一萬坪以上其ノ他ノ鑛物ハ三千坪以上トシ共ニ六十萬坪ヲ超ユルコトヲ得ス

第四十二條 出願ニ係ル鑛區ノ位置形狀、鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ之ヲ出願人ニ通知シ訂正セシムヘシ

出願人前項ノ通知ヲ受ケ其ノ通知書到達ノ日ヨリ三十日以内ニ訂正シテ差出サル、トキハ其ノ出願ヲ無効トス

第四十三條 特許ヲ得タル鑛區ノ位置形狀、鑛床ノ位置形狀ト相違シ鑛利ヲ損スヘキモノト認メタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ農商務大臣ノ認可ヲ經六十日以内ノ期限ヲ定メ訂正セシムヘシ若シ訂正セサルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル特許ヲ取消スルコトヲ得

鑛業人ハ前項特許取消ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルヲ得

第四十四條 鑛業人鑛床ノ形狀ニ由リ鑛區ノ境界若ハ位置ノ訂正ヲ要スルトキハ其ノ願書ニ理由書、訂正鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ農商務大臣宛ニテ所轄鑛山監督署ニ差出スヘシ

第四十五條 鑛業人鑛區ノ訂正ヲ出願シタル場合ニ於テ所轄鑛山監督署長吏員ノ實地臨檢ヲ必要ト認ムルトキハ鑛業人ヲシテ出張吏員ノ爲ニ制規ノ旅費日當ヲ前納セシムヘシ

鑛業人前項旅費日當納付ノ通知ヲ受ケ其ノ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ納メサルトキハ其ノ出願ヲ無効トス



第四十六條 鑛區ヲ合併シ又ハ分割セント欲スル者ハ合併又ハ分割鑛區圖及鑛業特許證ヲ添ヘ所轄鑛山監督署ヲ經テ農商務大臣ニ出願スヘシ其ノ採掘權ヲ抵當ニ取リタル債主アルトキハ其ノ承諾書ヲ添フヘシ

鑛區ノ分割ハ第四十一條ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス

第四章 土地使用

第四十七條 試掘又ハ採掘ヲ出願スル爲他人ノ土地ヲ測量スルコトヲ必要トスルトキハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス若シ測量ノ爲メニ損害ヲ生シタルトキハ其ノ測量ヲ請求シタル者ニ於テ之ヲ賠償スヘシ

測量請求者他人ノ所有地ニ入ルトキハ豫メ其ノ土地所有者ニ通知シ且測量認可證ヲ携帯スヘシ

第四十八條 左ノ場合ニ於テ鑛業上他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ必用トシ鑛業人其ノ貸渡ヲ請求シタルトキハ其ノ土地ノ所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

- 一 坑口ヲ開穿スル爲メ
- 一 鑛物及土石ノ堆積場ヲ設置スル爲メ
- 一 坑道、道路、鐵道、馬車鐵道、運河溝渠及溜池ヲ開設スル爲メ
- 一 鑛業上必要ノ製鍊場及建物ヲ建設スル爲メ

第四十九條 左ノ場合ニ於テハ土地所有者又ハ關係人ハ土地貸渡ノ請求ヲ拒ムコトヲ得

- 一 貸渡請求ノ土地第二十五條ニ記載シタル場所ニ係ルトキ
- 一 土地借受人ニ於テ第五十條ノ保證金ヲ差出サ、ルトキ

第五十條 土地借受人ハ貸渡ヲ受ケタル土地ニ對シ其ノ土地貸渡人ニ相當ノ借地料ヲ支拂フヘシ土地貸渡人ハ借地料ノ保證金トシテ土地借受人ニ豫メ土地臺帳ニ記載シタル地價以內ノ金額ヲ

差出サシムルコトヲ得

其ノ質入トナリタル土地ニ對スル借地料及保證金ハ質取主ニ於テ之ヲ受領スルモノトス

土地使用ニ依リ所有者又ハ關係人ニ損害ヲ與フルハ鑛業人ハ之ニ對シ相當ノ賠償ヲ爲スヘシ

土地借受人土地ノ使用ヲ終リ其ノ使用中ノ借地料ヲ完納シタルトキハ土地貸渡人又ハ質取主ハ土地ト引換ニ保證金ヲ返還スヘシ

第五十一條 土地借受人貸渡ヲ受ケタル土地ノ使用ヲ終リタルトキハ土地貸渡人ノ要求ニ應ジ其ノ土地ヲ原形ニ復シ返還スヘシ若シ原形ニ復シ難キトキハ土地借受人ニ於テ其ノ損害ヲ賠償スヘシ

第五十二條 土地借受人借地料ノ仕拂ヲ延滞シタルトキハ土地貸渡人ハ其ノ延滞借地料ニ相當スル金額ヲ保證金中ヨリ差引キ土地ヲ取戻スコトヲ得

前項土地ヲ取戻スニ當リ地上ニ建物等アルトキハ六十日以上ノ期限ヲ定メテ土地借受人ニ其ノ取除ヲ請求スヘシ若シ土地借受人ノ所在不分明ナルトキハ其ノ地方ノ新聞紙ヲ以テ其ノ旨ヲ公告スヘシ

土地借受人右期限內ニ取除ヲナサ、ルトキハ其ノ建物等ハ土地貸渡人所有ニ歸スヘシ

第五十三條 鑛業人ノ請求ニ依リ土地ヲ分割シテ賣渡シ又ハ貸渡シタルカ爲殘地ノ利用ヲ害スルトキハ鑛業人ニ對シ其土地全部ノ買取若シハ借受ヲ請求スルコトヲ得此場合ニ於テ鑛業人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第五十四條 鑛業人ニ於テ貸渡ヲ受ケタル土地ヲ三箇年以上使用スル目的アルカ又ハ三箇年以上之ヲ使用スルトキハ土地貸渡人ハ鑛業人ニ其ノ土地ノ買取ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ買取ヲ拒ムコトヲ得ス



第五十五條 土地ノ所有者及關係人ト測量請求人又ハ鑛業人トノ間ニ於テ土地貸渡、借地料、保證金、損害賠償金又ハ土地賣買代價ニ付協議調ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ニ其判定ヲ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アルトキハ其ノ判定ノ達チ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ土地貸渡ニ就テハ農商務大臣ニ其ノ裁定ヲ請求シ借地料、保證金、損害賠償金若ハ土地賣買代金ニ就テハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ對シテハ他ニ出訴スルコトヲ得ス

第五十六條 所轄鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定請求ノ爲ニ要スル費用ハ民事訴訟入費ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス

第五十七條 鑛業人ハ土地所有者又ハ關係人ニ於テ所轄鑛山監督署長ノ判定シタル借地料、保證金、損害賠償金又ハ賣買代金ニ不服アルモ其ノ金額ヲ土地所有者又ハ關係人ニ渡シ若シ之ヲ受ケサルトキハ其ノ金額ヲ供託所ニ預ケ置キ土地ヲ使用スルコトヲ得

第五章 鑛業警察

第五十八條 鑛業ニ關スル警察事務ニシテ左ニ掲グルモノハ農商務大臣之ヲ監督シ鑛山監督署長之ヲ行フ

- 一 坑内及鑛業ニ關スル建築物ノ保安
- 一 鑛夫ノ生命及衛生上ノ保護
- 一 地表ノ安全及公益ノ保護

第五十九條 鑛業上ニ危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ鑛業人ニ其ノ豫防ヲ命ジ又ハ鑛業ヲ停止スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ鑛業ヲ停止セントスルトキハ其ノ猶豫シ難キ場合ヲ除クノ外ハ農商務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

第六十條 前條第一項ノ場合ニ於テ鑛業人直ニ其ノ豫防ニ着手セサルトキハ所轄鑛山監督署長ハ鑛業人ノ使用スル役員及鑛夫ヲ指揮シ其豫防ヲ執行スヘシ

此ノ場合ニ於テ鑛業人ハ其ノ使用スル役員及鑛夫ヲ豫防ノ用ニ供シ且一切ノ費用ヲ負擔スルノ義務アルモノトス

第六十一條 第五十九條ニ依リ鑛業ヲ停止シタル後其ノ事故止ミタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ直ニ鑛業ノ停止ヲ解キ其ノ旨ヲ農商務大臣ニ具申スヘシ

第六十二條 農商務大臣ニ於テ此ノ條例ニ依リ採掘ノ特許ヲ取消シタルトキ又ハ鑛業人廢業シタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ六十日以上ノ期限ヲ定メ鑛業ノ爲建設シタル家屋及其ノ他ノ建物等ヲ除去セシムヘシ若シ右期限内ニ除去セサルトキハ其ノ建物等ハ土地所有者ノ所有ニ歸ス但所轄鑛山監督署長ニ於テ坑内保安ノ爲ニ必要ト認ムル坑内及坑口ノ構造物ハ之ヲ除去スルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テ鑛業人所在不分明ナルトキハ第五十二條第二項ノ手續ニ依ルヘシ

第六章 鑛夫

第六十三條 農商務大臣ハ此ノ條例ノ範圍内ニ於テ省令ヲ以テ鑛業警察規則ヲ定ムルコトヲ得

第六十四條 鑛夫トハ鑛物ノ採掘及之ニ附屬スル業務ニ従事スル男女ノ職工ヲ謂フ  
鑛業人ハ其ノ使役スル鑛夫ノ使役規則ヲ定メ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ

第六十五條 鑛業人ト鑛夫トノ間ニ特別ノ約定ナキ場合ニ於テ雙方トモ十四日以前ニ通知スルトキハ雇役ノ解約ヲナスコトヲ得



第六十六條 左ノ場合ニ於テハ鑛業人ハ何時タリトモ鑛夫ヲ解雇スルコトヲ得

- 一 輕罪以上ノ刑ニ處セラレタルカ又ハ不行狀ノ所爲アルカ若ハ命令ヲ遵守セザルトキ
- 一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ對シ粗暴ノ所爲アリタルトキ
- 一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘザルトキ

第六十七條 左ノ場合ニ於テハ鑛夫ハ何時タリトモ其ノ雇役ヲ罷ムルコトヲ得

- 一 鑛業ヲ禁止セラレ又ハ廢業シタルトキ
- 一 身體虛弱ニシテ業務ニ堪ヘザルトキ
- 一 鑛業人又ハ其ノ使用スル役員ニ於テ虐待シタルトキ
- 一 約定ノ賃錢又ハ報酬ヲ給與セザルトキ

第六十八條 鑛業人又ハ其ノ代理人ハ解雇スル鑛夫ノ請求ニ依リ從來ノ業務年限、本人ノ技能、賃

錢及解雇ノ事由ヲ記載シタル證明書ヲ與フヘシ

鑛業人證明書ヲ與フルヲ拒ムカ又ハ鑛夫ニ於テ證明書中不當ト認ムル事項アルトキハ所轄鑛山監督署員若ハ警察官ニ申告スルコトヲ得

第六十九條 鑛業人ハ鑛夫ノ賃錢ヲ通貨ニテ仕拂フヘシ鑛夫ノ請求アルニアラサレハ物品ヲ以テ仕拂ヲ爲スコトヲ得

第七十條 鑛業人鑛夫名簿ヲ備ヘ氏名、年齢、本籍、職業、雇入及解雇ノ年月日ヲ記入スヘシ

第七十一條 農商務大臣ハ左ニ記載スル制限内ニ於テ省令ヲ以テ鑛夫工役規則ヲ定ムルコトヲ得

- 一 一日十二時間以上就業時間ヲ制限スルコト
- 一 女工ノ工役ノ種類ヲ制限スルコト
- 一 十四年以下ノ男女職工ノ就業時間及工役ノ種類ヲ制限スルコト

第七十二條 鑛業人ハ左ノ場合ニ於テ其ノ雇入工夫ヲ救恤スヘシ其ノ救恤規則ハ所轄鑛山監督署ノ認可ヲ受クヘシ

- 一 鑛夫自己ノ過失ニ非スシテ就業中負傷シタル場合ニ於テ診察費及療養費ヲ補給スルコト
- 一 前項ノ場合ニ於テ鑛夫ニ療養休業中相當ノ日當ヲ支給スルコト
- 一 前項ノ負傷ニ由リ鑛夫ノ死亡シタルトキ埋葬料ヲ補給シ及遺族ニ手當ヲ支給スルコト
- 一 前項ノ負傷ニ由リ廢疾トナリタル鑛夫ニ期限ヲ定メ補助金ヲ支給スルコト

第七章 鑛業税及鑛區税

第七十三條 鑛業人ハ鑛業税トシテ鑛業製産物ノ價格百分ノ一鑛區税トシテ鑛區一千坪毎ニ一箇年金三十錢ヲ納ムヘシ但一千坪未滿ノ端數ニ對スル鑛區税ハ之ヲ免除ス

鑛鑛ヲ採掘スル者ニハ鑛業税ヲ課セス

第七十四條 前條鑛業製産物ノ價格ハ主要ナル市場ノ平均相場ヲ標準トシ農商務大臣ノ告示スル所ニ依ル但シ市場ノ相場ナキモノハ其販賣代價ニ依ル

第七十五條 鑛業税ハ前年分ヲ毎年三月三十一日限ニ又廢業ノ年ニ係ルモノハ廢業ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

鑛區税ハ一箇年分ヲ其ノ前年十二月十五日限ニ又初年ニ係ルモノハ月割ヲ以テ採掘出願特許ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ其ノ廢業ノ年ニ係ルモノハ之ヲ返付セス

第七十六條 鑛業人納税期限内ニ鑛業税及鑛區税ヲ納メザルトキハ農商務大臣ハ採掘ノ特許ヲ取消スコトヲ得其ノ取消ニ不服アルトキハ其ノ違ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第八章 罰則



第七十七條 第二十四條第二十五條ヲ犯シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第七十八條 特許ヲ得スシテ採掘ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ特許ヲ得タル者ハ十五圓以上百五十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第七十九條 認可ヲ得スシテ試掘ヲ爲シタル者又ハ詐僞ニ由リテ認可ヲ得タル者又ハ認可ノ期限ヲ過キ尙ホ試掘ヲ爲シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第八十條 第二十七條ヲ犯シタル者及第五十九條ノ豫防ニ着手セサル者又ハ第六十二條但書ノ規定ヲ犯シタル者ハ十五圓以上百五十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第三十一條第一項及第二項ヲ犯シタル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第八十一條 第十條ヲ犯シタル者ハ其ノ賣得金ノ半額ニ相當スル罰金ニ處ス  
 第八十二條 第十一條ノ販賣代價ヲ隱匿シタル者ハ其ノ隱匿シタル金額ノ半額ニ相當スル罰金ニ處ス  
 第八十三條 第三十九條ニ依リ届出ツヘキ事項ヲ詐テ逋税シタル者ハ其ノ逋税金額ノ二倍ニ相當スル罰金ニ處シ其ノ逋税ニ關セサル事項ニ係ルモノハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第八十四條 第四十條ノ帳簿ヲ調製セズ若ハ記載ヲ怠リ若ハ詐テ記載シタル者ハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第八十五條 第六十四條第二項第六十九條及第七十二條ヲ犯シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス  
 第八十六條 第六條第三十七條第六十八條及第七十條ニ違背シタル者ハ一圓以上二圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス  
 第八十七條 第八十一條第八十二條及第八十三條ノ場合ニ於テ自首シタル者ハ其ノ納付スヘキ金額ヲ追徴シ其罪ヲ問ハス

額ヲ追徴シ其罪ヲ問ハス

第八十八條 此ノ條例ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ減輕再犯加重及數罪俱發ノ例ヲ用ヒス

鑛業人未成年瘋癲白痴又ハ瘡癩ニシテ此ノ罰則ヲ犯シタルトキハ其ノ後見人ヲ處罰ス

第九章 附 則

第八十九條 此ノ條例實施以前ニ許可ヲ得タル試掘人又ハ借區人ハ其ノ許可ヲ得タル年限中試掘又ハ鑛業ヲ爲スコトヲ得

第九十條 此ノ條例實施以前ニ借區人ノ許可ヲ得借區年限滿期後尙ホ引繼キ鑛業ヲ爲サントスル者ハ借區滿期以前ニ此條例ニ依リ出願スヘシ

第九十一條 此ト條例ノ施行ニ關スル細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第九十二條 此ノ條例ハ明治二十五年六月一日ヨリ施行ス 明治六年太政官第二百五十九號布告日本坑法ハ同日限之ヲ廢止ス

○鑛業條例第十四條及第四十五條ニ依ル旅費日當納付手續 明治二十五年四月六日 省令第九號

第一條 鑛業條例第十四條第一項第三十一條第四項及第四十五條第一項ニ依リ吏員ノ出張ヲ命シタルトキハ鑛山監督署長ハ出張吏員ノ氏名及ヒ旅費日當ノ概算額ヲ出願人又ハ鑛業人ニ通知スヘシ

第二條 出願人又ハ鑛業人ハ前條ノ通知書到達ノ日ヨリ十四日以内ニ旅費日當ノ概算額ヲ出張吏員ニ交付スヘシ

第三條 出張吏員ハ實地臨檢ヲ終ヘタル後旅費日當ノ精算ヲ爲シ過不足アルトキハ鑛山監督長ヨリ之ヲ出願人又ハ鑛業人ニ通知シ出張吏員ヲシテ超過額ヲ返付シ又ハ不足額ヲ追求セシムヘシ



○鑛業條例第三十一條ニ依リ差出スヘキ坑内實測圖ニ關スル件 明治二十五年三月十六日 告示第五號  
 鑛業條例第三十一條ニ據リ差出スヘキ坑内實測圖ハ坑道ノ延長夥多ナル鑛區ニ在リテハ初度ノ分  
 ニ限リ別ニ配付スル 錐形ニ從ヒ鑛區ノ全部ヲ千二百分一ニ調製差出シ爾後追補ニ係ル分ハ同錐形  
 ニ準シ増加ノ坑道ノミヲ記載シ出スモ妨ケナシ此場合ニ於テハ前キニ差出シ置キタル圖面ト接續  
 ノ關係ヲ明瞭ニ記スルコトヲ要ス

○鑛業條例第七十四條ニ依ル鑛業稅賦課ノ標準價格ノ件 明治三十年十月二十七日 告示第四一號  
 左ニ掲ケサル鑛業製產物並ニ左表ニ掲ケサル石炭ハ總テ販賣代價ニ據ル

- 一金 一匁ニ付 四・八九 一安質母尼 同 一五・四一
- 一銀 同 〇・一四 一硫化安質母尼 同 九・二六
- 一銅 百斤ニ付 二五・三〇
- 一石炭ハ左表ニ據ル

産地	石炭			無煙炭	一万斤ニ付
	塊	切込	粉		
福岡縣遠賀郡	二一・三四	一五・八九	一六・五八		
同 鞍手郡	二三・三一	二一・〇四	一九・六三		一七・八七
同 嘉穂郡	二三・一〇	二〇・三八	二〇・〇七		二〇・五三

同 田川郡	二七・八八	二四・八〇	二〇・〇二		一五・三四
同 粕屋郡	二〇・四三	一八・九九	一四・四二		
同 三池郡三池	二三・四六	一五・九三	一三・五七		
佐賀縣東松浦郡	二一・八三		一五・四六		
同 杵島郡	二三・八七	一三・七一	一三・一九		
同 小城郡	二〇・六九		一〇・一八		
長崎縣西彼杵郡 <small>高島</small>	二五・九九	二六・七五	一七・九八		
山口縣厚狹郡	一四・六八	九・五七	五・九八		
和歌山縣東牟婁郡 <small>三重</small>				二三・一七	
福島縣 <small>石城郡</small>	一三・一〇	一一・四五			
北海道 <small>空知郡</small>	二七・八六	二一・六五	一七・九二		

○鑛業條例施行細則 明治三十二年二月一日 省令第三號

第一條 鑛業ニ關スル願書、請求書、届書及圖面ハ一件毎ニ調製スヘシ  
 鑛業ニ關スル願書又ハ其ノ添附圖面ニシテ本令ニ書式又ハ錐形ヲ定メタルモノハ其ノ書式又ハ



錐形ニ準シテ之ヲ調製スヘシ

第二條 鑛業ニ關スル願書、請求書及届書ニシテ登録税法第十四條又ハ明治三十二年勅令第四號ニ規定シタル事項ニ係ルモノニハ第十二號ノ書式ニ準シ相當ノ收入印紙ヲ貼用シタル上納書ヲ添附スヘシ

第三條 試掘願書及試掘地圖ヲ同時ニ差出シ難キトキハ願書ニ試掘地略測圖ヲ添附シテ差出シ置キ試掘地圖ハ出願ノ日ヨリ五十日以内ニ之ヲ差出スヘシ

第四條 鑛業條例第十二條第二項ノ規定ニ依リ鑛區圖ヲ添附セスシテ採掘願書ヲ差出ストキハ鑛區略測圖ヲ添附スヘシ

第五條 鑛業條例第四十七條ノ規定ニ依リテ測量ノ認可ヲ受ケントスル者ハ測量スヘキ土地ノ地名ヲ詳記シタル請求書ヲ差出スヘシ

前項ノ請求ニ因リテ測量認可證ヲ下付スルトキハ鑛山監督署長ニ於テ其ノ有効期限ヲ定メテ之ニ記載スヘシ

測量スヘキ土地ノ所有者又ハ關係人ニ於テ其ノ測量ヲ承諾シタルトキハ認可ヲ受クルコトヲ要セス

第六條 試掘地略測圖及鑛區略測圖ハ出願地ノ位置及區域ヲ確定スル目的ヲ以テ調製スヘシ

試掘地圖及鑛區圖ハ出願地ノ位置、境界及地形ヲ明示スル目的ヲ以テ調製スヘシ

第七條 出願區域ハ成ルヘク方形ニ近キ形狀ニ區劃スヘシ

略測圖ヲ以テ試掘又ハ採掘ヲ出願スルトキハ出願地ノ各隅ト爲ルヘキ測點ニハ不動物體ヲ選定スヘシ若シ不動物體ナキトキハ近傍ニ不動物體ヲ選定シ測點ニ對スル關係ヲ測定スヘシ

試掘地圖ヲ以テ試掘ヲ出願スルトキ又ハ鑛區圖ヲ以テ採掘ヲ出願スルトキハ顯著ナル不動物體

二箇以上ヲ成ルヘク反對ノ位置ニ選定シテ之ヲ基點ト爲シ測點ニ對スル關係ヲ測定スヘシ若シ測點カ顯著ナル不動物體ニ符合スルトキハ之ヲ基點トナスヘシ

出願區域ノ各隅ト爲ルヘキ測點ニハ堅固ナル標杭ヲ設置シ之ニ測點ノ番號ヲ記載スヘシ若シ其ノ標杭カ不動物體ニ符合スルトキハ之ヲ設置スルコトヲ要セス

第八條 試掘地略測圖、鑛區略測圖、試掘地圖及鑛區圖ニハ左ノ事項ヲ明示スヘシ

一 基點及不動物體並ニ其ノ名稱、特徵

二 南北線及縮尺

三 出願地ヨリ五十間以内ニ他ノ試掘地、鑛區又ハ砂鑛採取地アルトキハ之ト出願地トノ關係

四 出願地内又ハ其ノ附近ニ鑛業條例第二十四條又ハ第二十五條ニ定メタルモノアルトキハ其ノモノ

五 出願地内又ハ其ノ附近ニ在ル鑛床露頭及其走向、傾斜

第九條 試掘地訂正願書又ハ鑛區訂正願書ニ添附スヘキ圖面ハ試掘地圖又ハ鑛區圖ニ準シテ調製シ新舊區域ヲ明示スヘシ

第十條 試掘地ノ區域ハ鑛業條例第四十一條第二項ノ規定ニ依ルヘシ

第十一條 他人ノ試掘地又ハ鑛區ニ鄰接シテ試掘地又ハ鑛區ヲ得ントスル者ハ中間ニ十間以上ノ距離ヲ置キ出願スヘシ但鄰接鑛業人ノ承諾ヲ得タルトキ又ハ試掘地ニ於テ採掘ヲ出願スルトキハ此ノ限ニ在ラス

鑛業ノ監督又ハ鑛利保護ノ爲メ必要ナリト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ前項ノ距離ヲ五十間迄延長スルコトヲ得

第十二條 試掘若ハ採掘ヲ出願スル者、鑛業特許證書換願ニ因リテ新ニ鑛業人ト爲ルヘキ者又ハ出



願人變更願ニ因リテ新ニ出願人ト爲ルヘキ者二人以上ナルトキハ總代一名ヲ選定シテ之ヲ願書ニ記載スヘシ若シ之ヲ記載セサルトキハ初筆出願人ヲ以テ總代ト看做ス

前項ノ總代ハ出願ノ取消及出願人ノ變更ヲ除ク外共同出願人ヲ代表スルモノトス

第十三條 會社カ鑛業ニ關スル願書、請求書又ハ屆書ヲ差出ストキハ其ノ書類ニ社印ヲ捺捺シ且會社ノ代表者之ニ署名捺印スヘシ

第十四條 試掘又ハ採掘ヲ出願シタル者ハ其ノ出願區域ノ變更ヲ出願スルコトヲ得ス

第十五條 採掘出願人ヲ變更セントスルトキハ新舊出願人ノ連署連印シタル願書ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ

第十六條 相鄰接スル鑛區ノ鑛業人カ鑛業條例第四十四條ノ規定ニ依リ關係鑛區ヲ増減シテ相互ノ境界ヲ訂正セントスルトキハ連署連印シタル鑛區訂正願書ニ改定境界ヲ圖示シタル現鑛區聯絡圖及各別ニ調製シタル訂正鑛區圖ヲ添附スヘシ

第十七條 採掘權ニ對シ抵當權ヲ有スル債主アル場合ニ於テ鑛區ノ減區訂正ヲ出願セントスルトキハ願書ニ其ノ債主ノ承諾書ヲ添附スヘシ

第十八條 鑛業特許證書換願書、鑛區訂正願書、鑛區合併願書、鑛區分割願書、採掘權書入登錄願書、採掘ノ廢業屆書及鑛業條例第九十條ノ規定ニ依リ採掘特許願書ニハ鑛業特許證若ハ借區券ヲ添附スヘシ

第十九條 試掘願書、採掘願書、試掘地訂正願書、鑛區訂正願書、試掘延期願書及試掘又ハ採掘ノ廢業屆書ハ書留郵便ヲ以テ差出スヘシ

前項ノ書類ヲ差出ス者ハ發送郵便局ニ於テ受付ノ年月日及時刻ヲ記載シタル書留郵便物受取證ヲ請置クヘシ

第三條又ハ鑛業條例第十二條第二項ノ規定ニ依リテ願書ト同時ニ差出ササル試掘地圖又ハ鑛區圖及第二十二條又ハ第二十三條ノ規定ニ依リテ所轄鑛山監督署長ヨリ期日ヲ指定シテ修正又ハ補充ヲ命セラレタル願書又ハ其ノ添附圖面ヲ差出ストキハ前二項ノ手續ニ依ルヘシ但期限ノ末日ニ差出ストキハ三日以内ニ書留郵便物受取證ヲ差出スヘシ

第二十條 試掘、採掘、試掘地訂正、鑛區訂正並ニ試掘延期ノ出願日時及前條第三項ノ願書、圖面並ニ廢業屆書ノ差出日時ハ發送郵便局ヨリ交付シタル書留郵便物受取證ニ記載シタル日時ニ依リテ之ヲ定ム

前條第二項ノ受取證ノ差出ヲ命シタル場合ニ於テ其ノ指定期日迄ニ之ヲ差出ササルトキハ郵便物消印便ノ締切時刻ニ書類又ハ圖面ヲ差出シタルモノト看做ス

第二十一條 鑛山監督署長カ試掘願書又ハ採掘願書ヲ受理シタルトキハ其ノ出願地ノ地方長官ニ其ノ願書ノ要旨ヲ通知スヘシ

地方長官ハ出願地ノ試掘又ハ採掘ニ付キ意見アルトキハ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ五十日以内ニ其ノ意見書ヲ所轄鑛山監督署長ニ送付スヘシ

第二十二條 鑛業ニ關スル願書、請求書又ハ圖面カ不完備ナルトキハ所轄鑛山監督署長ハ期日ヲ指定シ出願人ヲシテ之ヲ修正又ハ補充セシムヘシ

第二十三條 試掘又ハ採掘ノ出願區域ノ一部カ鑛業條例ニ依リ鑛業ヲ許可スヘカラサルモノナルトキ又ハ他人ノ試掘地若ハ鑛區ト重複スルトキハ所轄鑛山監督署長ハ期日ヲ指定シ出願人ヲシテ願書及圖面ヲ修正セシムヘシ試掘地又ハ鑛區ノ訂正願書ニ付テモ亦同シ

第二十四條 採掘出願地ニ鑛物ノ存在スル事實ヲ認定スル爲メ必要ナリト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ期日ヲ指定シ出願人ヲシテ鑛床ニ關スル證明書又ハ鑛物ノ標品ヲ差出サシムルコト



ヲ得

第二十五條 鑛山監督署長ハ公益上豫防ノ設備ヲ命スル必要アリト認ムルトキハ期日ヲ指定シ鑛業出願人又ハ鑛業人チシテ其設備ニ關スル設計書ヲ差出サシムルコトヲ得

第二十六條 鑛業出願人又ハ鑛業人カ所轄鑛山監督署長ヨリ鑛業ニ關スル書類又ハ圖面ノ差出ヲ命セラレタルトキハ指定ノ期日迄ニ之ヲ差出スヘシ

第二十七條 鑛業ニ關シ農商務大臣又ハ鑛山監督署長ニ差出シタル書類、圖面又ハ標品ニシテ必要ト認ムルモノハ之ヲ返付セス

第二十八條 鑛業出願人又ハ鑛業人カ所轄鑛山監督署長ヨリ試掘地、鑛區其ノ他鑛業ニ關スル調査ノ爲メ立會ヲ命セラレタルトキハ指定ノ期日ニ立會ヲ爲シ且調査事項ニ關スル説明ヲ爲スヘシ立會ノ期日ハ正當ノ理由アルニ非サレハ之ヲ變更スルコトヲ得ス

立會ヲ命スルニハ正當ノ理由アル場合ヲ除ク外少クトモ十五日前ニ之ヲ豫告シ期日確定シタルトキハ少クトモ三日前ニ之ヲ通知スヘシ

鑛業出願人又ハ鑛業人カ自ラ立會ヲ爲スコト能ハサルトキハ代理人チ差出スヘシ

第二十九條 鑛業ニ關スル願書、請求書又ハ届書カ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ之ヲ受理セス此ノ場合ニ於テハ其ノ事由ヲ明示スヘシ

一 第十九條第一項ノ規定ニ違反シ書翰郵便ヲ以テ差出サ、ルトキ

二 登録稅又ハ手数料ノ上納書ヲ添附セザルトキ

三 試掘願書、採掘願書、試掘地訂正願書又ハ鑛區訂正願書ニ圖面ヲ添附ス又ハ添附圖面ニ依リ出願ノ區域分明ナラザルトキ

第三十條 鑛業ニ關スル願書又ハ請求書カ左ノ各號ノ一ニ該當スルトキハ所轄鑛山監督署長ニ於

テ事由ヲ明示シテ之ヲ却下スヘシ

一 第三條ニ定メタル期間内ニ試掘地圖ヲ差出サ、ルトキ

二 第二十二條又ハ第二十三條ノ規定ニ依リテ所轄鑛山監督署長カ指定シタル期日迄ニ修正又ハ補充ヲ爲サ、ルトキ

三 第二十四條ノ規定ニ依リテ所轄鑛山監督署長カ指定シタル期日迄ニ證明書又ハ標品ヲ差出サ、ルトキ

四 出願人カ第二十五條ノ規定ニ依リテ所轄鑛山監督署長カ指定シタル期日迄ニ設計書ヲ差出サ、ルトキ

五 出願人カ正當ノ理由ナクシテ第二十八條ノ規定ニ違反シテ立會ヲ爲サ、ルトキ

六 出願地調査ノ際出願人カ其ノ區域ヲ明示スルコト能ハサルトキ、其ノ指示スル區域カ願書ニ添附シタル圖面ト著シク相違スルトキ又ハ鑛物ノ存在ヲ證明スルコト能ハサルトキ

第三十一條 試掘ヲ認可スルトキハ試掘地圖ニ認可ノ番號ヲ記入シ所轄鑛山監督署ニ保存スル試掘地圖ト契印シテ之ヲ出願人ニ下付ス

採掘ヲ特許スルトキハ鑛區圖ニ特許ノ番號ヲ記入シ農商務省及所轄鑛山監督署ニ保存スル鑛區圖ト契印シテ之ヲ鑛業特許證ニ添附シ出願人ニ下付ス

第三十二條 試掘又ハ採掘ヲ許可シタルトキハ官報ヲ以テ之ヲ公告ス

第三十三條 鑛業人カ第三十一條ノ規定ニ依リテ下付セラレタル圖面ヲ毀損若ハ亡失シタルトキハ所轄鑛山監督署長ニ其ノ再下付ヲ出願スルコトヲ得

第三十四條 鑛業條例第六條ノ總代届書ハ試掘、採掘又ハ鑛業特許證書換ノ許可ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ之ヲ差出スヘシ



第三十五條 鑛業人カ前條ノ期間内ニ總代届書ヲ差出サ、ルトキハ第十二條第一項ニ定メタル出願ノ總代ヲ以テ鑛業條例第六條ノ總代ト看做ス

第三十六條 鑛業人カ自ラ鑛業ヲ管理セサルトキハ鑛業代理人ヲ選定シ連署連印シタル届書ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ

第三十七條 鑛業代理人ハ左ノ權限ヲ委任セラレタルモノト看做ス但鑛業人カ其ノ代理權ニ制限ヲ加ヘタルトキハ鑛業代理人選定ノ届出ト共ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

一 試掘延期ヲ出願スルコト、試掘鑛物販賣ノ認可ヲ出願スルコト、鑛業條例第十一條第一項ノ金額ヲ納ムルコト、鑛業施業案ノ認可ヲ出願スルコト、坑内實測圖ヲ差出シ又ハ坑内實測圖ノ證明ヲ請求スルコト、鑛業條例第三十九條ノ届出ヲ爲スコト、同第四十條ノ帳簿ヲ調製スルコト、同第五十五條ノ判定又ハ裁定ヲ請求スルコト、鑛夫使役規則及鑛夫救恤規則ノ認可ヲ出願スルコト、鑛夫名簿ヲ調製スルコト、鑛業稅及鑛區稅ヲ納ムルコト及鑛業條例第九十條ニ依リテ採掘特許ヲ出願スルコト

二 第三十三條ノ規定ニ依リテ圖面ノ再下付ヲ出願スルコト、第四十二條及第四十三條ノ届出ヲ爲スコト、鑛業警察規則第十四條、第十七條、第十九條及第二十一條ノ出願又ハ届出ヲ爲スコト

三 所轄鑛山監督署長ノ命令通知ヲ受クルコト及其命令ヲ執行スルコト

第三十八條 試掘人ハ試掘地圖、採掘人ハ左ノ書類及圖面ヲ鑛業事務所ニ備ヘ置クヘシ

- 一 鑛區圖
- 二 鑛業施業案
- 三 鑛業條例第四十條ノ帳簿

第三十九條 試掘延期ハ滿期前ニ出願シ且其ノ願書ニ試掘ノ成績及其ノ事業ヲ竣ヘ難キ事由ヲ詳記スヘシ

第四十條 鑛業條例第十條ノ規定ニ依リテ鑛物ヲ販賣セントスル者ハ試掘ノ認可番號、試掘地ノ地名、鑛物名、數量及見積代價ヲ記載シタル認可願書ヲ差出スヘシ但試掘地ニ於テ採掘ヲ出願シタルトキ、試掘ノ滿期又ハ廢業ノトキニ非サレハ之ヲ認可セス

第四十一條 鑛業施業案、鑛業條例第三十九條ノ届書及同第四十條ノ帳簿ハ第四號乃至第六號ノ雛形ニ準シテ之ヲ調製スヘシ

二箇以上ノ鑛區ニ付キ合併施業ヲ爲ス場合ニ於テハ前項ノ書類モ亦各合併シテ之ヲ調製スヘシ

第四十二條 鑛業條例第三十九條ノ規定ニ依リ届出ツヘキ事項ナキトキハ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第四十三條 鑛業條例第三十九條ノ届書ハ採掘ノ廢業又ハ採掘權讓渡ノ場合ニ於テハ其ノ日ヨリ三十日以内ニ之ヲ差出スヘシ但届出ツヘキ事項ナキトキハ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第四十四條 坑内實測圖ハ第三號ノ雛形ニ準シテ調製シ毎年六月末日及十二月末日ノ現況ヲ明示シ各八月末日及二月末日迄ニ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ但前期ニ差出シタル坑内實測圖ハ請求ニ因リ之ヲ下付ス

二箇以上ノ鑛區ニ付キ合併施業ヲ爲ス場合ニ於テハ坑内實測圖モ亦合併シテ之ヲ調製スヘシ

第四十五條 鑛業條例第三十一條第三項ノ規定ニ依リテ坑内實測圖ノ證明ヲ得ントスル者ハ其ノ事由ヲ記載シタル請求書ヲ差出スヘシ

第四十六條 鑛業條例第三十五條ノ規定ニ依リテ鑛山監督署長ノ判定ヲ請求スル者ハ請求書二通ヲ作リ之ニ對手人ノ氏名、住所及請求ノ理由ヲ記載シ請求人ノ出願セントスル試掘地又ハ鑛區ノ



圖面ヲ添附シテ之ヲ差出スヘシ

鑛業條例第五十五條第一項ノ規定ニ依リテ鑛山監督署長ノ判定ヲ請求スル者ハ請求書及對手人ノ數ニ相當スル副本ヲ作り之ニ請求ニ關スル土地ノ種目、番號、坪數、地價、對手人ノ姓名、住所、請求ノ事項並ニ理由對手人ト協議シタル事實及請求人ニ於テ仕拂ハントスル金額ヲ記載シ關係土地ノ實測圖及工事設計書ヲ添附シテ之ヲ差出スヘシ

鑛業條例第三十六條又ハ第五十五條第二項ノ規定ニ依リテ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スル者ハ前二項ノ規定ニ從ヒテ作りタル請求書ニ判定書ノ謄本ヲ添附シテ之ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ

第四十七條 鑛山監督署長カ前條ノ請求書ヲ受理シタルトキハ之ヲ對手人ニ送付スヘシ

對手人カ請求書ノ送付ヲ受ケタルトキハ三十日以内ニ辯明書ヲ差出スヘシ

對手人カ前項ノ期間内ニ辯明書ヲ差出サ、ルトキハ鑛山監督署長又ハ農商務大臣ハ其ノ辯明書ノ差出ヲ待タスシテ判定又ハ裁定スルコトアルヘシ

第四十八條 相續ニ因リテ鑛業人ト爲リタル者又ハ氏名ヲ變更シタル鑛業人ハ戶籍吏ニ届出テタル日ヨリ三十日以内ニ其證明ヲ受ケ且鑛業特許證又ハ借區券ヲ添附シテ所轄鑛山監督署長ニ届出テ其ノ訂正ヲ受クヘシ

鑛業出願人カ死亡シタルトキ又ハ其ノ氏名ヲ變更シタルトキハ前項ニ準シテ届出ヲ爲スヘシ

第四十九條 會社カ鑛業出願人又ハ鑛業人タル場合ニ於テ其ノ社名又ハ代表者ヲ變更シ其ノ營業所ヲ移轉シ又ハ會社カ解散シタルトキハ十日以内ニ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ

第五十條 鑛業出願人又ハ鑛業人ニ命令通知ヲ要スルコトアル場合ニ於テ其ノ住所カ不分明ナルトキハ十日間其ノ要旨ヲ所轄鑛山監督署ノ揭示場ニ揭示スヘシ此ノ場合ニ於テハ其ノ期間ノ末

日ニ命令通知ヲ受ケタルモノト看做ス

第五十一條 鑛業條例第三十條、第三十三條第二項、第三十四條第二項、第四十三條第二項若ハ第七十六條ノ規定ニ依リテ行政裁判所ニ出訴シタル者又ハ同第三十四條第一項ノ規定ニ依リテ農商務大臣ニ訴願シタル者ハ七日以内ニ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ

第五十二條 鑛業條例第二十八條、第二十九條、第四十三條第一項若ハ第七十六條ノ規定ニ依リテ採掘特許ヲ取消シ又ハ同第三十七條ノ規定ニ依リテ廢業ヲ届出テタル場合ニ於テ其ノ採掘權ニ對シ抵當權ヲ有スル債主アルトキハ所轄鑛山監督署長ハ之ヲ其ノ債主ニ通知スヘシ

第五十三條 試掘又ハ採掘ハ廢業届書差出ノ日時ニ於テ廢業シタルモノト看做ス

第五十四條 左ノ場合ニ於テハ鑛業人ヲ二十圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

一 坑内實測圖ニ記載スヘキ事項ヲ記載セス又ハ不正ノ記載ヲ爲シタルトキ

二 第二十五條又ハ第二十六條ノ規定ニ依リテ書類又ハ圖面ノ差出ヲ命セラレタル場合ニ於テ指定ノ期日迄ニ之ヲ差出サ、ルトキ

三 第二十八條ノ規定ニ違反シテ立會ヲ爲サス又ハ調査事項ノ説明ヲ爲サ、ルトキ

四 第三十八條ノ書類又ハ圖面ヲ備ヘ置カサルトキ

第五十五條 前條ノ規定ニ違反シテ届出ヲ爲サ、ルトキ

附則

第五十六條 鑛業條例施行以前ニ差出シタル試掘願書又ハ借區願書ニシテ本令施行ノ日迄ニ處分ヲ終ラサルモノハ鑛業條例ニ依レル試掘願書又ハ採掘願書ト看做シ處分スヘシ



第五十七條 本令施行以前ニ差出シタル願書又ハ請求書ニシテ本令施行ノ日迄ニ處分ヲ終ラサルモノハ本令ニ依レル願書又ハ請求書ト看做シ處分スヘシ

第五十八條 本令施行以前ニ差出シタル願書又ハ請求書ニシテ明治二十七年勅令第百號ニ定メタル手数料ニ相當スル收入印紙ヲ貼用シタルモノハ明治三十二年勅令第四號施行ノ後ト雖モ仍ホ有效トス

第五十九條 本令施行以前ニ差出シタル區域變更願書ハ本令施行ノ後ト雖モ仍ホ有效トス

第六十條 本令施行ノトキニ於テ會社カ鑛業出願人又ハ鑛業人タル場合ニ於テハ本令施行ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ代表者ヲ所轄鐵山監督署長ニ届出ツヘシ

第六十一條 本令施行前ノ行爲ニ付テハ其ノ施行ノ後ト雖モ明治二十七年農商務省令第六號ニ定メタル罰則ヲ適用ス

第六十二條 本令ハ明治三十二年二月十日ヨリ施行ス

第六十三條 明治二十七年農商務省令第六號及明治二十九年農商務省令第七號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

書式(用紙美濃紙)

第一號(正副二通)

何鐵山監督署長氏名殿

何府縣國郡市町村大字内別紙試掘地(略測)圖ニ詳記セル箇所ニ於テ何鐵山試掘致度候間認可相成度此段相願候也

年 月 日

住所族籍  
願 人 氏

名 印

(共同人アラハ連署連印シ  
出願總代ノ肩書ヲ爲ス)

何鐵山監督署長氏名殿

(注意 試掘地圖五枚又ハ試掘地畧測圖三枚ヲ添附シ適宜契印スヘシ)

第二號(正副二通)

何鐵山試掘地訂正願

一何年何月何日認可第何號

何府縣國郡市町村何鐵山試掘地何坪

増(又ハ減)何郡市町村大字小字何坪

合計(又ハ差引)何坪

右試掘地何々(事由ヲ記ス)ノ爲メ別紙訂正試掘地圖詳記ノ通區域訂正致度候間認可相成度此段相願候也

年 月 日

住所族籍  
鑛業人 氏 名 印

何鐵山監督署長氏名殿

(注意 訂正試掘地圖五枚ヲ添附シ適宜契印スヘシ)

第三號(正副二通)

何鐵山試掘延期願

一何年何月何日認可第何號

何府縣國郡市町村何鐵山試掘地



右試掘地何々(試掘ノ成績及事業ヲ竣ヘ難キ事由詳記)ノ爲メ年限繼續試掘致度候間認可相成度此段相願候也

年月日  
鑛業人 氏 住所族籍 名 印

(又ハ總代若ハ鑛業代理人氏名印)

何鑛山監督署長氏名殿

第四號(正副二通)

何鑛採掘特許願

何府縣國郡市町村大字内別紙鑛區(略測)圖ニ詳記セル箇所ニ於テ何鑛存在致候ニ付キ採掘致度候間特許相成度此段相願候也

年月日  
願人 氏 住所族籍 名 印

(共同人アラハ連署連印シ出願總代ノ肩書ヲ爲ス)

農商務大臣氏名殿

(注意 鑛區圖五枚又ハ鑛區略測圖三枚ヲ添附シ適宜契印スヘシ)

第五號(正副二通)

何鑛區訂正願

一何年何月何日特許第何號  
何府縣國郡市町村何鑛區何坪

増(又ハ減)何郡市町村大字小字何坪

合計(又ハ差引)何坪

右鑛區何々(事由ヲ記ス)ノ爲メ別紙訂正鑛區圖詳記ノ通訂正致度候間許可相成度鑛業特許證相添此段相願候也

年月日  
農商務大臣氏名殿 鑛業人 氏 住所族籍 名 印

農商務大臣氏名殿

(注意 訂正鑛區圖五枚ヲ添附シ適宜契印スヘシ)

第六號(正副二通)

鑛業條例第九十條ニ依ル何鑛採掘特許願

一借第何號

何府縣國郡市町村何鑛借區

右借區年限滿期後引續キ鑛業致度候間特許相成度鑛區圖及借區券相添此段相願候也

年月日  
鑛業人 氏 住所族籍 名 印

(又ハ總代若ハ鑛業代理人氏名印)

農商務大臣氏名殿

(注意 鑛區圖三枚ヲ添附シ適宜契印スヘシ)

第七號(正副二通)



何鑛區合併願

- 一何年何月何日特許第何號
- 何府縣國郡市町村何鑛區何坪
- 一何年何月何日特許第何號
- 何府縣國郡市町村何鑛區何坪

合計何坪

右ノ鑛區別紙合併鑛區圖詳記ノ通合併致度候間許可相成度鑛業特許證相添此段相願候也

年月日

住所族籍

農商務大臣氏名殿

鑛業人 氏 名 印

第八號(正副二通)

(注意 合併鑛區圖三枚ヲ添附シ適宜契印スヘシ)

何鑛區分割願

- 一何年何月何日特許第何號
- 何府縣國郡市町村何鑛區何坪

此分割

何府縣國郡市町村何坪

何府縣國郡市町村何坪

右ノ通鑛區分割致度候間別紙分割鑛區圖及鑛業特許證相添此段相願候也

住所族籍

年月日

鑛業人 氏 名 印

農商務大臣氏名殿

第九號(正副二通)

(注意 分割鑛區圖各三枚ヲ添附シ適宜契印スヘシ)

鑛業特許證書換願

- 一何年何月何日特許第何號
- 何府縣國郡市町村何鑛

右ノ採掘權今般賣買(讓與)ノ契約相整候間鑛業特許證書換相成度鑛業特許證相添此段相願候也

年月日

住所族籍

賣渡(讓渡)人 氏 名 印

住所族籍

買受(讓受)人 氏 名 印

(共同買受又ハ讓受人アラハ連署  
連印シ出願總代ノ肩書ヲ爲ス)

農商務大臣氏名殿

第十號(正副二通)

採掘權書入登錄願

- 一何年何月何日特許第何號
- 何府縣國郡市町村何鑛

右今般債權者某ニ書入契約相整候間登錄相成度契約書謄本及鑛業特許證相添此段相願候也



年月日

住所族籍

鑛業人 氏

名 印

住所族籍

債權者 氏

名 印

何鑛山監督署長氏名殿

第十一號(正副二通)

鑛業特許證(鑛區又ハ試掘地許可圖)再下付願

一何年何月何日特許(認可)第何號

何府縣國郡市町村何鑛

右特許證(鑛區又ハ試掘地許可圖)何々(事由ヲ記ス)ノ爲メ毀損(亡失)致候間再下付相成度此段相願候也

年月日

住所族籍

鑛業人 氏

名 印

(又ハ總代若ハ鑛業代理人氏名印)

第十二號

登錄稅(手數料)上納書

一何々願(届又ハ請求)

印紙

印紙

農商務大臣氏名殿(許可圖再下付願ハ所轄鑛山監督署長宛)

年月日

願人(届出人又ハ請求人) 氏

名 印

(雛形略ス)

○鑛業ニ關スル登録稅額 明治二十九年三月 法律第二十七號第十四條摘載

- 一 試掘 金七十五圓
- 二 採掘 金百五十圓
- 三 試掘増區及増減區ニ係ル訂正 金三十圓
- 四 採掘増區及増減區ニ係ル訂正 金七十五圓
- 五 買受、讓受 金七十五圓
- 六 採掘權書入又ハ試掘延期 金二十圓
- 七 減區ニ係ル訂正 金五圓
- 八 鑛區ノ合併又ハ分割 金十五圓
- 九 廢業 金五圓

○鑛業及砂鑛採取業ニ關スル出願又ハ請求ニ要スル手數料ノ件 明治三十二年一月十日 勅令第四號

- 採掘特許出願人變更願 金十圓
- 坑内實測圖證明請求 金十圓
- 測量認可請求 金五圓
- 鑛業特許證再下附願 金五圓
- 鑛區又ハ試掘地許可圖再下附願 金五圓



鑛業條例第九十條ニ依ル採掘特許願 金十圓  
砂鑛採取願 金十圓

但シ河床ニ在テハ延長五里迄毎ニ其ノ他ニ在テハ六十万坪迄毎ニ一件トス

砂鑛採取業讓渡願 金十圓

鑛山監督署長ノ判定請求 金十圓

農商務大臣ノ裁定請求 金十圓

附則

本令ハ明治三十二年二月十四日ヨリ施行ス

明治二十七年勅令第百號ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス

○御料地若クハ官有地ニ係ル出願ニ付協議ノ件(鑛山監督署) 明治二十五年四月五日  
訓令第七號  
試掘若クハ採掘ノ出願御料地若クハ官有地ニ係ルトキハ主管ノ官廳ニ協議ヲ遂クヘシ

○鑛業、砂鑛採取業出願地名其他ニ付報告請求ノ件(道廳、府縣、監督署) 明治三十二年三月一日  
訓令第一三號  
鑛山監督署長ハ鑛業砂鑛採取業出願地ノ地名、地種目ノ異同、出願地ニ鑛業條例第二十四條及第二十五條ニ掲ケタルモノ、有無又ハ出願地内ノ土地所有者ニ關スル事實判明ナラサルトキハ出願地ノ支廳長、郡市長、島司又ハ之ニ準スルモノニ其ノ報告ヲ請求スヘシ  
廳、府縣長官ハ管内ノ支廳長、郡市長、島司又ハ之ニ準スルモノヲシテ前項ノ請求ヲ受ケタル場合ニ遲滯ナク其ノ報告ヲ爲サシムヘシ

○鑛物標品差出方ノ件 明治二十五年三月十六日  
告示第四號

鑛業條例細則ノ鑛物標品ハ方一寸以上三寸以下ノモノヲ箱詰トシ箱ノ内外ニ採取地名、出願年月日及願人ノ氏名ヲ明記シテ差出スヘシ  
但鑛物流動體ナルトキハ三勺以上一合以下ノ同様封裝ニテ差出スヘシ

○鑛業ニ關スル書類書留郵便ヲ以テ差出ストキ封筒ニ朱書ノ件 明治三十二年七月一日  
告示第六三號

鑛業條例施行細則ノ定ムル所ニ依リ書留郵便ヲ以テ書類又ハ圖面ヲ差出ストキハ自今其封筒ノ表面ニ「鑛業ニ關スル書類(又ハ圖面)」ト朱書スヘシ

○明治三十二年五月一日以降改正鑛業特許證樣式 明治三十二年四月二十六日  
告示第三三號

縦形(第一面ノ輪廓形狀ヲ畧ス、(一)ヲ附スルモノハ記載ノ例ヲ示スモ)  
(ノナリ第二面及第三面ハ賣買讓與書入等ヲ記載スル位置ナリ)

注意

- 一 農商務大臣採掘ノ特許ヲ與フルトキハ鑛業特許證ヲ下付スヘシ特許證ニハ特許ノ鑛區圖ヲ添附ス
- 一 採掘權ヲ賣買讓與スルトキハ所轄鑛山監督署ヲ經由シテ農商務大臣



第四面

尺 七 寸 六 分

- ニ出願シ鑛業特許證ノ書換ヲ受クルニ非サレハ法律上其ノ效ナキモノトス
- 一採掘權ノ書入ハ所轄鑛山監督署ノ登録ヲ受クルニ非サレハ法律上其ノ效ナキモノトス
- 一鑛業特許證ヲ毀損若ハ亡失シタルトキハ事由ヲ具シ所轄鑛山監督署ヲ經由シテ其ノ再下付ヲ農商務大臣ニ出願スヘシ
- 一鑛業人廢業シタルトキハ鑛業特許證ヲ返納スヘシ

折リ目

第 號

鑛業特許證

何府族籍

第一面

何鑛山

何府國郡村地内

.....坪

何 某

前記名之者ニ對シ第 號鑛區圖ノ區域ニ於テ 鑛ノ採掘ヲ特許ス

明治 年 月 日

農商務大臣

氏 名 印

九寸二分







○御料局生野支廳生野鑛山區域劃除ノ件 明治二十九年二月二十八日 告示第二號  
兵庫縣播磨國宍粟郡神東郡神西郡多可郡自今御料局生野支廳生野鑛山區域ヨリ劃除ニ附キ此旨告示ス

○御料局探鑛區解放ノ件 明治二十九年十二月十七日 告示第三〇號

新潟縣佐渡國及兵庫縣但馬國朝來郡養父郡出石郡ニ於ケル御料局探鑛區自今解放ニ附キ此旨告示ス

○製鐵所所屬石炭鑛探鑛區域ノ件 明治三十二年四月六日 告示第二八號

宮崎縣日向國宮崎郡、北諸縣郡、東諸縣郡、南那珂郡及鹿兒島縣大隅國贈味郡ハ明治三十二年四月五日迄ニ鑛業ヲ許可シタル區域及同日迄ニ鑛業ヲ出願シタル區域ヲ除キ明治三十二年四月六日ヨリ製鐵所所屬石炭鑛探鑛區域トス但明治三十二年四月五日迄ニ與ヘタル鑛業ノ許可ヲ消滅シタルトキ及同日迄ニ提出シタル鑛業ノ出願又ハ其許可ヲ消滅シタルトキハ其區域ハ直ニ探鑛區域ニ屬スルモノトス

○製鐵所所屬鐵鑛探鑛區域ノ件 明治三十二年六月一日 告示第五〇號

新潟縣越後國北蒲原郡、中蒲原郡、東蒲原郡、南蒲原郡ハ明治三十二年五月三十一日迄ニ鑛業ヲ許可シタル區域及同日迄ニ鑛業ヲ出願シタル區域ヲ除キ明治三十二年六月一日ヨリ製鐵所所屬鐵鑛探

鑛區域トス但明治三十二年五月三十一日迄ニ與ヘタル鑛業ノ許可ヲ消滅シタルトキ及同日迄ニ提出シタル鑛業ノ出願又ハ其許可ヲ消滅シタルトキハ其區域ハ直ニ探鑛區域ニ屬スルモノトス

○鑛業警察規則 明治二十五年三月十六日 省令第七號

三十二年八月  
省令第二八號  
改正

廿六年三月十  
八日省令第七  
號ニテ第五條  
ヲ削除シ第六  
條ヲ第五條ニ  
改メ同條中  
「安全鑛及」  
四字ヲ削ル  
全上省令ヲ以  
テ第七條ヲ六  
條ニ改メ下ノ  
如ク改正  
三十二年八月  
省令第二八號  
ヲ以テ第八  
九條改正

- 第一條 鑛夫五十人以上ヲ同時ニ入坑セシムル鑛山ニハ坑内ノ奥部ニ於テ連續シ且何時ニテモ出入シ得ヘキ裝置ヲ爲シタル二箇以上ノ坑口ヲ設クヘシ但同時ニ入坑セシムル鑛夫五十人未滿ノ鑛山ト雖モ鑛山監督署長ニ於テ必要ト認ムルトキハ本文ノ坑口ヲ設ケシムルコトアルヘシ
- 第二條 堅坑ノ坑口ニハ安全柵ヲ設ケ主要ノ坑道ニハ通信機ヲ設クヘシ
- 第三條 卷揚臺ヲ用ヰテ人ヲ昇降セシムル堅坑ニハ板圍アル堅牢ノ梯子道ヲ設クヘシ
- 第四條 堅坑内ニ架設スヘキ梯子ノ傾斜ハ八十度以内トシ少クモ三十尺毎ニ踏棚ヲ設クヘシ
- 第五條 人ヲ昇降セシムル卷揚臺ニハ上蓋ヲ備フヘシ
- 前項ノ卷揚臺ニ用ヰル繩網ハ少クトモ重量ノ十倍ニ耐ユルモノヲ要シ昇降ノ速力ハ一分時間ニ六百尺ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第六條 人ヲ通行セシムル坑内ノ自轉車道及機械卷揚道ニハ軌道ノ一方ニ通行ニ差支ナキ人道ヲ設クヘシ
- 前項ノ人道ヲ設ケサルトキハ軌道ノ傍側ニ於テ便宜避害所ヲ設ケ白色ニ塗リ置クヘシ
- 第七條 交通運搬ニ供スル坑道ハ幅三尺高五尺以上タルヘシ
- 第八條 坑内ニハ鑛夫ノ衛生上必要ナル分量ノ新鮮空氣ヲ給送スヘシ
- 所轄鑛山監督署長ニ於テ必要ト認ムルトキハ豫備ノ通風機ヲ設ケシムルコトヲ得



全上ヲ以テ第十條第一項追加

石炭坑ニ於テハ第一項ノ通氣量ヲ二倍以上ニ増加スヘシ

石炭坑ニ於テハ測風器、氣壓計、驗温器ヲ備ヘ置キ鑛山係員ヲシテ少クトモ毎日其經過ヲ特別ノ帳簿ニ記載セシムヘシ

鑛業人ハ鑛山係員ヲ選定シ履歷書ヲ添ヘ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ受クヘシ

第九條 石炭坑ニ於テハ鑛山係員ヲシテ安全燈ヲ携ヘ鑛夫就業前ニ坑内各工場ヲ巡視セシムヘシ若シ危險ノ虞アルトキハ相當ノ豫防法ヲ施行シタル後ニ非サレハ鑛夫ヲ入坑セシムルコトヲ得ス

石炭坑ニ於テハ安全燈十箇以上ヲ備ヘ置クヘシ

石炭坑ニ於テ鑛夫ノ携帶スル提燈ニハ石油ヲ使用セシムルコトヲ得ス

石炭坑ニ於テハ人命救護及消防ニ關スル設備ヲ爲シ所轄鑛山監督署長ノ認可ヲ受クヘシ此ノ設備ハ鑛業人數名申合ハセ之ヲ爲スコトヲ得

石油坑口及貯油場ヨリ十間以内ニ於テハ發火具及危險ナル燈火ヲ使用スルコトヲ得ス

第十條 破裂瓦斯ヲ發出スル坑内各工場ニ於テハ鑛夫ヲシテ安全燈ヲ携帶セシムヘシ

安全燈ハ鑛夫ノ入坑毎ニ破損其他危險ノ虞ナキヤ否ヤヲ検査シ鎖鑰ヲ施シタル後ニ非サレハ鑛夫ニ渡スコトヲ得ス

鑛夫ハ安全燈ヲ開クコトヲ得ス

第十一條 安全燈ヲ用キル坑内ニ於テハ鑛夫ハ發火具ヲ携帶スルコトヲ得ス

第十二條 鑛業人ハ一日間ノ使用見積高ヨリ多量ノ破裂藥ヲ鑛夫ニ渡スコトヲ得ス

使用ノ後殘餘アルトキハ出坑ノ節坑口ニ於テ還付セシムヘシ

第十三條 裝藥ノ際鐵製込棒ヲ使用スルコトヲ得ス又込土ハ粘土其他發火ノ虞ナキ土類ノ外使用

三十二年二月一日省令第五號及八月省令第二十八號ヲ以テ第十四條改正第十條第一項追加

スルコトヲ得ス

導火線ニ點火スルモ破裂セサルトキハ點火後少クトモ十五分間ハ同場所ニ近寄ルコトヲ得ス

前項ノ場合ニ於テハ其破裂藥ハ之ヲ掘出スルコトヲ得ス

第十四條 鑛業ニ使用スル煙突、氣罐選鑛場、燒鑛場又ハ製鍊場ヲ新設セントスルトキハ使用ノ目的ヲ記シタル設計書及圖面ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出シ認可ヲ受クヘシ

發電機ヲ新設シタルトキハ使用ノ目的ヲ記シ其旨ヲ所轄鑛山監督署ニ届出ツヘシ

第十五條 同一鑛内ニ於テ二人以上ノ鑛業人各自ニ試掘若シハ採掘ノ認可ヲ得タル鑛物ノ鑛脈交叉スルトキハ各鑛業人ハ互ニ鑛利ヲ損セサル様協議ノ上試掘又ハ採掘スヘシ若シ協議整ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ノ指定スルトコロニ依ルヘシ

第十六條 試掘ノ認可若シハ採掘ノ特許ヲ取消サレタルトキ又ハ廢業シタルトキハ危險ノ虞アル坑口ヲ閉塞シ後害ナキ様修理スヘシ

前項ノ工事ヲ完成シタルトキハ直ニ所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ

第十七條 鑛業條例第五十九條第一項ノ場合ニ於テ鑛業人危險ノ豫防ヲ完成シタルトキハ所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ

第十八條 農商務省鑛山局員及監督署員ハ鑛業ヲ臨視シ若クハ鑛業ニ關スル總テノ帳簿ヲ査閱スルコトヲ得

第十九條 鑛山ニ於テ不時ノ變災アリタルトキハ鑛業人ハ直ニ所轄鑛山監督署ニ其事由ヲ届出ヘシ

第二十條 鑛業條例第六十四條第二項ノ鑛夫使役規則及同條例第七十二條ノ救恤規則ハ鑛夫ノ視易キ場所ニ掲ケ置クヘシ



第二十六年省令第七號ヲ以テ本條ヲ追加ス  
三十二年二月省令第五號及八月省令第二十八號ヲ以テ第二十二條改正

第二十一條 鑛山ノ狀況ニ依リ本則第一條第三條又ハ第四條ノ規定ヲ實施シ難キトキハ理由ヲ具シ所轄鑛山監督署長ニ出願シ其免除ヲ受クヘシ

第二十二條 鑛業人鑛山係員又ハ鑛夫カ本則ニ違反シタルトキハ二圓以上二十圓以下ノ罰金ニ處ス

前項ノ規定ハ鑛業代理人及會社ノ代表者ニ之ヲ適用ス

第二十三條 本則實施以前ニ許可ヲ得タル鑛山ニシテ本則ニ違フモノハ明治二十五年九月三十日迄ニ相當期限ヲ定メ實施ノ延期ヲ所轄鑛山監督署長ニ出願スヘシ

前項ノ期限ハ本則實施ノ日ヨリ五箇年ヲ超過スルコトヲ得ス

第二十四條 本則ハ鑛業條例實施ノ日ヨリ施行ス

○砂鑛採取法

明治二十六年三月四日 法律第一〇號

第一條 此ノ法律ニ於テ砂鑛トハ砂金、砂鑛及砂鐵ヲ謂フ

第二條 砂鑛ヲ採取セント欲スル者ハ所轄鑛山監督署長ヲ經由シ農商務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第三條 採取ノ事業ヲ讓渡サムトスルトキハ所轄鑛山監督署長ヲ經由シ農商務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

共同採取人中ニ於テ除名スルトキハ其人名ヲ所轄鑛山監督署長ニ届出ヘシ

第四條 帝國臣民ニ非サレハ採取人トナリ又ハ採取業ニ關スル組合員又ハ會社員トナルコトヲ得ス

採取人未成年、瘋癲、白痴又ハ瘡癩ナルトキハ後見人ヲ立ツヘシ

二十八年四月十三日法律第三十號ヲ以テ第三條第一條ヲ挿入シ第一條ヲ下シ第四條ヲ下シ以下順次條下ク

農商務省鑛山局及鑛山監督署ノ官吏ハ在職中採取人トナリ又ハ採取業ニ關スル組合員又ハ會社員トナルコトヲ得ス

第五條 掘取區域内ノ土地他人ノ所有ニ係ルトキハ所有者又ハ關係人ノ承認ヲ受クヘシ

土地所有者又ハ關係人ハ自ら採取ヲ出願スルトキハ外前項ノ承諾ヲ拒ムコトヲ得ス但シ承諾ヲ與フルトキハ相當ノ砂鑛採取料ヲ要求スルコトヲ得

第六條 採取ノ事業公益ヲ害スト認ムルトキハ農商務大臣ハ其ノ出願ヲ許可セズ

第七條 採取ノ事業公益ニ害アルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル許可ヲ取消スコトヲ得

第八條 採取業上ニ危險ノ虞アリ又ハ公益ヲ害スト認ムルトキハ所轄鑛山監督署長ハ採取人ニ其豫防ヲ命ジ又ハ採取業ヲ停止スヘシ

所轄鑛山監督署長ニ於テ採取業ヲ停止セムトスルトキハ其ノ猶豫シ難キ場合ヲ除クノ外ハ農商務大臣ノ認可ヲ經ヘシ

採取業ヲ停止シタル後其ノ事故止ミタルトキハ所轄鑛山監督署長ハ其ノ停止ヲ解除シヘシ

第九條 採取人前條ニ依リ命セラレタル豫防ヲ怠ルトキハ農商務大臣ハ既ニ與ヘタル許可ヲ取消スコトヲ得

第十條 採取人正當ノ理由ナシテ一ケ年以上休業シ又ハ採取ノ許可ヲ受ケタル日ヨリ一ケ年以内ニ採取ニ着手セサルトキハ農商務大臣ハ其ノ許可ヲ取消スコトヲ得

第十一條 詐偽又ハ錯誤ニ由リ採取ノ許可ヲ得タルコトヲ發見シタルトキハ農商務大臣ハ其ノ許可ヲ取消スヘシ若シ其ノ許可ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ニ於テ之ヲ發見シタルトキハ許可ノ日ヨリ三十日以内ニ其ノ取消ヲ農商務大臣ニ請求スルコトヲ得

第十二條 第七條第九條第十條及第十一條ノ處分ニ不服アルトキハ其ノ達ヲ受ケタル日ヨリ三十



日以内ニ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

第十三條 採取許可取消ノ處分ヲ受ケタル採取人ハ同一區域ニ付一ケ年間採取ノ出願ヲ爲スコトヲ得

第十四條 左ノ場合ニ於テ採取人他人ノ土地ヲ使用スルコトヲ必要トシ其ノ貸渡ヲ請求シタルトキハ其ノ土地所有者又ハ關係人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

一 洗鑛ノ爲

一 製鍊所建設ノ爲

第十五條 採取人ハ使用スル土地ニ對シ其ノ土地所有者ニ相當ノ借地料ヲ仕拂フヘシ

其ノ質入トナリタル土地ニ對スル借地料ハ質取主ニ於テ之ヲ受領スルモノトス

土地使用ニ依リ貸渡人又ハ關係人ニ損害ヲ加フルトキハ採取人ハ之ニ對シ相當ノ賠償ヲ爲スヘシ

第十六條 採取人借地料ノ支拂ヲ延滞シタルトキハ土地所有者ハ其ノ土地ヲ取戻スコトヲ得

第十七條 第十四條ノ場合ニ於テ採取人五箇年以上土地ヲ使用スルトキハ其ノ土地所有者ハ土地ノ買取ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ採取人ハ其ノ買取ヲ拒ムコトヲ得ス

第十八條 採取人ノ請求ニ依リ土地ヲ分割シテ賣渡シ又ハ貸渡シタルカ爲殘地ノ利用ヲ害スルトキハ土地所有者ハ採取人ニ對シ其ノ土地全部ノ買取若ハ借受ヲ請求スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ採取人ハ之ヲ拒ムコトヲ得ス

第十九條 土地所有者又ハ關係人ト採取人トノ間ニ於テ土地貸渡、採取料、借地料、損害賠償金又ハ土地賣買代金ニ付協議調ハサルトキハ所轄鑛山監督署長ニ其ノ判定ヲ請求スルコトヲ得

所轄鑛山監督署長ノ判定ニ不服アルトキハ其ノ判定ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ土地貸渡ニ就テハ農商務大臣ニ其ノ裁定ヲ請求シ採取料、借地料、損害賠償金若ハ土地賣買代金ニ就テハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得

前項農商務大臣ノ裁定ニ對シテハ他ニ出訴スルコトヲ得ス

第二十條 所轄鑛山監督署長ノ判定又ハ農商務大臣ノ裁定請求ノ爲ニ要スル費用ハ民事訴訟費用ノ例ニ依リ負擔スヘキモノトス

第二十一條 採取人ハ土地所有者又ハ關係人ニ於テ所轄鑛山監督署長ノ判定シタル採取料、借地料、損害賠償金又ハ土地賣買代金ニ不服アルモ其ノ金額ヲ土地所有者又ハ關係人ニ渡シ若シテ受ケサルトキハ其ノ金額ヲ供託所ニ預置キ土地ヲ使用スルコトヲ得

第二十二條 許可ヲ得スシテ採取ヲ爲シタル者又ハ詐偽ニ由リテ許可ヲ得タル者ハ五圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處ス

附則

第二十三條 此ノ法律施行以前ニ許可ヲ得タル採取人ハ此ノ法律ニ依リ引續キ其業ヲ爲スコトヲ得

第二十四條 砂鑛採取ノ警察其ノ他國土保安ニ關シ必要ナル規定及此ノ法律ノ施行細則ハ農商務大臣之ヲ定ム

第二十五條 此ノ法律ハ明治二十六年四月一日ヨリ施行ス

○砂鑛採取法施行細則

明治三十二年二月一日  
省令第四號

第一條 砂鑛採取ニ關スル願書及添附實測圖ハ本令ニ定メタル書式及雛形ニ準シテ之ヲ調製スヘシ



前項ノ願書ニハ第四號ノ書式ニ準シ明治三十二年勅令第四號ニ定メタル手数料ニ相當スル收入印紙ヲ貼用シタル上納書ヲ添附スヘシ

第二條 採取區域内ノ土地カ他人ノ所有ニ係ルトキハ採取願書ニ土地所有者又ハ關係人ノ承諾書ヲ添附スヘシ若シ承諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スヘシ

前項ノ書類ヲ添附セサル採取願書ハ之ヲ受理セス

第三條 土地所有者又ハ關係人カ採取ノ出願ヲ承諾セサルトキハ所轄鑛山監督署長ハ六十日以上ニ於テ期日ヲ指定シ其ノ土地所有者又ハ關係人ニ採取願書ノ差出ヲ命スヘシ若シ其ノ期日迄ニ願書ヲ差出サ、ルトキハ出願セサルモノト看做ス

第四條 砂鑛採取ニ關ル書類ヲ郵便ニテ差出シタルトキハ發送郵便局ノ消印ニ依リテ差出ノ日ヲ定ムルモノトス

第五條 鑛業條例施行細則第四十六條及第四十七條ノ規定ハ砂鑛採取法第十一條ノ規定ニ依リテ採取許可ノ取消ヲ請求シ又ハ同法第十九條ノ規定ニ依リテ鑛山監督署長又ハ農商務大臣ノ裁定ヲ請求スル場合ニ之ヲ準用ス

第六條 採取人ハ第三號ノ雛形ニ準シテ前年中ノ砂鑛採取業明細表ヲ調製シ毎年二月末日迄ニ之ヲ所轄鑛山監督署長ニ差出スヘシ

採取人カ廢業シ又ハ採取業ヲ讓渡シタルトキハ三十日以内ニ第三號ノ雛形ニ準シテ調製シタル明細表ヲ差出スヘシ

前二項ノ規定ニ依リテ明細表ヲ差出ス場合ニ於テ之ニ記載スヘキ事項ナキトキハ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第七條 採取人カ廢業シタルトキハ其ノ旨ヲ所轄鑛山監督署長ニ届出ツヘシ

廢業ノ日ハ前項ノ届書差出ノ日トス

第八條 鑛業條例施行細則第十三條、第二十一條乃至第二十三條、第二十五條乃至第三十條、第三十二條及第四十八條乃至第五十條ノ規定ハ砂鑛採取ニ之ヲ準用ス

第九條 左ノ場合ニ於テハ採取人ヲ二圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

- 一 第六條ノ手續ヲ爲サ、ルトキ
- 二 鑛業條例施行細則第二十五條又ハ第二十六條ノ規定ニ準シテ差出スヘキ書類又ハ圖面ヲ指定ノ期日ニ差出サ、ルトキ
- 三 鑛業條例施行細則第二十八條ノ規定ニ準シテ爲スヘキ立會ヲ爲サス又ハ調査事項ノ説明ヲ爲サ、ルトキ
- 四 鑛業條例施行細則第四十八條、第四十九條又ハ第六十條ノ規定ニ準シテ爲スヘキ届出ヲ爲サ、ルトキ

第十條 前條ノ規定ハ會社ノ代表者ニ之ヲ適用ス

第十一條 本令施行以前ニ差出シタル砂鑛採取願書ハ明治三十二年勅令第四號施行ノ後ト雖モ仍ホハ效トス

第十二條 鑛業條例施行細則第五十七條、第五十八條、第六十條及第六十一條ノ規定ハ砂鑛採取ニ之ヲ準用ス

第十三條 本令ハ明治三十二年二月十日ヨリ施行ス

第十四條 明治二十七年農商務省令第七號ハ本令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

書式(用紙美濃紙)



第一號(正副二通)

砂(金)(錫)(鐵)採取願

何府縣國郡市町村大字内別紙實測圖ニ詳記セル箇所ニ於テ砂(金)(錫)(鐵)存在候ニ付キ採取致  
度候間許可相成度此段相願候也

年月日

願人 氏

名印

(共同人アラハ連署連印シ  
出願總代ノ肩書ヲ爲ス)

農商務大臣氏名殿

第二號(正副二通)(河床ニ於ケル採取願ノ分)

砂(金)(錫)(鐵)採取願

何府縣國郡市町村大字何川筋別紙實測圖ニ詳記セル箇所ニ砂(金)(錫)(鐵)存在候ニ付キ採取致  
度候間許可相成度此段相願候也

年月日

願人 氏

名印

(共同人アラハ連署連印シ  
出願總代ノ肩書ヲ爲ス)

農商務大臣氏名殿

第三號(正副二通)

砂(金)(錫)(鐵)採取業讓渡願

(注意 採取地實測圖四枚ヲ添附シ適宜契印スヘシ)

何年何月何日第何號許可  
一何府縣國郡市町村大字砂(金)(錫)(鐵)採取地  
右採取事業今般讓渡致度候ニ付キ許可相成度此段相願候也

年月日

讓渡人 氏

名印

(共同人アラハ連署連印ス)

住所族籍

讓受人 氏

名印

(共同人アラハ連署連印ス)

第四號

手数料上納書

一何々願又ハ請求

印紙

印紙

年月日

願人又ハ請求人 氏

名印

(雛形畧ス)

○臨時鑛區調査ニ關スル職員ノ件

明治三十一七月十八日  
勅令第一六八號

臨時鑛區ノ調査ヲ爲サシムル爲農商務省ニ左ノ職員ヲ置キ鑛山局ニ屬セシム



技師 專任三人  
技手 專任四十二人  
屬 專任七人

農商大臣ハ事務ノ必要ニ依リ前項ノ職員ヲ鑛山監督署ニ勤務セシムルコトヲ得

○臨時鑛區調查處務規定(鑛山局、鑛山監督署) 明治二十二年一月四日 訓令第一號

第一條 臨時鑛區調查ハ試掘採掘ノ許可地及砂鑛採取ノ許可地ヲ測定シテ聯絡圖ヲ調製シ許可區域ヲ整理シ相互ノ關係ヲ判明ナラシムルヲ以テ目的トス

第二條 従前已ニ實査確定セル許可地ニシテ更ニ測量スルヲ要セサルモノハ直ニ聯絡圖中ニ編入スヘシ

他ノ許可地ニ接近セス特ニ整理ノ必要ナキモノハ臨時調査ヲ爲スヲ要セス  
聯絡圖ハ新規ノ許可地成立スル毎ニ補正スヘキモノトス

第三條 鑛山局長ハ農商務大臣ノ指揮ヲ受ケ臨時鑛區調查ノ區劃順序方法等ヲ定メ其事務ヲ監督ス

第四條 鑛山監督署長ハ所屬管内鑛區調查ニ關シ明治二十五年本省訓令第八號ニ依リ其署在勤臨時鑛區調查員及其他ノ署員ヲ指揮シテ調査ニ從事セシムヘシ

第五條 臨時鑛區調査ニ依リテ許可圖ト實地トノ相違又ハ錯誤ノ處分ヲ發見シタルトキハ鑛山監督署長ハ直ニ其整理ニ關スル相當ノ處分ヲ爲スヘシ

第六條 臨時鑛區調査ノ爲メ鑛業人又ハ採取人ニ命令示達ヲ要スル事項アルトキハ鑛業條例施行細則及砂鑛採取法施行細則ノ規定ニ依ルヘシ

○鑛山監督署官制 明治二十九年八月十二日 勅令第二八二號

第一條 鑛山監督署ハ農商務大臣ノ管轄ニ屬シ鑛山監督ニ關スル事務ヲ掌ル

第二條 鑛山監督署ニ左ノ職員ヲ置ク

鑛山監督官  
鑛山監督官補

書記

第三條 鑛山監督署長ハ每署一人監督官ヲ以テ之ヲ充ツ農商務大臣ノ指揮監督ヲ承ケ署中全般ノ事務ヲ掌理ス

第四條 鑛山監督官ハ奏任トシ各鑛山監督署ヲ通シテ十二人ヲ以テ定員トス鑛山監督署ニ分屬シテ署務ニ從事ス

第五條 鑛山監督官補ハ判任トシ各鑛山監督署ヲ通シテ六十八人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ署務ニ從事ス

第六條 書記ハ判任トシ各鑛山監督署ヲ通シテ十人ヲ以テ定員トス上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第七條 鑛山監督署ノ名稱、位置及其管轄區域ハ別表ニ依ル

(別表)



鑛山監督署名稱位置管轄區域表

名稱	位置	管轄區域
東京鑛山監督署	武藏國東京 (麴町區道三町二番地)	東京府 神奈川縣 埼玉縣 富山縣 群馬縣 新潟縣 岐阜縣 茨城縣 千葉縣 愛知縣 靜岡縣 栃木縣 長野縣 山梨縣
盛岡鑛山監督署	陸中國盛岡 (盛岡市内丸三十八番目)	宮城縣 巖手縣 青森縣 山形縣 秋田縣 福島縣
大阪鑛山監督署	攝津國大阪 (大阪市東區平野町大字南平野五百二十八番屋敷)	京都府 大阪府 廣島縣 兵庫縣 奈良縣 三重縣 石川縣 滋賀縣 和歌山縣 福井縣 高知縣 德島縣 鳥取縣 香川縣 岡山縣 愛媛縣 島根縣
福岡鑛山監督署	筑前國福岡 (福岡市因幡町)	長崎縣 大分縣 山口縣 福岡縣 熊本縣 佐賀縣 鹿兒島縣 宮崎縣 沖繩縣

三十一年十月  
二十四日訓令第  
二四號ヲ以テ第  
二條第三條  
第四條中改正

札幌鑛山監督署

石狩國札幌  
(札幌區北三條四十七番目番地)

北海道

○鑛山監督署長權限 明治二十五年四月五日 訓令第八號

第一條 鑛山監督署長ハ官制ノ定ムル所ニ從ヒ法律命令ノ執行及主管事務ノ整理ニ付凡テ其責任ス

第二條 鑛山監督署長ハ管内ヲ巡視シ又ハ必要ノ場合ニ於テ管外ニ出張ヲ爲シ及ヒ部下ノ官吏ニ管内外巡廻出張ヲ命スルコトヲ得

第三條 鑛山監督署長ハ部下官吏ノ歸省看護墓參轉地療養願ヲ許可シ及ヒ除服出仕ヲ命スルコトヲ得

第四條 鑛山監督署長ハ月俸十五圓又ハ日給五十錢以下ノ傭員ノ採用解免ハ之ヲ專行スルコトヲ得

第五條 鑛山監督署長事故アルトキハ部下ノ官吏ニ代理ヲ命シ又ハ主管事務ノ幾分ヲ委任シ自己ノ名義ヲ以テ之ヲ處辨セシムルコトヲ得

第六條 農商務大臣ニ經伺ヲ要スヘキ事項ハ總テ鑛山局長ヲ經由スヘシ



### 特許

○特許法 明治三十二年三月一日  
法律第三六號

第一條 工業上ノ物品及方法ニ關シ最先ノ發明ヲ爲シタル者若ハ其ノ承繼人ハ此ノ法律ニ依リ特許ヲ受クルコトヲ得

物品ノ發明ニ係ル特許ハ特許ヲ受ケタル者ニ限り其ノ發明ノ物品ヲ製作、使用、販賣若ハ擴布スルノ權利ヲ有セシム

方法ノ發明ニ係ル特許ハ特許ヲ受ケタル者ニ限り之ヲ使用若ハ擴布スルノ權利ヲ有セシム但其ノ特許ノ效力ハ同一方法ニ依リ製作セラレタル物品ニ及フモノトス

第二條 左ニ掲グル發明ハ特許ヲ受クルコトヲ得ス

一 飲食物、嗜好物

二 醫藥又ハ其ノ調合法

三 秩序又ハ風俗ヲ紊ルノ虞アルモノ

四 特許出願前公ニ知ラレ又ハ公ニ用サレタルモノ但シ試験ノ爲ニ二年以内公ニ知ラレタルモノハ此ノ限ニアラス

第三條 特許ノ年限ハ十五年トシ原簿登錄ノ日ヨリ起算ス

第四條 特許ハ制限ヲ付シ若ハ付セスシテ讓渡シ、共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登錄ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス

第五條 特許局ノ官吏ハ在職中特許ヲ有スルコトヲ得ス但シ相續ニ因リ之ヲ取得シ又ハ在職前ヨリ之ヲ有スルトキハ此ノ限ニアラス

第六條 特許ニ關シ出願若ハ請求ヲ爲サントスル者又ハ特許證主ニシテ帝國內ニ住所ヲ有セザルトキハ帝國內ニ住所ヲ有スル者ニ就キ代理人ヲ定ムヘシ

前項代理人ハ此ノ法律及之ニ基キテ發スル命令ノ定ムル所ニ依リ特許局ニ對シテ爲スヘキ手續又ハ特許ニ關スル民事訴訟及告訴ニ付本人ヲ代表スルモノトス

第七條 特許局長ハ特許ニ關スル代理人ヲ適當ナラスト認ムルトキハ其ノ改任ヲ命スルコトヲ得

第八條 特許ニ關スル代理ヲ常業トスル者ハ特許局長ニ願出登錄ヲ受クヘシ

代理業者ノ登錄ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第九條 前條ニ依リ登錄ヲ受ケタル代理業者ニシテ其ノ業務ニ關シ犯罪又ハ不正ノ行爲アリタルトキハ特許局長ハ其ノ代理業ヲ停止又ハ禁止スルコトヲ得

第十條 特許ニ關シ出願又ハ請求ヲ爲シタル者此ノ法律若ハ之ニ基キテ發スル命令ノ定ムル期間内又ハ此ノ法律若ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リ特許局長若ハ審判長ノ定ムル期間内ニ成規又ハ指定ノ手續ヲ爲サ、ルトキハ其ノ出願又ハ請求ハ無効トス

第十一條 特許ヲ受ケントスル者ハ一發明毎ニ發明ノ明細書及必要ノ圖面ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

特許局長ハ出願者ニ對シ必要ト認ムルトキハ雛形若ハ見本ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第十二條 特許ヲ出願シタルトキハ特許局審査官其ノ發明ヲ審査ス

第十三條 審査官ニ於テ特許ヲ與フヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登錄シ特許證ヲ下付ス



特許證ニハ特許局長之ニ署名シ明細書及必要ノ圖面ヲ添付ス

第十四條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ發明ノ特許ヲ出願シタル者七箇月以内ニ同一發明ニ付特許ヲ出願シタルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第十五條 政府若ハ府縣ノ開設シタル博覽會若ハ共進會ニ出品スル者ニシテ他日其ノ物品ニ付發明ノ特許ヲ出願セントスルトキハ出品前ニ於テ其ノ旨ヲ特許局長ニ届出ヘシ

前項ノ場合ニ於テハ博覽會若ハ共進會ニ於テ其ノ物品ヲ受領セシ日ヨリ六箇月以内ニ特許ヲ出願シタル者ニ限リ最初届出ノ日ニ於テ其ノ出願ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

工業所有權保護同盟條約國ニ於テ萬國博覽會ノ開設アルニ當リ其ノ國ニ於テ出品ニ對シ與ヘタル特許出願ノ期間ハ帝國内ニ於テモ有效トス

第十六條 公益ノ爲普及ヲ要スルモノ又ハ軍事上必要ナルモノ若ハ秘密ヲ要スルモノニ係ル發明ニシテ特許局長ニ於テ必要ト認メタルトキ又ハ主務官廳ヨリ請求アリタルトキハ特許局長ハ特許ニ制限ヲ付シ若ハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ若ハ之ヲ取消スコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ政府ハ相當ノ報酬ヲ特許出願者又ハ特許證主ニ與フヘキモノトス

第十七條 他人ノ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ニ付特許ヲ出願シタル者特許ノ査定ヲ得タルトキハ原特許證主ニ協議シ其ノ發明ヲ使用スルノ承諾ヲ受クヘシ

發明者前項ノ承諾ヲ得ルコト能ハサルトキハ其ノ事山ヲ具シ特許局長ニ申告スヘシ特許局長ニ於テ正當ノ理由アリト認ムルトキハ其ノ利用發明ニ對シ特許ヲ與フルコトヲ得但シ原特許證主ニ對シ特許局長ノ相當ト認ムル報酬ヲ仕拂フニ非サレハ其ノ特許ヲ實施スルコトヲ得ス

第十八條 前二條ノ報酬額ニ對シ不服アル者ハ裁判所ニ出訴スルコトヲ得但シ第十六條ノ場合ニ於テハ之カ爲處分ヲ停止セス

第十九條 特許證主ハ自己ノ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ニ對シ追加特許ヲ受クルコトヲ得

追加特許ハ原特許ニ從ヒ移轉若ハ消滅スルモノトス

第二十條 許ヲ受ケタル發明ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ其ノ特許ヲ無効トス

一 第一條及第二條ニ違反シタルモノ

二 發明ノ實施ニ必要ナル事項ヲ故意ニ明細書ニ記載セザリシモノ

三 發明ノ實施ニ必要ナラサル事項ヲ故意ニ明細書ニ記載セシモノ

第二十一條 審査官ニ於テ特許ヲ與フヘカラスト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第二十二條 審査官ニ於テ特許出願ノ發明カ他人ノ特許出願中ノ發明又ハ他人ノ特許發明ト抵觸スト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第二十三條 前二條ノ査定ニ不服アル者ハ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ特許局ニ不服理由書ヲ差出シ再審査ヲ請求スルコトヲ得

再審査ヲ請求スル者アルトキハ特許局長ハ前査定ニ干與セサル審査官ヲシテ更ニ之ヲ審査セシムヘシ

審査官其ノ不服理由ヲ不當ト査定シタルトキハ特許局長ハ其ノ査定書ヲ不服者ニ送付スヘシ

第二十四條 發明抵觸ノ査定確定シタルトキハ特許局長ハ關係人ヨリ發明ニ關スル始末書ヲ徴シ審査官ヲシテ發明完成ノ前後ヲ審査セシメ其ノ査定書ヲ關係人ニ送付スヘシ

第二十五條 前條ニ依リ既ニ與ヘタル特許ヲ取消シ出願ノ發明ニ特許ヲ與ルトキハ其ノ特許年限ハ前特許登錄ノ日ヨリ起算ス



第二十六條 特許證主其ノ明細書若ハ圖面ノ不完全ナルコトヲ發見シタルトキハ改訂明細書若ハ圖面ヲ添ヘ特許證ノ改訂ヲ出願スルコトヲ得一箇ノ特許證ヲ分割シテ二箇以上ト爲スノ必要アルコトヲ發見シタルトキ亦同シ但シ發明ノ要部ヲ變更スルモノハ此ノ限ニアラス

第二十七條 前條ノ出願アリタルトキハ審査官之ヲ審査ス

前項ノ場合ニ於テ審査官ノ査定ニ不服アル者ハ第二十三條ニ依リ再審査ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條 第二十三條及第二十七條ノ再査定ニ不服アル者ハ査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第二十四條 ノ査定ニ不服アル者亦前項ニ同シ

第二十九條 二箇以上ノ特許發明互ニ撞著シ又ハ特許發明ト特許ヲ受ケサル物品若ハ方法ト撞著スルコトヲ發見シタルトキハ利害關係人ハ權利ヲ確認スル爲特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第三十條 特許ヲ受ケタル發明第二十條ニ該當スルコトヲ發見シタル者ハ其ノ特許ヲ無効トスル爲特許局ニ審判ヲ請求スルコトヲ得

第三十一條 特許局ノ審査、審判及報酬額ノ決定ニ關シ必要アルトキハ特許局ハ當事者ノ申立ニ因リ證據調ヲ爲シ又ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ノ區裁判所ニ證據調ヲ囑託スルコトヲ得

前項證據調ニ關シテハ民事訴訟法第二編第一章第五節乃至第十一節ノ規定ヲ準用ス

第三十二條 特許局ニ於テ審判スヘキ事件ハ審判官三人若ハ五人ヲ以テ之ヲ審判ス其ノ三人若ハ五人中ノ一人ヲ審判長トス

審判ノ審決ニハ理由ヲ付スルコトヲ要ス

第三十三條 審判ハ正副二通ノ審判請求書ヲ以テ之ヲ請求スヘシ審判請求書ニハ理由ヲ付スルコトヲ要ス

トヲ要ス

特許局ニ於テ審判請求書ヲ受理シタルトキハ其ノ副本ヲ被請求人ニ送付シ相當ノ期間ヲ指定シテ正副二通ノ答辯書ヲ差出サシムヘシ

特許局ハ必要ト認ムル場合ニ於テ期限ヲ付シテ更ニ請求人、被請求人ヨリ辯駁書、答辯書ヲ差出サシムルコトヲ得

審判長ハ職權又ハ當事者雙方ノ申立ニ因リ口頭審判ヲ爲スコトヲ得

口頭審判ハ公開スルモノトス

第三十四條 請求人若ハ被請求人成規又ハ指定ノ期間内ニ答辯書若ハ辯駁書ヲ差出ザ、ルトキ又ハ辯論期日ニ出頭セザルトキハ審判長ハ相手方ノ意見ヲ聽キ審判ヲ終結スルコトヲ得

第三十五條 第二十八條第二項第二十九條及第三十條ノ請求ニ因ル審決ニ對シ不服アル者ハ其ノ審決カ法律ヲ適用セス又ハ不當ニ適用シタルコトヲ理由トスルトキニ限り審決書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ大審院ニ出訴スルコトヲ得

前項ノ訴及裁判ニ付テハ民事訴訟ノ上告及其ノ裁判ニ關スル規定ヲ準用ス

第三十六條 大審院ニ於テ出訴ノ理由アリト認ムルトキハ原審決ヲ破毀シ更ニ審判ヲ爲サシムル爲事件ヲ特許局ニ差戻スヘシ

大審院ニ於テ裁判ヲ爲スニ當リ法律ノ點ニ付表シタル意見ハ其ノ事件ニ關シ特許局ヲ羈束スルモノトス

第三十七條 第二十八條第二項第二十九條及第三十條ノ請求ニ因ル審判ニ關スル費用ノ負擔及其ノ費用額ハ審判長之ヲ決定ス  
大審院ニ於テ費用ノ負擔ヲ言渡シタル場合ニ於ケル費用額ニ付テモ亦同シ



前二項、費用ニ關シテハ民事訴訟法第七十二條乃至第八十二條第八十六條及民事訴訟費用法ヲ準用ス

第三十八條 特許ヲ受ケタル發明ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ特許ヲ取消スコトヲ得

一 特許證主正當ノ事故ナクシテ特許證ノ日付ヨリ三年ヲ經ルモ帝國内ニ於テ其ノ發明ヲ實施公行セサル場合又ハ三年以上其ノ實施公行ヲ中止シタル場合ニ於テ第三者ヨリ相當ノ條件ヲ付シテ其ノ讓受若ハ使用ヲ請求スルモ之ヲ拒絕シタルトキ

二 特許證主特許料納付期限後六十日ヲ經過スルモ仍其ノ納付ヲ怠リタルトキ

三 特許證主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第三十九條 特許證主ハ特許料トシテ各特許ニ付毎年金十圓ヲ納ムヘシ

前項特許料ハ三年毎ニ金五圓ヲ増スモノトス

特許證主追加特許ヲ受ケタルトキハ追加特許料トシテ一時ニ金二十圓ヲ納ムヘシ

第四十條 特許料ハ毎年一年分ヲ特許證ノ日付ニ應當スル日ニ於テ前納スヘシ第一年ニ係ルモノ及追加特許料ハ特許査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

前納セシ特許料ハ之ヲ還付セス但シ一時ニ二年分以上ノ特許料ヲ前納シタル場合ニ於テハ未ダ其ノ納付期限ニ至ラサルモノニ限り之ヲ還付ス

第四十一條 特許證主ハ其ノ特許品ニ特其ノ標記ヲ付スヘシ

第四十二條 特許局ハ特許公報ヲ發行シテ特許發明ノ明細書、圖面特許證ノ改訂、特許ノ異動其ノ他特許ニ關スル必要ノ事項ヲ公示スヘシ但シ秘密ヲ要スルモノハ此ノ限ニアラス

第四十三條 特許ニ關スル書類ノ謄本、圖面ノ複製又ハ特許原簿ノ一覽ヲ要スル者ハ特許局ニ請求

スルコトヲ得但シ秘密ヲ要スルモノハ此ノ限ニアラス

第四十四條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シテ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ

前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定、審決若ハ決定ニ至ラサル前特許局若ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第四十五條 他人ノ特許品ヲ偽造シタル者又ハ情ヲ知リテ偽造特許品ヲ使用シ若ハ販賣シタル者又ハ他人ノ特許方法ヲ竊用シタル者又ハ情ヲ知リ其ノ竊用シテ製造シタル物品ヲ使用若ハ販賣シタル者ハ十五日以上三年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ特許ヲ侵害スヘキ物品ナルコトヲ知リ之ヲ外國ヨリ輸入シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ輸入シタル物品ヲ使用シ若ハ販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第四十六條 前條ノ場合ニ於テ沒收シタル物件ハ之ヲ特許證主ニ給付ス

第四十七條 詐偽ノ所爲ヲ以テ特許ヲ受ケタル者又ハ特許ヲ受ケサル物品ニ特許標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知リ其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

特許ヲ受ケサル物品ヲ販賣スル爲廣告、看板、引札等ニ於テ特許品タルニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者ハ罰前項ニ同シ

第四十八條 第四十五條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第四十九條 特許證主特許標記ヲ付スルコトヲ怠リタルトキハ其ノ特許品タルコトヲ知リテ其ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シテノ必要償ハ訴ヲ爲スコトヲ得



第五十條 特許證主其ノ特許品ノ要部ヲ分離シテ販賣シタルトキハ其ノ販賣シタル部分ニ對シ告  
訴又ハ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得ス

第五十一條 此ノ法律ニ定メタル書類ノ送付ハ書留郵便又ハ特許局ノ使丁ヲ以テ之ヲ爲ス此ノ場  
合ニ於テ郵便配達人及特許局ノ使丁ハ民事訴訟法ノ送達吏ト準視ス

附則

第五十二條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第五十三條 明治二十一年勅令第八十四號特許條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

專賣特許條例及特許條例ニ依テ受ケタル專賣特許若ハ特許ハ其ノ年限間此ノ法律ニ依テ受ケタ  
ル特許ト同一ノ效アルモノトス

特許ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此ノ法律ニ依  
リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

○特許法施行細則 明治三十二年六月二十日  
省令第一三號

第一章 總則

第一條 特許ニ關スル出願、請求、届出等ハ書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

書面ハ二件毎ニ一通ヲ作り差出人ノ住所及ヒ差出ノ年月日ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ  
關係人又ハ相手方アル場合ニ於テハ其員數ニ應スル副本ヲ添附スヘシ

第二條 本則ニ書式ノ定アル場合ニ在リテハ書面ハ其書式ニ依リテ之ヲ作ルヘシ

第三條 書面ハ日本語ヲ以テ之ヲ認ムヘシ

委任狀、國籍證明書等ニシテ外國語ヲ以テ認メタルモノニハ其譯文ヲ添附スヘシ

第四條 特許出願者其出願シタル發明ニ關シ書面ヲ差出ストキハ之ニ願書ノ番號及ヒ發明ノ名稱  
ヲ記載スヘシ

第五條 特許ヲ受ケタル發明ニ關シ書面 差出ストキハ之ニ特許ノ番號及ヒ發明ノ名稱ヲ記載ス  
ヘシ

第六條 特許ニ關スル願書、請求書、特許法第十五條第一項ノ規定ニ依ル届書及ヒ特許法又ハ本則  
ノ規定ニ依リ差出期間ヲ定メタル書類ヲ特許局ニ差出シタルトキハ受取證ヲ交付スヘシ此場合  
ニ於テハ書面ノ差出日時ハ其受取證ニ記載シタル日時ニ依リテ之ヲ定ム

第七條 書留郵便ヲ以テ前條ニ掲ケタル書類ヲ差出シタルトキハ其差出日時ハ發送郵便局ヨリ交  
付シタル書留郵便物受取證ニ記載シタル日時ニ依リテ之ヲ定ム

第八條 書類、雛形又ハ見本カ不明瞭又ハ不完備ナルトキハ特許局長又ハ審判長ハ相當ノ期間ヲ定  
メ差出人ヲシテ之ヲ訂正、補充又ハ改造セシムヘシ

第九條 書類、雛形又ハ見本ハ差出人ニ於テ之ヲ訂正、補充又ハ改造スルコトヲ得但出願又ハ請求  
ノ要旨ヲ變更スルトキハ此限ニ在ラス

第十條 帝國内ニ住所ヲ有セサル外國人カ特許ニ關スル出願又ハ請求ヲ爲ストキハ其國籍證明書  
又ハ住所若シハ營業所ノ所在地ヲ證明スル書面ヲ差出スヘシ

第十一條 發明者ノ承繼人ハ其承繼人タルコトヲ證明スル書面ヲ差出スヘシ

第十二條 代理人カ特許ニ關スル出願、請求其他ノ手續ヲ爲ストキハ其代理權ヲ證明スル書面ヲ差  
出スヘシ

第十三條 特許法第六條ノ規定ニ依リ代理人ヲ定メタルトキハ其旨ヲ届出ツヘシ

第十四條 特許法第七條ノ規定ニ依リ代理人ノ改任ヲ命シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ代理人ニ



通知スヘシ

- 第十五條 特許法又ハ本則ノ規定ニ依リ特許局長又ハ審判長カ定メタル期日又ハ期間内ニ成規又ハ指定ノ手續ヲ爲スコト能ハサルトキハ特許局長又ハ審判長ハ當事者ノ請求ニ因リ其期日ノ變更又ハ期間ノ延長ヲ許可スルコトヲ得本則ニ期間ヲ定メタル場合ニ付キ亦同シ
- 特許局長又ハ審判長カ前項ノ許可ヲ與ヘタルトキハ其旨ヲ關係人ニ通知スヘシ
- 第十六條 特許局ニ差出シタル書類、雛形又ハ見本ニシテ特許局長ハ審判長ニ於テ必要ト認ムルモノハ之ヲ還付セス
- 第十七條 數人カ共同シテ出願、請求其他ノ手續ヲ爲ストキハ特許局ニ對シ全權ヲ有スル代表者一人ヲ選定シテ之ヲ書類ニ記載スヘシ
- 第十八條 特許局ニ於テ書留郵便ヲ以テ書類ノ送付ヲ爲ストキハ配達證明郵便ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
- 第十九條 特許局ノ使丁ヲ以テ書類ノ送付ヲ爲ストキハ使丁ハ其書類ノ封皮ニ送付ノ日時ヲ記載シテ之ニ捺印スヘシ
- 書類ノ送付ヲ受ケタル者ハ其受領ノ日時ヲ記載シタル受取證ヲ使丁ニ交付スヘシ
- 第二十條 住所又ハ居所ノ不分明其他ノ事由ニ因リテ書類ノ送付ヲ爲スコト能ハサルトキハ特許局長又ハ審判長ハ官報ヲ以テ其事由ヲ公告スヘシ此場合ニ於テハ官報掲載ノ日ヨリ起算シテ二十日ヲ經過シタルトキハ其末日ニ於テ書類ノ送付アリタルモノト看做ス
- 第二十一條 左ノ各號ノ一ニ該當スル書類、雛形又ハ見本ハ之ヲ受理セス
  - 一 特許法又ハ本則ニ定メタル方式ニ違背シタルトキ
  - 二 登録稅又ハ手数料ヲ納付セザルトキ

三 特許法若クハ本則ニ定メタル期間又ハ特許法若クハ本則ノ規定ニ依リ特許局長又ハ審判長ノ定メタル期日若クハ期間ヲ過キタルトキ

特許局ニ於テ受理シタル書類、雛形又ハ見本カ前項各號ノ一ニ該當スルトキハ之ヲ却下ス

前二項ノ場合ニ於テハ附箋ニ其事由ヲ記載スヘシ

第二十二條 特許ニ關スル出願、請求若クハ届出ヲ爲シタル者カ其氏名、住所若クハ印章ヲ變更シタルトキ又ハ其選定シタル代理人ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク其旨ヲ特許局ニ届出ツヘシ

第二十三條 特許法第十五條第一項ノ規定ニ依ル届書ニハ説明書及ヒ圖面ヲ添附スヘシ

特許局長カ前項ノ届書ヲ受理シタルトキハ受取證ヲ交付スヘシ

第二十四條 何人ト雖モ其利害關係ヲ説明スルトキハ特許ニ關スル事項ノ證明書ヲ請求スルコトヲ得但特許局長ニ於テ秘密ヲ要スト認ムルモノニ付テハ此限ニ在ラス

第二章 出願

第二十五條 特許法第十四條ノ規定ニ依ル特許願書ニハ最初出願ノ當時差出シタル願書、明細書及ヒ圖面ノ謄本ニシテ其出願ヲ爲シタル國ノ政府ニ於テ認證シタルモノヲ添附スヘシ

第二十六條 特許法第十五條第二項ノ規定ニ依ル特許願書ニハ博覽會又ハ共進會ノ物品受領證ヲ添附スヘシ

特許法第十五條第三項ノ規定ニ依ル特許願書ニハ萬國博覽會ヲ開設シタル國ニ於テ特許出願ノ期間ヲ與ヘタル證明書ヲ添附スヘシ

第二十七條 特許局長カ特許ニ關スル願書ヲ受理シタルトキハ出願簿ニ願書ノ番號、發明ノ名稱、出願并ニ代理人ノ氏名、住所及ヒ願書差出ノ年月日ヲ登録スヘシ



前項ノ登錄ヲ爲シタルトキハ特許局長ハ願書ノ番號ヲ出願人ニ通知スヘシ  
第二十八條 明細書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ

- 一 發明ノ名稱
- 二 發明ノ性質及ヒ目的ノ要領
- 三 圖面ノ略解
- 四 發明ノ詳細ナル説明

特許法第十七條又ハ第十九條ニ定メタル出願ナルトキハ其發明ト原特許發明トノ關係

五 特許ノ請求範圍

第二十九條 特許ノ請求範圍ハ發明ノ要部ニ限り之ヲ記載スヘシ

第三十條 圖面ニハ發明ノ説明ニ必要ナル部分ヲ示シ特許發明ヲ利用シテ爲シタル發明ナルト

キハ其發明ト原特許發明トノ關係ヲ示スヘシ

第三十一條 雛形及ヒ見本ハ堅牢ナル材料ヲ用シ曲尺一尺立方以内ニ於テ之ヲ作ルヘシ但此制限

ニ從ヒ難キトキハ此限ニ在ラス

製品ノ原料カ發明ノ要部ヲ爲ストキハ雛形及ヒ見本ハ其原料ヲ用シ之ヲ作ルヘシ

物質ノ發明ニ付キ見本ヲ提出スルトキハ試験用ニ供スルニ足ル分量及ヒ其成分ヲ差出スヘシ

第三十二條 雛形又ハ見本カ破損又ハ變化シ易キモノナルトキハ差出人ハ相當ノ手當ヲ爲シテ之

ヲ差出スヘシ

第三十三條 雛形又ハ見本ノ滅失毀損ニ付テハ特許局長ハ其責ニ任セス

第三十四條 特許局長カ雛形又ハ見本ヲ還付セントスルトキハ其旨ヲ差出人ニ通知スヘシ

差出人カ前項ノ通知ヲ受ケタル日ヨリ六十日以内ニ受取ノ手續ヲ爲サ、ルトキハ特許局長ハ適

宜之ヲ處分スヘシ

### 第三章 審査

第三十五條 特許局長カ第二十七條第一項ニ定メタル登錄ヲ爲シタルトキハ願書ヲ審査官ニ交付

スヘシ

第三十六條 審査官ハ發明ノ種類ニ依リ願書ノ番號ニ從ヒテ審査スヘシ

第三十七條 審査官カ發明ノ審査ニ關シ出願人ヲシテ其試験ヲ爲サシムル必要アリト認ムルトキ

ハ其旨ヲ特許局長ニ報告スヘシ此場合ニ於テハ特許局長ハ出願人ヲシテ試験ヲ爲サシムルコト

ヲ得

第三十八條 査定書ニハ左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ署名スヘシ

- 一 願書ノ番號
- 二 發明ノ名稱
- 三 出願人ノ氏名
- 四 出願ノ要領
- 五 査定ノ主文及ヒ理由
- 六 査定ノ年月日

第三十九條 再審査査定書ニハ前條第一號、第二號、第五號及ヒ第六號ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項

ヲ記載シ審査官之ニ署名スヘシ

一 再審査請求人及ヒ關係人ノ氏名

二 不服理由ノ要領

第四十條 左ノ場合ニ於テハ發明抵觸ノ査定ヲ爲スヘカラス



- 一 特許ヲ與フヘカラサル他ノ理由ヲ存スルトキ
- 二 出願人ニ於テ其發明ノ完成カ抵觸スヘキ發明ノ特許出願後ナルコトヲ認ムルトキ
- 第四十一條 抵觸査定書又ハ發明完成ノ前後ニ關スル査定書ニハ第二十八條ニ掲ケタル事項ノ外左ノ事項ヲ記載シ審査官之ニ署名スヘシ
  - 一 抵觸番號
  - 二 抵觸スヘキ發明ノ願書又ハ特許ノ番號
  - 三 抵觸スヘキ發明ノ名稱
  - 四 抵觸スヘキ發明ノ出願人又ハ特許證主ノ氏名
  - 五 抵觸スヘキ發明ノ要領又ハ關係人陳述ノ要領
- 第四十二條 發明抵觸ノ査定確定シタルトキハ特許局長ハ關係人ヲシテ三十日以内ニ其發明ニ關スル始末書ヲ差出セシムヘシ
- 第四十三條 始末書ニハ抵觸番號及ヒ發明ノ完成ニ關スル事實ノ詳細ナル説明ヲ記載スヘシ
- 第四十四條 特許局長カ始末書ヲ受理シタルトキハ其副本ヲ相手方ニ送付スヘシ
  - 一 審査官カ答辯ヲ爲サシムル必要アリト認ムルトキハ其旨ヲ特許局長ニ報告スヘシ此場合ニ於テハ特許局長ハ相當ノ期間ヲ定メ答辯書ヲ差出サシムルコトヲ得
  - 二 前二項ノ規定ハ關係人カ始末書又ハ答辯書ヲ訂正又ハ追加シタル場合ニ之ヲ準用ス
- 第四十五條 始末書又ハ答辯書ニハ之ニ記載シタル事實ノ證明ニ必要ナル證據物件ヲ添附スヘシ
- 第四十六條 關係人カ指定ノ期間内ニ始末書又ハ答辯書ヲ差出ササルトキハ審査官ハ直ニ査定ヲ爲スコトヲ得

- 第四十七條 抵觸ノ原因カ消滅シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ關係人ニ通知スヘシ
- 第四章 審判
  - 第四十八條 審判請求書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
    - 一 請求人及ヒ被請求人ノ氏名、住所
    - 二 審判事件ノ表示
    - 三 請求ノ要旨及ヒ理由
  - 第四十九條 答辯書又ハ辯駁書ニハ左ノ事項ヲ記載スヘシ
    - 一 審判番號
    - 二 請求人及ヒ被請求人ノ氏名、住所
    - 三 審判事件ノ表示
    - 四 答辯又ハ辯駁ノ要旨及ヒ理由
  - 第五十條 第四十四條及ヒ第四十五條ノ規定ハ審判請求書、答辯書及ヒ辯駁書ニ之ヲ準用ス
  - 第五十一條 審判ノ請求人カ其請求ヲ取消シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ相手方ニ通知スヘシ
  - 第五十二條 口頭審判ヲ爲ストキハ審判長ハ期日ヲ定メ之ヲ當事者雙方ニ通知スヘシ
  - 第五十三條 口頭審判ニ於テハ日本語ヲ用ユヘシ但日本語ニ通セサル者ハ通事ヲ用ユルコトヲ得
  - 第五十四條 口頭審判ニ於テハ調書ヲ作り審判長及ヒ之ヲ作りタル官吏署名捺印スヘシ
  - 第五十五條 審決アリタルトキハ特許局長ハ其審決書ノ謄本ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ
  - 第五十六條 審決書ニハ左ノ事項ヲ記載シ審判官之ニ署名スヘシ
    - 一 審判番號
    - 二 請求人及ヒ被請求人ノ氏名、住所



- 三 審判事件ノ表示
- 四 請求、答辯及ヒ辯駁ノ要領
- 五 審決ノ主文及ヒ理由
- 六 審決ノ年月日

第五十七條 審判官ガ査定ヲ不當ナリト審決シタルトキハ特許局長ハ更ニ審査ヲ爲サシムヘシ  
 第五十八條 審判ニ關スル費用ノ負擔又ハ其費用額ノ決定ヲ受ケントスル者ハ申請書ヲ作り費用計算書其他必要ナル書類ヲ添附シテ之ヲ審判長ニ差出スヘシ  
 審判長ハ必要ト認ムルトキハ相手方ノ意見ヲ聽クコトヲ得

第五十九條 前條ノ決定アリタルトキハ特許局長ハ其決定書ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ  
 第五十條 特許

第六十條 審査官カ特許ヲ與フヘシト査定シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登録シ且其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第六十一條 特許法第十七條第一項ニ定メタル査定アリタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ出願人ニ通知シ相當ノ期間ヲ定メテ原特許證主ノ承諾書ヲ差出サシムヘシ  
 出願人カ原特許證主ノ承諾書ヲ差出シタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登録シ且査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

原特許證主カ承諾ヲ與ヘサル場合ニ於テ特許局長カ出願人ニ特許ヲ與ヘタルトキハ特許原簿ニ登録シ且査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ此場合ニ於テハ特許局長ハ其旨ヲ原特許證主ニ通知スヘシ  
 第六十二條 原特許證主ニ支拂フヘキ報酬ノ決定ヲ受ケントスル者ハ申請書ヲ作り報酬ノ金額及

ヒ其計算ニ關スル書類ヲ添附シテ之ヲ特許局ニ差出スヘシ  
 前項ノ申請アリタルトキハ特許局長ハ副本ヲ相手方ニ送付シ相當ノ期間ヲ定メテ其意見ヲ聽クコトヲ得

第六十三條 特許局長カ報酬ノ決定ヲ爲シタルトキハ其決定書ヲ當事者雙方ニ送付スヘシ

第六十四條 審査官カ特許證ノ改訂又ハ分割ヲ許可スヘキモノトシテ査定シタルトキハ特許局長ハ其旨ヲ特許原簿ニ登録シ且其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

第六十五條 特許證ハ第九號乃至第十三號ノ書式ニ依リ之ヲ作ルヘシ

第六十六條 相續ニ因リテ特許ヲ取得シタル者ハ其證明書ヲ特許局ニ差出シ特許證ノ書換ヲ申請スヘシ

第六十七條 特許法第四條第二項ニ定メタル登録ヲ受ケントスル者ハ請求書ヲ作り登録原因ヲ證スル書面正副二通及ヒ特許證ヲ添附シテ之ヲ特許局ニ差出スヘシ  
 前項ノ請求アリタルトキハ特許局長ハ特許原簿ニ登録シタル後其登録事項ヲ特許證ニ記載シ登録原因ヲ證スル書面ノ正本ト共ニ之ヲ請求人ニ還付スヘシ

第六十八條 特許法第十六條ノ規定ニ依リ特許ニ制限ヲ附シ若クハ特許ヲ與ヘス又ハ既ニ與ヘタル特許ヲ制限シ又ハ取消ストキハ其理由ヲ出願人又ハ特許證主ニ通知スヘシ

第六十九條 特許原簿ニハ左ノ事項ヲ登録スヘシ  
 一 特許ノ番號

二 發明ノ名稱

三 特許證主ノ氏名、住所

四 特許ノ讓渡ニ代テハ其事由、制限ヲ附シタルトキハ其制限



五 特許ノ共有ニ付テハ其事由、持分ノ定アルトキハ各共有者ノ持分  
 六 特許ノ質入ニ付テハ債權額、其利息、辨濟期、質權ノ順位及ヒ質權設定ノ年月日  
 七 帝國內ニ住所ヲ有セサル特許證主ノ代理人ノ氏名、住所  
 八 特許ノ制限ニ付テハ其事由及ヒ制限ノ範圍  
 九 利用發明特許ニ付テハ原特許ノ番號、原發明ノ名稱及ヒ原特許證主ノ承諾ノ有無  
 十 追加特許ニ付テハ原特許ノ番號、原發明ノ名稱及ヒ原特許證主ノ承諾ノ有無  
 十一 特許法第二十五條ノ規定ニ依ル特許ニ付テハ前特許登錄年月日  
 十二 特許證ノ改訂又ハ分割ニ付テハ其事由  
 十三 特許ノ無效取消又ハ消滅ニ付テハ其事由及ヒ其事由發生ノ年月日  
 十四 特許證ノ再下付ニ付テハ其事由及ヒ再下付ノ年月日  
 十五 登錄ノ年月日  
 第七十條 特許原簿ニ登錄シタル事項ニ變更ヲ生シ又ハ其事項カ消滅シタルトキハ其變更又ハ消滅ノ登錄ヲ爲スヘシ  
 第七十一條 特許無効ノ審決カ確定シタルトキ、特許局長カ特許ヲ取消シタルトキ又ハ特許證主カ其特許ヲ拋棄シタルトキハ特許證主ハ其特許證ヲ返納スヘシ  
 第七十二條 特許料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納ムヘシ  
 第七十三條 特許證主カ特許料ヲ納メタルトキハ特許局長ハ領收證ヲ交付スヘシ  
 第七十四條 特許證カ滅失又ハ毀損シタルトキハ特許證主ハ其再下付ヲ請求スルコトヲ得特許證ノ再下付ヲ爲ストキハ特許證ニ其事由及ヒ年月日記載スヘシ  
 附則

第七十五條 本則ハ特許法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス  
 書式  
 第一號

特許願

一 發明ノ名稱  
 一 發明者ノ氏名  
 私(私共)儀別紙明細書ニ記載スル物品(方法)ニ付キ特許相受度(特許法第十四條又ハ第十五條ニ定メタル出願ナルトキハ別紙領收證相添)此段相願候也  
 本籍(國籍)及ヒ住所  
 職業  
 氏名印

第二號

利用發明特許願

一 發明ノ名稱  
 一 發明者ノ氏名  
 一 原特許ノ番號  
 一 原特許證主ノ氏名



私(私共)儀別紙明細書ニ記載スル物品(方法)ニ付キ特許相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所  
職業

氏 名 印

年 月 日

特許局長氏名殿

第三號

追加特許願

收紙入

一發明ノ名稱

一發明者ノ氏名

一原特許ノ番號

私(私共)儀別紙明細書ニ記載スル物品(方法)ニ付キ特許相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所

職業

氏 名 印

年 月 日

特許局長氏名殿

第四號

特許證改訂願

收紙入

一發明ノ名稱

一特許ノ番號

私(私共)儀別紙明細書(圖面)ノ通特許證ノ改訂相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所

職業

氏 名 印

年 月 日

特許局長氏名殿

第五號

特許證分割願

收紙入

一發明ノ名稱

一特許ノ番號

私(私共)儀別紙明細書(圖面)ノ通特許證分割相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所

職業

氏 名 印

年 月 日

特許局長氏名殿

第六號

發明品出品届

收紙入

一發明ノ名稱

特許 特許法施行細則



一發明者ノ氏名

私(私共)儀別紙説明書(圖面)ニ記載スル發明品ヲ何年何月何日ヨリ何所ニ於テ政府(何府、何縣)ノ開設スル博覽會(共進會)ニ出品可致候ニ付特許法第十五條ノ規定ニ依リ此段及御届候也

年 月 日

特許局長氏名殿

第七號

登録請求書

收入  
印紙

一特許證主ノ氏名

一特許ノ番號

私(私共)儀何某ヨリ前記特許(持分)ヲ讓受(質取)候ニ付登録相成度別紙契約書(遺言書)相添此段及請求候也

年 月 日

特許局長氏名殿

第八號

登録請求書

收入  
印紙

一特許證主ノ氏名

一特許ノ番號

私(私共)儀前記特許ヲ共有ト致候ニ付登録相成度別紙契約書相添此段及請求候也

年 月 日

特許局長氏名殿

第九號

第何號

特許證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏 名

一發明ノ名稱

前記發明ハ特許局審査官ニ於テ特許ヲ與フヘキモノト査定シタリ仍テ特許原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年 月 日

特許局長 氏 名 印

第十號

利用發明特許證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏 名

一發明ノ名稱

前記發明ハ明治何年何月何日第何號特許發明ヲ利用シタルモノニシテ特許局審査官ニ於テ利用



發明特許ヲ與テキモノト査定シタリ仍特許原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也  
第十號 年 月 日 特許局長 氏 名 印

追加特許證  
本籍(國籍)及ヒ住所 氏 名

一發明ノ名稱  
前記發明ハ明治何年何月何日付第何號特許發明ヲ利用シタルモノニシテ特許局審査官ニ於テ追  
加特許ヲ與テキモノト査定シタリ仍テ特許原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也  
年 月 日 特許局長 氏 名 印

第十二號  
第何號(原特許ノ番號)  
改訂特許證  
本籍(國籍)及ヒ住所 氏 名

一發明ノ名稱  
前記發明ニ對シテ特許局審査官ニ於テ明治何年何月何日付第何號特許證ノ改訂ヲ許可スヘキモノ  
ト査定シタリ仍テ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也  
年 月 日 特許局長 氏 名 印

第十三號

第何號(原特許ノ番號)ノ一、二、三、  
分割特許證

本籍(國籍)及ヒ住所 氏 名

一發明ノ名稱  
前記發明ハ明治何年何月何日付第何號特許證ノ分割ニ係ルモノニシテ特許局審査官ニ於テ分割  
ヲ許可スヘキモノト査定シタリ仍テ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也  
年 月 日 特許局長 氏 名 印

○特許出願ニ關スル明細書及圖面ノ標準 明治三十二年六月二十二日 告示第五九號

- 一 明細書ハ美濃紙ニツ折ニシテ凡ソ其上部曲尺一寸、下部八分、左二分、綴料一寸ヲ餘シ楷書ハ  
又ハ行書ヲ以テ十三行二十五字語ニ認ムヘシ
- 二 明細書中圖面ト對照シテ説明スルモノアルトキハ其指示スヘキ部分ニ適當ナル名稱及ヒ符  
號ヲ附スヘシ
- 三 圖面ハ強靱ニシテ平滑ナル白紙若クハ覆寫布ヲ用井凡ソ其上部曲尺六分、下部四分、左二  
分、右一寸四分ヲ餘シ堅曲尺八寸、横四寸八分ノ面内ニ濃墨ニテ鮮明ニ調製スヘシ
- 四 圖面ハ著色スルコトヲ得ス
- 五 圖ノ離レタルモノハ一箇毎ニ番號ヲ附シ又一部分ニシテ數圖ニ亘ルモノアレハ必ス同一ノ  
符號ヲ用ユヘシ但番號及ヒ符號ハ濃墨ニテ明瞭ニ記スヘシ

特許 特許出願ニ關スル明細書及圖面ノ標準



- 六 符號ヲ直ニ圖ニ施スコト能ハサルトキハ其部分ヨリ少シク離シテ之ヲ記シ點線若クハ細線ヲ以テ其部分ト符號トヲ接續スヘシ陰ヲ施シタル上ニハ符號ヲ記スヘカラス已チ得サルトキハ部分ニ限リ陰ヲ施サスシテ符號ヲ記スヘシ
- 七 截斷面ヲ現ハスニハ線間凡ソ曲尺三厘ヲ離シタル平行線ヲ斜ニ引クヘシ又截斷面中部分ヲ異ニスルモノハ各方向ヲ異ニシタル斜線ヲ用フヘシ
- 八 凹凸ノ部分ヲ明瞭ナラシムル爲メ圖面ニ陰ヲ施ス必要アルトキハ線ヲ用井テ簡明ニ畫クヘシ射影ハ成ルヘク施スヘカラス
- 九 明細書及ヒ圖面ニハ出願人署名捺印シ他ノ事項ヲ記載スヘカラス

○意匠法 明治三十二年三月一日  
法律第三七號

- 第一條 工業上ノ物品ニ應用スヘキ形狀、模様、色彩又ハ其ノ結合ニ係ル新規ノ意匠ヲ按出シタル者若ハ其ノ承繼人ハ此ノ法律ニ依リ意匠ノ登録ヲ受ケ之ヲ専用スルコトヲ得
- 第二條 左ニ掲グル意匠ハ登録ヲ受クルコトヲ得ス
  - 一 菊花御紋章同一若ハ類似ノ形狀、模様ヲ有スルモノ
  - 二 秩序又ハ風俗ヲ案ルノ虞アルモノ
  - 三 意匠登録出願前公ニ知ラレ又ハ公ニ用井ラレタルモノ若ハ之ト類似スルモノ但シ自己ノ登録意匠ト類似スルモノハ此ノ限ニアラス
- 第三條 意匠専用ノ年限ハ十年トシ原簿登録ノ日ヨリ起算ス但シ類似意匠ノ専用年限ハ原意匠ノ有效年限ニ伴フ

- 第四條 意匠ノ専用ハ農商務大臣ノ定ムル類別ニ從ヒ出願人ノ指定シタル物品ニ限ル
- 第五條 他人ノ委託又ハ雇主ノ費用ヲ以テ按出シタル意匠ニ係ル登録出願ノ權利ハ其ノ委託者若ハ雇主ニ屬ス但シ別ニ契約アル場合ニ於テハ此ノ限ニアラス
- 第六條 意匠専用權ハ制限ヲ付シ若ハ付セスシテ讓渡シ若ハ共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受クルニ非サレハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
- 類似意匠ヲ所有スル者ハ其ノ類似意匠ト共ニ讓渡シ共有ト爲シ又ハ質權ノ目的ト爲スニ非サレハ前項ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス
- 第七條 特許局ノ官吏ハ在職中意匠専用權ヲ有スルコトヲ得ス但シ相續ニ因リ之ヲ取得シ又ハ在職前ヨリ之ヲ有スルトキハ此ノ限ニアラス
- 第八條 意匠ノ登録ヲ受ケントスル者ハ一意匠毎ニ其ノ意匠ヲ應用スヘキ物品ヲ明記シ雛形、見本若ハ圖面ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ
- 特許局長ハ出願者ニ對シ雛形、見本、圖面、説明書ノ提出ヲ命スルコトヲ得
- 第九條 二人以上同一又ハ相類似スル意匠ノ登録ヲ出願スル者アルトキハ出願ノ先ナルモノヲ登録ス其ノ同時ノ出願ニ係ルモノハ共ニ之ヲ登録セス但シ出願者共有ノ目的ヲ以テ連名登録ノ申出ヲ爲シタルトキ又ハ出願者一人ト爲リタルトキハ此ノ限ニアラス
- 第十條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ意匠登録ヲ出願シタル者四箇月以内ニ同一意匠ニ付登録ヲ出願スルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス
- 第十一條 登録ヲ受ケタル意匠ニシテ第一條第二條第五條又ハ第九條ニ違反シタルモノナルトキハ其ノ登録ヲ無効トス



第十二條 登録ヲ受ケタル意匠ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ登録ヲ取消スコトヲ得

- 一 意匠登録證主意匠料納付期限後六十日ヲ經過シ仍其ノ納付ヲ怠リタルトキ
- 二 意匠登録證主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第二十二條ニ依ルテ特許法第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第十三條 意匠登録證主ハ意匠料トシテ各意匠ニ付第一年ヨリ第三年マテハ毎年金三圓第四年ヨリ第六年マテハ毎年金五圓第七年ヨリ第十年マテハ毎年金七圓ヲ納ムヘシ

第十四條 意匠料ハ毎年二分ヲ登録證ノ日付ニ應當スル日ニ於テ前納スヘシ第一年ニ係ルモノ及前條第二項ノ意匠料ハ登録査定書到達ノ日ヨリ六十日以内ニ之ヲ納ムヘシ

第十五條 意匠登録證主ハ其ノ意匠ヲ應用シタル物品ニ意匠登録ノ標記ヲ付スヘシ

第十六條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

第十七條 他人ノ登録意匠ヲ摸擬シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ摸擬シタル物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ登録意匠ヲ侵害スヘキ物品ナルコトヲ知リ之ヲ外國ヨリ輸入シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十八條 前條ノ場合ニ於テ沒收シタル物件ハ之ヲ意匠登録證主ニ給付ス

第十九條 詐偽ノ所爲ヲ以テ意匠ノ登録ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル意匠ヲ應用シタル物品ニ登録標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知リテ其ノ物品ヲ販賣シタル者ハ十五日以上六月以下ノ重禁錮又ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十條 第十七條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス

第二十一條 意匠登録證主登録標記ヲ付スルコトヲ怠リタルトキハ其ノ登録意匠タルコトヲ知リテ其ノ權利ヲ侵害シタル者ニ對シテノミ要償ノ訴ヲ爲スコトヲ得

第二十二條 特許法第六條乃至第十條第十二條第十三條第十五條第二十一條第二十三條第二十八條乃至第三十七條第四十三條及第五十一條ノ規定ハ意匠ニ關シテ之ヲ準用ス

附則

第二十三條 此ノ法律ハ明年三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十四條 明治二十一年勅令第八十五號意匠條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

意匠條例ニ依テ受ケタル登録ハ其ノ年限間此ノ法律ニ依テ受ケタル登録ト同一ノ效アルモノトス

意匠ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

特許 意匠法

七二七



○意匠法施行細則 明治三十二年六月二十日  
省令第一四號

- 第一條 意匠登録願書ハ第七條ニ定メタル類別毎ニ之ヲ作ルヘシ
- 第二條 雛形及ヒ見本ハ曲尺二尺立方以内ニ於テ之ヲ作ルヘシ但此制限ニ從ヒ難キトキハ此限ニ在ラス
- 第三條 圖面ニハ意匠ノ説明ニ必要ナル部分ヲ示スヘシ  
寫真ヲ以テ圖面ニ代用スルトキハ臺紙ヲ附スルコトヲ得ス
- 第四條 審査官ハ願書ノ番號ニ從ヒテ審査スヘシ
- 第五條 意匠登録證ハ第五號又ハ第六號書式ニ依リ之ヲ作ルヘシ
- 第六條 意匠原簿ニハ左ノ事項ヲ登録スヘシ
  - 一 登録ノ番號
  - 二 意匠ノ名稱
  - 三 類別及ヒ物品
  - 四 登録證主ノ氏名、住所
  - 五 類似意匠ニ付テハ原意匠ノ登録番號及ヒ其登録ノ年月日
  - 六 意匠專用權ノ讓渡ニ付テハ其事由、制限ヲ附シタルトキハ其制限
  - 七 意匠專用權ノ共有ニ付テハ其事由、持分ノ定アルトキハ各共有者ノ持分
  - 八 意匠專用權ノ質入ニ付テハ債權額、其利息、辨濟期、質權ノ順位及ヒ質權設定ノ年月日
  - 九 帝國內ニ住所ヲ有セサル登録證主ノ代理人ノ氏名、住所
  - 十 登録ノ無效取消又ハ消滅ニ付テハ其事由及ヒ其事由發生ノ年月日

- 十一 登録證ノ再下付ニ付テハ其事由及再下付ノ年月日
- 十二 登録ノ年月日

第七條 出願人ハ左ノ類別ニ從ヒ意匠ヲ應用セントスル物品ヲ指定スヘシ

- 第一類 被服
  - 衣、裳、外套、襯衣、帶、襟、領卷、肩掛等
- 第二類 頭飾、服飾
  - 櫛、簪、根掛、胸飾、領飾、腕環、指環、釦鈕等
- 第三類 時計、附屬品
  - 袂時計、置時計、掛時計、鎖、下ケ物等
- 第四類 傘、杖、鞭
- 第五類 携帶品
  - 紙入、貨幣入、名刺入、煙草入、煙管、煙管筒、手提鞆等
- 第六類 家具、室内裝飾品
  - 棚、箆筒、机、椅子、卓子、寢臺、額屏風、衝立、窓掛卓、被等
- 第七類 敷物
  - 段通、油團、花筵等
- 第八類 暖室具、附屬品
  - 暖爐、火鉢、煙草盆、炭取、石炭入、火箸等
- 第九類 燈器
  - 燭臺、手燭、行燈、燈籠、洋燈、瓦斯燈、電燈等



第十類 建築物ノ附屬品

障子、戸、扉、柵、欄間、欄干、引手、釘隠等

第十一類 織物及ヒ他類ニ屬セサル織物製品

絹、綿、麻毛等各種ノ織物、服紗、手巾等

第十二類 他類ニ屬セサル編物、組物

「レース」、打紐、飾縁等

第十三類 他類ニ屬セサル漆器(假漆塗、油漆塗等モ之ニ屬ス)

第十四類 地類ニ屬セサル陶器(煉瓦、瓦等モ之ニ屬ス)

第十五類 他類ニ屬セサル玻璃

第十六類 他類ニ屬セサル七寶

第十七類 他類ニ屬セサル金屬製品

第十八類 他類ニ屬セサル石材製品

第十九類 他類ニ屬セサル木、竹、牙、角類製品

第二十類 紙及ヒ他類ニ屬セサル紙製品

紋紙、擬草紙、襖紙、壁紙、表紙、色紙、短冊、紙箋、書簡筒等

第二十一類 皮革及ヒ他類ニ屬セサル皮革製品

製品

第二十二類 冠物

帽子、頭巾、笠等

第二十三類 履物、附屬品

下駄、草履、靴、鼻緒、爪掛等

第二十四類 扇及ヒ團扇

第二十五類 飲食器

膳、椀、茶碗、皿、鉢、杯、德利、菓子器、鐵瓶、土瓶、茶托、杯臺、紅茶具、珈琲具、匙、箸、箸箱、重箱等

第二十六類 文房具

硯、筆筒、筆架、硯屏、文鎮、墨壺、水滴、印材、肉池、文臺、硯箱、筆、墨、「インキ」壺、「ペン」軸等

第二十七類 樂器、玩具及ヒ遊戯具

第二十八類 菓子及ヒ其他ノ食品

第二十九類 他類ニ屬セサル物品

第八條 特許法施行細則第一條乃至第二十七條、第三十二條乃至第三十五條、第三十八條、第三十九條、第四十八條乃至第六十條、第六十六條、第六十七條及ヒ者七十條乃至第七十四條ノ規定ハ意匠ニ關シテ之ヲ準用ス

附則

第九條 本則ハ意匠法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

書式

第一號

意匠登録願

收入印紙

一意匠ノ名稱

一登録ノ請求範圍

特許 意匠法施行細則



一意匠ヲ應用スヘキ物品  
一案出者ノ氏名

私(私共)儀前記意匠ニ付キ登録相受度(特許法施行細則第 號書式ニ準ス)此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所  
職業

氏 名 印

年 月 日

特許局長氏名殿

第二號

類似意匠登録願

收入  
印紙

一意匠ノ名稱

一登録ノ請求範圍

一意匠ヲ應用スヘキ物品

一案出者ノ氏名

私(私共)儀前記意匠ニ付キ登録相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所  
職業

氏 名 印

年 月 日

特許局長氏名殿

第三號

登録請求書

收入  
印紙

一登録證主ノ氏名

一登録ノ番號

私(私共)儀何某ヨリ前記意匠專用權(持分)ヲ讓受ケ(質取)候ニ付登録相成度別紙契約書(遺言書)相添此段及請求候也

本籍(國籍)及住所

氏 名 印

年 月 日

特許局長氏名殿

第四號

登録請求書

收入  
印紙

一登録證主ノ氏名

一登録ノ番號

私(私共)儀前記意匠専用權ヲ共有ト致候ニ付登録相成度別紙契約書相添此段及請求候也

本籍(國籍)及ヒ住所

共有者 氏 名 印

年 月 日

特許局長氏名殿

第五號

第何號



意匠登録證

一意匠ノ名稱  
 一意匠ノ應用スヘキ物品  
 前記意匠ハ特許局審査官ニ於テ登録ヲ與フヘキモノト査定シタリ仍テ意匠原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

本籍(國籍)及ヒ住所  
 氏名  
 特許局長 氏 名 印

第六號

第何號

類似意匠登録證

一意匠ノ名稱

本籍(國籍)及ヒ住所

一意匠ヲ應用スヘキ物品

氏名

前記意匠ハ明治何年何月何日付第何號登録意匠ト類似スルモノニシテ特許局審査官ニ於テ登録スヘキモノト査定シタリ仍テ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏 名 印

○商標法 明治三十二年三月一日 法律第三八號

第一條 自己ノ商品ヲ表彰スル爲商標ヲ專用セントスル者ハ此ノ法律ニ依リ其ノ登録ヲ受クヘシ

第二條 文字、圖形又ハ記號ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノハ商標ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス

- 一 菊花御紋章ト同一若ハ類似ノ圖形ヲ有スルモノ
  - 二 國旗、軍旗、勳章又ハ外國ノ國旗ト同一若ハ類似ノモノ
  - 三 秩序又ハ風俗ヲ紊リ若ハ世人ヲ欺瞞スルノ虞アルモノ
  - 四 他人ノ登録商標又ハ其ノ登録失效後一年ヲ經過セサルモノト同一若ハ類似ニシテ同商品ニ使用セントスルモノ
  - 五 此ノ法律施行前ヨリ他ニ使用者アル商標ト同一若ハ類似ノモノ
  - 六 商品ノ普通名稱、產地ヲ表彰スルモノ又ハ其ノ品位、品質、形狀ヲ商業上慣用ノ文字、圖形若ハ記號ニ依リ表彰スルモノ、及普通ニ使用セラル、氏名、商號、會社名若ハ組合名ヲ普通ノ書體ニ依リ記載スルモノ
  - 七 欄、地紋其ノ他特別著明ノ外觀ナキモノ
- 第三條 商標專用ノ年限ハ二十年トシ原簿登録ノ日ヨリ起算ス
- 外國ノ登録商標ニシテ帝國ニ於テ登録ヲ受ケタルモノ、專用年限ハ原簿登録ノ有效年限ニ從フ但シ二十年ヲ超ユルコトヲ得ス
- 第四條 商標專用年限滿了ノ後其ノ商標ヲ續用セントスル者ハ更ニ其登録ヲ受クルコトヲ得
- 第五條 商標ノ專用ハ農商務大臣ノ定ムル類別ニ從ヒ出願人ノ指定シタル商品ニ限ル
- 第六條 登録商標主其ノ營業ヲ讓渡シ又ハ他人ト其ノ營業ヲ共ニスル場合ニ限リ其ノ商標ヲ讓渡シ若ハ共有ト爲スコトヲ得此ノ場合ニ於テハ特許局ニ請求シ其ノ登録ヲ受クルニ非サシハ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ス
- 登録商標主同商品ニ付類似ノ商標ヲ有スルトキハ共ニ讓渡シ若ハ共有ト爲シ又ハ類似商標ノ使用ヲ廢止スルニ非サレハ前項ノ登録ヲ受クルコトヲ得ス



第七條 商標ノ登録ヲ受ケントスル者ハ一商標毎ニ其ノ商標ヲ付スヘキ商品ヲ明記シ見本ヲ添ヘ特許局長ニ出願スヘシ

第八條 二人以上同一又ハ相類似スル商標ヲ同商品ニ使用セントシテ登録ヲ出願スル者アルトキハ出願ノ先ナルモノヲ登録シ同時ニ出願シタルモノハ共ニ之ヲ登録セス但シ出願者一人トナリタルトキハ此ノ限ニアラス

第九條 工業所有權保護同盟條約國ニ於テ商標登録ヲ出願シタル者四箇月以内ニ同一商標ニ付登録ヲ出願スルトキハ其ノ出願ハ最初出願ノ日ニ於テ之ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第十條 登録ヲ受ケタル商標ニシテ第二條又ハ第八條ニ違反シタルモノナルトキハ其ノ登録ヲ無効トス但シ第二條第四號若ハ第五號ニ該當シ又ハ第八條ニ違ヒ登録ヲ受ケタルモノニシテ登録後三年ヲ經タルトキハ此ノ限ニアラス

第十一條 登録ヲ受ケタル商標ニシテ左ノ場合ニ該當スルモノアルトキハ特許局長ニ於テ其ノ登録ヲ取消スコトヲ得

- 一 登録商標主登録後其ノ商標ヲ使用スル商品ノ産地、品質等ニ關シ不實ノ事項ヲ附記シタルトキ
- 二 登録商標主正當ノ事故ナクシテ六箇月以上第二十條ニ依ル特許法第六條ノ代理人ヲ置カサルトキ

第十二條 商標專用權ハ登録商標主其ノ商標ヲ使用スル營業ノ廢止ニ因リ消滅ス

第十三條 商標ノ登録ヲ受クル者ハ一商標ニ付商品一類毎ニ商標料金三十圓ヲ納ムヘシ續用ノ登録ニ付テモ亦同シ

第十四條 特許局ハ商標公報ヲ發行シ商標登録ニ關スル必要事項ヲ公示スヘシ

第十五條 證人又ハ鑑定人ニシテ特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ對シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲シタルトキハ一月以上一年以下ノ重禁錮ニ處シ五圓以上五十圓以下ノ罰金ヲ附加ス

賄賂其ノ他ノ方法ヲ以テ人ニ囑託シ偽證又ハ詐偽ノ鑑定ヲ爲サシメタル者ハ罰前項ニ同シ前二項ノ罪ヲ犯シタル者其ノ事件ノ査定若ハ審決ニ至ラサル前特許局又ハ囑託ヲ受ケタル裁判所ニ自首シタルトキハ本刑ヲ免ス

第十六條 他人ノ登録商標ナルコトヲ知り其ノ承諾ヲ經スシテ之ト同一又ハ類似ノ商標ヲ製造シ之ヲ交付若ハ販賣シタル者又ハ他人ノ登録商標ト同一若ハ類似ノ商標ヲ同商品ニ使用シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者ハ一月以上二年以下ノ重禁錮又ハ二十圓以上五百圓以下ノ罰金ニ處ス

他人ノ登録商標ヲ有スル容器、包装等ナルコトヲ知り之ヲ同商品ニ使用シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者又ハ他人ノ登録商標ト同一若ハ類似ノ商標ヲ其ノ商品販賣ノ廣告、看板、引札等ニ使用シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十七條 詐偽ノ所爲ヲ以テ商標ノ登録ヲ受ケタル者又ハ登録ヲ受ケサル商標ニ登録標記ヲ付シ若ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ爲シタル者又ハ情ヲ知りテ其ノ商品ヲ販賣シ若ハ販賣ノ爲所藏シタル者ハ十五日以上一年以下ノ重禁錮又ハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

登録ヲ受ケスシテ登録標記又ハ之ニ紛ハシキ表示ヲ付シタル商標ヲ其ノ商品販賣ノ廣告、看板、引札等ニ使用シタル者ハ罰前項ニ同シ

第十八條 第十六條及第十七條ノ場合ニ於テハ商標及商標ヲ表示スヘキ原具ヲ沒收ス其ノ商標ト分離スヘカラサル商品、容器、包装等ハ之ヲ毀壞セシム

第十九條 第十六條ノ犯罪ハ被害者ノ告訴ヲ待テ其ノ罪ヲ論ス



第二十條 特許法第六條乃至第十條第十二條第十三條第十五條第二十一條第二十三條第二十八條乃至第三十七條第四十三條及第五十一條ノ規定ハ商標ニ關シテ之ヲ準用ス

第二十一條 主務官廳ニ於テ認可シタル同業者ノ組合ニシテ標章ヲ商標トシテ専用セントスルトキハ此ノ法律ニ依リ登録ヲ受クルコトヲ得

前項ニ依リ登録ヲ受ケタル標章ハ登録商標ニ進ス

附則

第二十二條 此ノ法律ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十三條 明治二十一年勅令第八十六號商標條例ハ此ノ法律施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

商標條例ニ依テ受ケタル商標ハ此ノ法律ニ依テ受ケタル商標ト同一ノ效アルモノトス

商標ニ關スル出願又ハ請求ニシテ此ノ法律施行ノ日マテニ處分ヲ終ラサルモノハ此ノ法律ニ依リタル出願又ハ請求ト看做シ處分スヘシ

第二十四條 明治二十一年勅令第八十六號商標條例第二條第三號ニ該當シ又ハ同第八條ニ違ヒ登録ヲ受ケタル商標ニシテ同第十條ニ依リ無効タルヘキモノニ對シチハ此ノ法律施行後二年ヲ經過スルトキハ其ノ登録無効ノ審判ヲ請求スルコトヲ得ス

○商標法施行細則 明治三十二年六月二十日  
省令第一五號

第一條 商標登録願書ハ第十五條ニ定メタル類別毎ニ之ヲ作ルヘシ

第二條 帝國ニ於テ登録ヲ受ケントスル商標カ既ニ外國ニ於テ登録ヲ受ケタルモノナルトキハ其登録願書ニ原登録證及ヒ明細書ノ謄本ニシテ其國ノ政府ニ於テ認證シタルモノヲ添付スヘシ

第三條 商標ヲ續用セントスルトキハ專用年限滿了前ニ其願書ヲ特許局ニ差出スヘシ

前項ノ願書ニハ登録證ヲ添付スヘシ若シ外國ニ於テ商標續用ノ許可ヲ得タル後帝國ニ於テ其商標ヲ續用セントスルトキハ其國ニ於テ許可ヲ得タル旨ヲ證明スル書面ヲ添付スヘシ

第四條 共有商標ノ登録ヲ受ケントスルトキハ登録願書ニ營業ヲ共ニスル事實ヲ證明スル書面ヲ添付スヘシ

第五條 商標ノ見本ハ強靱ナル紙料ヲ以テ之ヲ作ルヘシ

見本ハ三通之ヲ差出スヘシ但特許局長ハ必要ト認ムルトキハ更ニ數通ノ提出ヲ命スルコトヲ得

第六條 審査官ハ願書ノ番號ニ從ヒテ審査スヘシ

第七條 審査官カ商標ヲ登録スヘキモノト査定シタルトキハ特許局長ハ其査定書ヲ出願人ニ送付スヘシ

出願人カ査定書ノ送付ヲ受ケタルトキハ商標料ヲ納付シ且同時ニ商標ノ印版一箇ヲ差出スヘシ

第八條 商標ノ印版ハ木材又ハ金屬ヲ用キ長サ曲尺四寸以內、幅二寸以內及ヒ厚サ七分六厘トスヘシ

印版ハ商標ノ全部ヲ一箇ノ版面ニ彫刻シテ之ヲ作ルヘシ

第九條 特許法施行細則第三十二條乃至第三十四條ノ規定ハ商標ノ印版ニ之ヲ準用ス

第十條 出願人カ第七條第二項ニ定メタル手續ヲ爲シタルトキハ特許局長ハ商標原簿ニ登録スヘシ

第十一條 登録證ハ第六號乃至第八號書式ニ依リ之ヲ作ルヘシ

第十二條 商標ノ讓渡又ハ共有ノ登録ヲ受ケントスルトキハ其請求書ニ營業ヲ讓受ケ又ハ營業ヲ共ニスル事實ヲ證明スル書面ヲ添付スヘシ

第十三條 商標料ハ登録許可ノ査定書到達ノ日ヨリ六十日以內ニ之ヲ納ムヘシ



第十四條 商標原簿ニハ左ノ事項ヲ登錄スヘシ

- 一 登錄ノ番號
  - 二 類別及ヒ商品
  - 三 登錄商標主ノ氏名、住所、同業組合ニ在リテハ其名稱、事務所及ヒ其代表者ノ氏名
  - 四 外國ノ登錄商標ニ付テハ原登錄ノ有效年限
  - 五 商標ノ續用ニ付テハ其事由
  - 六 商標專用權ノ讓渡又ハ共有ニ付テハ其事由
  - 七 類似商標ニ付テハ原商標ノ登錄番號
  - 八 帝國內ニ住所ヲ有セサル登錄商標主ノ代理人ノ氏名、住所
  - 九 登錄ノ無効、取消又ハ消滅ニ付テハ其事由及ヒ其事由發生ノ年月日
  - 十 登錄證ノ下付ニ付テハ其事由及ヒ再下付ノ年月日
  - 十一 登錄ノ年月日
- 第十五條 出願人ハ左ノ類別ニ從ヒ商標ヲ使用セントスル商品ヲ指定スヘシ
- 第一類 化學品、藥劑及ヒ醫療補助品
  - 酸類、鹽類、亞爾加里、漂白粉、護膜、膠、磷、石鹼、酒精、佛里設林、規那鹽、莫兒比涅、丁幾劑、舍利別、煎劑、水劑、浸劑、丸藥、膏藥、散藥、錠藥、煉藥、生藥、藥油、石灰、硫黃、礦水、麝香、打粉、食鹽、艾、防腐劑、防臭劑、驅蟲劑、綳帶、綿紗、綿散絲、脫脂綿、海綿等
  - 第二類 染料、顏料及ヒ媒染料
  - 藍玉、藍靛、紫根、紅、朱、丹、綠青、燒青、洋靛、白粉、胡粉、金銀粉、藤黃、染齒料、綠礬、明礬等
  - 第三類 塗料

- 漆、假漆、油漆、澁、靴墨、靴油、防鏽料、防水料等
- 第四類 香料、煙料及ヒ他類ニ屬セサル化粧品
- 香水、香油、髮膏、香袋、炷香、化粧下等
- 第五類 金屬及ヒ其半加工品
- 銑鐵、鍛鐵、鋼鐵、條鐵、鐵葉、鐵板、鐵線、銅、銅板、銅線、鉛、鉛板、亞鉛、亞鉛板、錫、合金等
- 第六類 金屬製品
- 鑄物、打物、彫鏤品、編物等
- 第七類 利器及ヒ尖刃器
- 鎌、鋤、鑿、錐、斧、鉞、小刀、剃刀、鉋丁、庖、鏹、針、釘、鳶嘴等
- 第八類 貴金屬、其模造物及ヒ其製品並ニ彫鏤品(「アルミニウム」金、「ニッケル」銀及ヒ「ブリタニヤメタル」モ之ニ屬ス)
- 黃金、銀、四分一、紫銅、其他貴金屬ノ合金、鍍品、「モール」等
- 第九類 寶石類、其模造物及ヒ其製品並ニ彫鏤品
- 金剛石、珊瑚珠、真珠、瑪瑙、水晶、黃玉、碧玉等
- 第十類 礦物類
- 第十一類 石材、其模造物及ヒ其製品並ニ彫鏤品、版石、大理石、砥石、石器等
- 第十二類 漆喰及ヒ土砂類
- 漆喰、「セメント」、石膏、土瀝青、土砂等
- 第十三類 陶磁器類
- 陶器、磁器、土器、瓦、煉瓦等



- 第十四類 七寶燒
- 第十五類 玻璃及ヒ其製品(磁瑯質品モ之ニ屬ス)
- 玻璃板、玻璃管、玻璃壘、玻璃球等
- 第十六類 機械類(機械ノ各部モ之ニ屬ス)
- 織機、紡績機、裁縫機、製糖機、印刷機、其他諸機械、汽機、汽罐等
- 第十七類 農工器具
- 犁、鋤、鍬、稻拔、唐箕、耙、釘拔、鐵槌、繩墨等
- 第十八類 理化學、醫術、測量及ヒ教育用器械、器具、(眼鏡及ヒ算數器類モ之ニ屬ス)
- 第十九類 度量衡
- 第二十類 運搬用機械並ニ器具類
- 荷車、馬車、人力車、自轉車、小兒用車、船舶、鐵道用車輛、車輪等
- 第二十一類 樂器
- 第二十二類 時計及ヒ其附屬品
- 第二十三類 銃砲、彈丸及ヒ爆發物類
- 大砲、小銃、獵銃、短銃、火藥、綿火藥、「ダイナマイト」、雷管、煙火等
- 第二十四類 蠶種、天蠶種及ヒ繭
- 第二十五類 真綿、木棉綿、麻、苧、羽毛類及ヒ其粗製品
- 第二十六類 生絲、絹絲及ヒ天蠶絲(琴絲、金絲、銀絲モ之ニ屬ス)
- 第二十七類 綿絲
- 第二十八類 毛絲

- 第二十九類 麻絲及ヒ第二十六類乃至第二十八類ニ屬セサル絲類
- 第三十類 絹織物
- 第三十一類 木棉織物
- 第三十二類 毛織物
- 第三十三類 麻織物
- 第三十四類 第三十類乃至第三十三類ニ屬セサル織物
- 第三十五類 絲類ノ編物、組物及「レース」類(各種ノ紐類モ之ニ屬ス)
- 第三十六類 被服類
- 衣服、冠、帽子、「カラ」、「カフス」、襟飾、襯衣、「ツボン」下、手袋、足袋、目利安等
- 第三十七類 清酒
- 第三十八類 砂糖、蜜類
- 砂糖、氷砂糖、糖蜜、蜂蜜等
- 第三十九類 菓子及ヒ麵麩類
- 干菓子、蒸菓子、掛ケ物、西洋菓子、飴、砂糖漬等
- 第四十類 茶、珈琲及ヒ「ナヨコレット」類
- 第四十一類 煙草類
- 第四十二類 穀、菜、種子及ヒ菓物類
- 五穀、蔬菜、蕈、菓實、種子、根球、麩種、「モヤシ」等
- 第四十三類 挽粉、澱粉及ヒ其製品
- 穀粉、葛粉、山慈姑粉、麩類、湯葉、蒟蒻、凍豆腐、凍蒟蒻等



- 第四十四類 味噌、膏物及ヒ漬物類
- 第四十五類 他類ニ屬セサル食料品及ヒ加味品
- 肉類、越幾斯類、卵、鯉節、鰯、乾鮑、海苔、昆布、荒布、佃煮、罐詰、雲丹、芥子、胡椒等
- 第四十六類 牛乳及ヒ其製品
- 牛乳、凝乳、乳油、乳餅、乳粉等
- 第四十七類 煙具及ヒ袋物
- 煙管、煙袋、煙管筒、懷中物等
- 第四十八類 紙及ヒ其製品
- 紙、色紙、短冊、板紙、擬革紙、壁紙、油紙、澁紙、書簡筒、張文匣、一閑張、帳簿、元結、水引等
- 第四十九類 文房具
- 筆、墨、印肉、墨汁、石筆、鉛筆、「ペン」、「ペン」軸、硯、墨汁壺、文鎮、筆筒、筆架等
- 第五十類 皮革及ヒ其製品(各種ノ靴類モ之ニ屬ス)
- 毛皮、柔革、馬具、文匣、革帶、靴、唐弓絃、靴等
- 第五十一類 摺附木
- 第五十二類 油、蠟類
- 石油、魚油、種油、蠟、蠟燭、脂肪等
- 第五十三類 肥料
- 干鰯、鮭粕、油粕、骨粉、糠等
- 第五十四類 木竹材(木皮、竹皮類モ之ニ屬ス)
- 第五十五類 木、竹、籐類ノ製品及ヒ其漆塗、蒔繪品類指物、挽物、曲物、編物、組物、桶類等

- 第五十六類 甲、角、牙類ノ製品及ヒ其模造品
- 第五十七類 藁、草及ヒ他類ニ屬セサル其製品
- 麥藁、疊表、筵、笠、繩、麥藁真田等
- 第五十八類 傘、杖、履物及ヒ其附屬品
- 傘、蝙蝠傘、杖、下駄、草履、雪駄、鼻緒、爪掛等
- 第五十九類 扇子及ヒ團扇類
- 第六十類 燈器(燈器ノ各部モ之ニ屬ス)
- 「ランプ」、燭臺、提燈等
- 第六十一類 齒磨及ヒ洗粉類(磨粉モ之ニ屬ス)
- 第六十二類 刷子及ヒ鬚類
- 第六十三類 玩具及ヒ遊戲具類(造花及ヒ花簪類モ之ニ屬ス)
- 鞠、碁、將碁、人形、獨樂、弓、球突具、押繪、骨牌等
- 第六十四類 圖面及ヒ寫真類
- 第六十五類 書籍、新聞紙、雜誌類
- 第六十六類 洋酒
- 葡萄酒、麥酒、「ブランデー」、「ベルモット」、「ウヰスキー」、「リキユール」等
- 第六十七類 他類ニ屬セサル各種ノ酒類
- 味淋、白酒、燒酎、濁酒、龜ノ歳、直シ等
- 第六十八類 他類ニ屬セサル各種ノ飲料
- 曹達水、蜜柑水、「ラムネ」、氷等



第六十九類 醬油及ヒ酢類  
 第七十類 燃料類  
 石炭、「コーク」、薪、炭、附木、燭心等  
 第七十一類 寢具類  
 寢臺、蒲團、坐蒲團、枕、蚊帳等  
 第七十二類 他類ニ屬セルル護謨製品  
 第七十三類 他類ニ屬セサル商品  
 第十六條 商標法第二十一條ニ定メタル同業組合カ差出ス書面ニハ其名稱及ヒ事務所ヲ記載シ代表者之ニ署名捺印スヘシ  
 同業組合カ標章ノ登録ヲ受ケントスルトキハ其願書ニ主務官廳ノ認可ヲ得タル旨ヲ證明スル書面ヲ添付スヘシ  
 第十七條 特許法施行細則第一條乃至第二十七條、第三十二條、第三十五條、第三十八條、第三十九條、第四十八條乃至第五十九條、第六十六條、第六十七條及ヒ第七十條乃至第七十四條ノ規定ハ商標ニ關シテ之ヲ準用ス

附則

第十八條 本則ハ商標法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

書式

第一號

商標登録願

收入  
印紙

見  
本

商標ヲ附スヘキ商品

私(私共)儀前掲商標ニ付キ登録相受度(特許法施行細則第一號書式ニ準ス)此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所

職業

年月日

氏名印

特許局長氏名殿

第二號

商標續用登録願

收入  
印紙

見  
本

登録ノ番號  
商標ヲ附スヘキ商品

私(私共)儀前掲商標專用致度ニ付更ニ登録相受度此段相願候也

本籍(國籍)及ヒ住所

年月日

氏名印

特許局長氏名殿



第三號

組合標章登錄願

收入印紙

見本

標章ヲ附スヘキ商品

當組合併前掲ノ標章ヲ商標トシテ使用致度ニ付登錄相受度主務官廳ノ認可證相添此段相願候也

何府縣郡市町村番地

何々組合

何府縣郡市町村番地

代表者 氏

名 印

年月日

特許局長氏名殿

第四號

登錄請求書

收入印紙

一 登錄商標主ノ氏名

一 登錄ノ番號

私(私共)儀何某ヨリ前記商標專用權ヲ讓受ケ候ニ付登錄相成度別紙契約書(遺言書)相添此段及請求候也

本籍(國籍)及ヒ住所

氏 名 印

年月日

特許局長氏名殿

第五號

登錄請求書

收入印紙

一 登錄商標主ノ氏名

一 登錄ノ番號

私(私共)儀前記商標專用權ヲ共有ト致候ニ付登錄相成度別紙契約書相添此段及請求候也

本籍(國籍)及ヒ住所

共有者 氏 名 印

年月日

特許局長氏名殿

第六號

第何號

商標登錄證

見本

本籍(國籍)及ヒ住所

氏 名

商標ヲ附スヘキ商品

前掲商標ハ特許局審査官ニ於テ登錄スヘキモノト査定シタリ仍テ商標原簿ニ登錄シ茲ニ本證ヲ



下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名印

第七號

第何號

外國商標登録證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

見本

一 商標ヲ附スヘキ商品

一 專用年限

前掲商標ハ何國ノ登録商標ニシテ特許局審査官ニ於テ登録スヘキモノト査定シタリ仍テ商標原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名印

第八號

第何號(原登録ノ番號)

商標續用登録證

本籍(國籍)及ヒ住所

氏

名

見本

商標ヲ附スヘキ商品

前掲商標ハ明治何年何月何日第何號登録商標ノ續用ニ係ルモノニシテ特許局審査官ニ於テ登録

スヘキモノト査定シタリ仍テ商標原簿ニ登録シ茲ニ本證ヲ下付スルモノ也

年月日

特許局長 氏

名印

○特許法、意匠法及商標法ヲ臺灣ニ施行スル件 明治三十二年六月二十日 勅令第二九〇號

特許法、意匠法及商標法ヲ明治三十二年七月一日ヨリ臺灣ニ施行ス

○特許、意匠又ハ商標ニ關スル登録稅額 明治二十九年三月 法律第二十七號第十一條摘載

特許

一 讓渡又ハ共有

每一件 金十圓

二 質人

每一件 金五圓

意匠

一 讓渡又ハ共有

物品一類毎ニ 金二圓

二 質人

物品一類毎ニ 金一圓

商標

讓渡又ハ共有

商類一類毎ニ 金十圓

○特許、意匠及商標ニ關スル願書其他手數料ノ件 明治三十二年五月十三日 勅令第一九五號

第一條 特許、意匠又ハ商標ニ關シ左ニ掲クル書類ハ差出ス者ハ手數料トシテ下ニ定ムル金額ヲ納ムヘシ

一 特許願書

每一件 金五圓



- 二 追加特許願書 每一件金三圓
- 三 特許證改訂願書 每一件金五圓
- 四 特許證分割願書 每一箇金五圓
- 五 意匠登錄願書 每一件金一圓
- 六 商標登錄願書 每一件金三圓
- 七 商標監錄願書 每一件金三圓
- 八 標章登錄願書 每一件金三圓
- 九 登錄商標續用登錄願書 每一件金二圓
- 十 再審査請求書 每一件金二圓
- 十一 審判請求書 每一件金十二圓
- 十二 書類ノ謄本ノ請求書 贈本十三行二十五字詰一枚ニ付金十錢、  
字數一枚ニ滿タサルモノハ一枚トス
- 十三 圖面ノ調製ノ請求書 歐文書類ノ謄本ハ百語ニ付金十錢、百語  
ニ滿タサルモノ亦同シ
- 十四 原簿ノ一覽ノ確求書 圖面一枚ニ付金三十錢以上金三十圓以下  
ニ於テ調製ノ難易ニ從ヒ特許局長ノ定ム  
ル金額
- 十五 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 十六 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 十七 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 十八 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 十九 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十一 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十二 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十三 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十四 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十五 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十六 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十七 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十八 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 二十九 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十一 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十二 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十三 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十四 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十五 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十六 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十七 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十八 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 三十九 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十一 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十二 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十三 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十四 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十五 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十六 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十七 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十八 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 四十九 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓
- 五十 博覽會又ハ共進會ノ出品ニ關スル屆書 每一件金一圓

第三條 本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ施行ス

○特許、意匠及商標ニ關シ差出ス請求書、申請書ニ要スル手数料ノ件 明治三十二年六月二十日  
省令第一六號

第一條 特許、意匠又ハ商標ニ關シ左ニ掲グル書類ヲ差出ス者ハ手数料トシテ下ニ定ムル金額ヲ

納ムヘシ

- 一 期日ノ變更又ハ期間延長請求書 每一件金二十錢
- 二 證明請求書 每一件金五十錢
- 三 審判ニ關スル費用ノ負擔及費用額ノ決定申請書 每一件金五十錢
- 四 利用發明ノ特許ニ付原特許證主ニ支拂フヘキ報酬額ノ決定申請書 每一件金五十錢
- 五 相續ニ因ル特許證、意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ書換申請書 每一件金一圓
- 六 特許證ノ再下附請求書 每一件金三圓
- 七 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 八 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 九 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十一 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十二 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十三 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十四 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十五 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十六 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十七 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十八 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 十九 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十一 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十二 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十三 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十四 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十五 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十六 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十七 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十八 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 二十九 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十一 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十二 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十三 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十四 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十五 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十六 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十七 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十八 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 三十九 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十一 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十二 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十三 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十四 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十五 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十六 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十七 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十八 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 四十九 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓
- 五十 意匠登錄證又ハ商標登錄證ノ再下附請求書 每一件金一圓

第三條 本令ハ明治三十二年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

○特許、意匠又ハ商標ニ關スル書類書留郵便ヲ以テ差出ストキ封筒ニ朱書ノ件

明治三十二年七月一日  
告示第六二號

明治三十二年七月一日以後特許法、意匠法及ヒ商標法施行細則ノ定ムル所ニ依リ書留郵便ヲ以テ願  
書、請求書、博覽會若シハ共進會ノ出品ニ關スル屆書又ハ差出期間ノ定メアル書類ヲ差出ストキハ  
其封筒ノ表面ニ「特許(意匠又ハ商標)ニ關スル書類」ト朱書スヘシ

○特許公報第二百四號及商標公報第四百四十二號以下賣捌人並



代價ノ件 明治三十年四月十三日 告示第九號

- 一 特許公報及商標公報ノ賣捌人ハ日本橋區本町三丁目九番地博文館大橋新太郎トス
- 二 特許公ノ代價ハ一部ニ付金二十五錢商標公報ノ代價ハ一部ニ付金十三錢トス

○萬國工業所有權保護同盟條約 明治三十二年七月十二日加入公布 同年同月十五日ヨリ效力發生

白耳義國皇帝陛下、伯刺西爾國皇帝陛下、西班牙國皇帝陛下、佛蘭西共和國大統領、瓜地馬拉共和國大統領、伊太利國皇帝陛下、和蘭國皇帝陛下、葡萄牙國皇帝陛下、三薩瓦共和國大統領、塞爾維亞國皇帝陛下、及端西聯邦政府ハ均シク共同一致シテ各内國人ノ工業及商業ニ對シテ完全ニシテ有效ナル保護ヲ保證シ且ツ發明者ノ權利及誠實ナル商業ノ取引ニ擔保ヲ與ヘムコトヲ欲シ之カ爲ニ一ノ條約ヲ締結スルコトニ決定シ左ノ者ヲ各其ノ全權委員ニ任命セリ(全權委員ノ名ハ之ヲ略ス)

因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ條約ヲ協定セリ

第一條 白耳義、伯刺西爾、西班牙、佛蘭西、瓜地馬拉、伊太利、和蘭、葡萄牙、三薩瓦、塞爾維亞及端西國ノ諸政府ハ工業所有權保護ノ爲メ茲ニ同盟ヲ組織ス

第二條 各締盟國ノ臣民或ハ人民ハ他ノ同盟國內ニ於テ發明特許、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標及商號ニ關シ其ノ國ノ法律カ内國人ニ對シ現ニ許與シ或ハ將來許與スヘキ一切ノ利益ヲ享有スヘシ故ニ該臣民或ハ人民ハ各國ノ法律カ内國人ヲシテ遵守セシムル所ノ手續及條件ヲ遵守スルニ於テハ内國人ト同一ノ保護ヲ受ケ其ノ權利ノ侵害ニ對シテモ亦同一ナル訴權ヲ有スヘシ

第三條 同盟ニ加入セサル國ノ臣民或ハ人民ニシテ同盟中ノ一國ノ版圖内ニ住居シ或ハ工業若ハ商業ノ營業所ヲ有スル者ハ締盟國ノ臣民或ハ人民ニ準スヘキモノトス

第四條 締盟國中ノ一國ニ於テ合式ニ發明ノ特許出願又ハ工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ノ登錄出願ヲ爲シタル者ハ他ノ締盟國ニ於テ出願ヲ爲スニ方リ第三者ノ權利ヲ保留シテ下ニ定ムル期限間ハ優先權ヲ有スヘシ

故ニ右期限滿了前ニ他ノ締盟國ニ於テ出願シタルモノハ其ノ中間ニ於テ遂行セラレタル事實殊ニ他ノ出願、第三者カ其ノ發明ヲ公ニシ或ハ實施シタルコト意匠或ハ雛形ノ摸本ヲ發賣シタルコト若ハ標章(製造標或ハ商標)ヲ使用シタルコトニ依リ無効トナルコトナシ

上ニ記載セル優先權ノ期限ハ特許ニ在リテハ六箇月、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ニ在リテハ三箇月トス但海外ノ諸國ニ對シテハ各一箇月ヲ加フ

第五條 特許證主カ他ノ同盟國ニ於テ製造シタル物品ヲ特許ヲ得タル國ニ輸入スルモ之カ爲ニ特許ノ效力ヲ失フコトナシ

然レトモ特許證主ハ其ノ特許品ヲ輸入スル國ノ法律ニ從ヒテ其ノ特許ヲ實施スヘキ義務アルモノトス

第六條 總テ本國ニ於テ合式ニ出願ヲ爲シタル製造標或ハ商標ハ他ノ同盟國ニ於テモ其ノ儘出願ヲ許容シ且ツ保護ヲ與フヘシ

出願人ノ主タル營業所ノ所在國ヲ以テ其ノ本國ト看做スヘシ

右ノ主タル營業所カ同盟國內ニ存在セサルトキハ出願人ノ屬スル國ヲ以テ本國ト看做スヘシ

製造標或ハ商標ノ登錄ヲ出願シタル物件ニシテ風俗若ハ公安ニ害アルモノト認メラレタルトキハ其ノ出願ヲ拒絕スルコトヲ得ヘシ

三十一年三月十八日告示第七號ヲ以テ代價改正



第七條 製造標或ハ商標ヲ附スヘキ製産物ノ性質如何ハ如何ナル場合ニ於テモ標章出願ノ妨害トナルコトナシ

第八條 商號ハ製造標或ハ商標ノ一部ヲ爲スト否トニ拘ハラズ出願ヲ要スルコトナクシテ各同盟國內ニ於テ保護セラルヘシ

第九條 不正ナル製造標或ハ商標或ハ商號ヲ附ケタル製産物ハ其ノ標章或ハ商號カ法律上ノ保護ヲ受クヘキ同盟國內ニ輸入ノ際之ヲ差押フルコトヲ得ヘシ

第十條 前條ノ規定ハ製産地ノ表示トシテ虚偽ニ一定ノ地名ヲ附セシ總テノ製産物ニ適用スヘシ但此表示ニ虚構ノ商號ヲ附シ若ハ詐欺ノ意思ヲ以テ借用シタル商號ヲ附加シタルトキニ限ル

右製産物ノ製造或ハ商業ニ從事スル製造者或ハ商人ニシテ産地トシテ詐稱セラレタル地方ニ住居スル者ハ總テ之ヲ利害關係人ト看做ス

第十一條 締盟國ハ互ニ官設或ハ公許シタル萬國博覽會ニ出品スル製産物ニ對シ假ニ特許的發明、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ニ關スル保護ヲ與フルコトヲ約諾ス

第十二條 各締盟國ハ互ニ工業所有權ニ關スル特別ナル事務所ヲ開設シ又發明特許、工業的意匠或ハ雛形若ハ製造標或ハ商標ヲ公衆ニ知ラシムル爲メ中央陳列所ヲ設置スルコトヲ約諾ス

第十三條 「萬國工業所有權保護同盟事務局」ナル名稱ヲ附シテ一ノ萬國事務局ヲ設立スヘシ右事務局ハ端西聯邦中央政府ノ下ニ置カレ其ノ監督ヲ受ケテ事務ヲ處理スヘシ而シテ之ニ要スル費用ハ各締盟國政府ニ於テ之ヲ分擔スヘシ又右事務局ノ職制ハ同盟國協議ノ上之ヲ定ムヘシ

第十四條 本條約ハ同盟制度ヲ完全ナラシムヘキ改良ヲ加ヘムガ爲メ時時改正ヲ施スヘシ

右ノ目的ヲ達スル爲メ前記締盟國ノ委員ハ逐次締盟國ノ一ニ會シテ會議ヲ開クヘシ次回ノ會議ハ千八百八十五年羅馬ニ於テ之ヲ開クヘシ

第十五條 各締盟國ハ本條約ノ規定ニ牴觸セサル限ハ各國間互ニ工業所有權ノ保護ニ關スル特殊ノ取極ヲ爲スノ權利ヲ保留スルモノトス

第十六條 本條約ニ加入セサル國ト雖モ其ノ請求ニ因リ加入スルコトヲ許スヘシ右ノ加入ハ外交上ノ手續ニ由リ端西聯邦政府ニ申込ムヘシ而シテ該政府ヨリ之ヲ他ノ締盟國ニ報告スヘシ

新ニ加入スル國ハ當然本條約ノ全部ニ贊同シタルモノトシ本條約ニ規定スル一切ノ利益ヲ享受スヘシ

第十七條 本條約ニ掲クル所ノ相互的契約ノ履行ハ之ヲ要スル限ハ締盟國ノ中ニ就キ自國ノ憲法所定ノ手續及規定ヲ履行スルノ必要アルモノハ之ニ遵由スヘシ且ツ可成速ニ其ノ手續ヲ爲スノ義務アルモノトス

第十八條 本條約ハ批准換後一箇月ヲ經テ實施セラルヘキモノトス而シテ本條約ハ無期限ニ有效タルヘシ若シ之ヲ拋棄スルトキハ拋棄ノ日ヨリ一箇年ヲ經テ效力ヲ失フモノトス

右ノ拋棄ハ加入申込ヲ受理スルノ權アル政府ニ通知スヘシ拋棄ハ其ノ之ヲ爲シタル國ニ對シテノミ有效ナルモノニシテ他ノ締盟國間ニ於テハ依然本條約ヲ繼續スルモノトス

第十九條 本條約ハ之ヲ批准シ其ノ批准ハ遅クモ一箇年以内ニ巴里ニ於テ交換スヘシ右證據トシテ各全權委員ハ之ニ記名調印スルモノナリ

千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ之ヲ作ル

白耳義國

ペイアン



伯利西爾國	ヴキルヌーヴ
西班牙國	公爵デ、フェルナン、ヌニエス
佛蘭西國	ペー、シヤルメル、ラシール
	シヤルル、エリツソン
	シヤルル、エーゲルシユミット
	クリサント、メヂーナ
	レスマン
瓜地馬拉國	男爵デ、アイレンデ、ニエヴエルト
伊太利國	ジョセー、ダ、シルヴァ、メンデス、レアール
和蘭國	エフ、デ、アゼヴエード
葡萄牙國	ホタ、エメ、トーレス、カイセード
三薩瓦國	シマ、マリノヴィッチ
塞爾維亞國	ラルギー
瑞西國	ヨット、ヴァイベル

議定書

工業所有權保護ノ目的ヲ以テ本日白耳義、伯利西爾、西班牙、佛蘭西、瓜地馬拉、伊太利、和蘭、葡萄牙、三薩瓦、塞爾維亞及瑞西國ノ各政府間ニ締結シタル條約ニ調印スルニ方リ下ニ記名セル各全權委員ハ左ノ事項ヲ協定セリ

第一 「工業所有權」ナル語ハ其ノ最モ廣キ意味ニ解スヘシ即チ純粹ナル工業的製產物ノミナラス農業的製產物(各種ノ葡萄酒、穀類、藥物、畜類等)及商業上取引セラルル鑛產物(鑛泉)ニモ亦之ヲ適用スルモノトス

第二 「發明特許」ナル名稱ノ中ニハ締盟國ノ國法ニ依リ許與サレタル諸種ノ工業的特許即チ輸入特許、改良特許等ヲ包含ス

第三 本條約第二條末段ノ規定ハ何等ノ點ニ於テモ各締盟國ニ於ケル訴訟手續及裁判所ノ權限ニ關スル法律ヲ侵害セサルモノトス

第四 本條約第六條第一項ハ如何ナル製造標或ハ商標ト雖モ之ヲ組成スル所ノ徽章カ其ノ本國ノ法律ニ照シテ適法ニシテ且ツ本國ニ於テ合式ニ出願ヲ爲シタルモノニ係ルトキハ他ノ締盟國ニ於テハ假令其ノ徽章カ該國ノ法律ニ照シテ適法ナラサルモ之ヲ理由トシテ其ノ保護ヲ拒ムコトヲ得スト云フ意味ニ解釋スヘキモノトス但各締盟國ノ法律ハ標章ノ形ニノミ關スル此例外ヲ除キ及本條約中他ノ條項ノ規定ヲ保留シテ之ヲ適用スヘキモノトス

尙誤解ヲ避ケムカ爲メ公共ノ紋章及勳章ノ使用ハ本條約第六條末段ノ意味ニ隨ヒ公ノ秩序ニ背反スルモノト看做ヲ得ルコトヲ茲ニ約諾ス

第五 第十二條ニ記載シタル工業所有權ニ關スル特別事務所ノ構成中ニハ可成各國ニ於テ定期刊行ノ公報ヲ刊行スヘキコトヲモ包含ス

第六 本條約第十三條ニ依リ設置サレタル萬國事務局ノ共同經費ハ如何ナル場合ニ於テモ毎年各締盟國ノ平均負擔額ヲシテ貳千法ニ當ル總額ヲ超過セシムルコトヲ得ス  
右ノ費用總額ニ對シ各國ノ釀出割合ヲ定ムル爲メ締盟國並ニ將來同盟ニ加入スヘキ國ヲ六等ニ區分シ各等ノ釀出スヘキ部數ノ比例ヲ定ムルコト左ノ如シ

- 第一等 二十五部
- 第二等 二十部
- 第三等 十五部



第四等 十部  
 第五等 五部  
 第六等 三部

右ノ系數ニ各等ノ國數ヲ乘シテ得タル積ノ和ハ部ノ總數ヲ示シ之ヲ以テ費用總額ヲ除スレハ費用ノ部數ヲ得ルナリ

費用分擔ノ爲メ締盟國ヲ類別スルコト左ノ如シ

- 第一等
  - 佛蘭西國
  - 伊太利國
- 第二等
  - 西班牙國
  - 白耳義國
  - 伯利西爾國
  - 葡萄牙國
  - 瑞西國
- 第三等
  - 和蘭國
  - 塞爾維亞國
- 第四等
  - 瓜地馬拉國
  - 三薩瓦國
- 第五等
  - 瑞西聯邦政府ハ萬國事務局ノ支出ヲ監督シ必要ナル立替ヲ爲シ且ツ毎年出納ヲ計算シテ他ノ締盟國政府ニ報告スヘシ
- 第六等
  - 萬國事務局ハ工業所有權ノ保護ニ關スル一切ノ報告ヲ蒐集シテ一般ノ統計ヲ調製シ之ヲ各國政府ニ配付スヘシ萬國事務局ハ同盟公共ノ利益ニ關スル事項ヲ講究スヘシ而シテ又諸政府ヨリ受

領シタル書類ヲ參照シテ同盟ノ目的ニ關スル諸問題ヲ佛蘭西語ニテ記載シタル定期刊行ノ雜誌ヲ編纂スヘシ

右雜誌並ニ萬國事務局ニ於テ刊行スル他ノ一切ノ書類ハ前ニ記載セル費用分擔額ニ比例セル部數ヲ同盟政府ニ分配スヘシ

右部數外ニ雜誌若ハ書類ヲ請求スルトキハ其ノ前記政府タルト會社或ハ個人タルトテ問ハス別ニ代價ヲ支拂フヘキモノトス

萬國事務局ハ常ニ工業所有權ニ關スル萬國事務局問題ニ付同盟國ノ爲ニ其ノ要スル所ノ特殊報告ヲ供スルコトヲ怠ラサルヘシ

次回ノ會議ヲ開クヘキ國ノ政府ハ萬國事務局ノ協力ヲ得テ該會議ノ準備ヲ爲スヘシ

萬國事務局長ハ會議ニ列席シテ討論ニ加入スト雖モ議決ノ數ニ入ラス又同局長ハ其ノ所管事務ニ付毎年報告書ヲ作り之ヲ同盟國ニ報告スヘシ

佛蘭西語ヲ以テ萬國事務局ノ公用語トス

第七 本議定書ハ本日締結セル本條約ト同時ニ批准セラルヘキモノニシテ右條約ノ一部ヲ爲スモノトシ且ツ之ト同一ノ效力及期限ヲ有スルモノトス

右證據トシテ下ニ記名セル全權委員ハ本議定書ヲ調製スルモノナリ

千八百八十三年三月二十日巴里ニ於テ之ヲ作ル

白耳義國                    ベイアン  
 伯利西爾國                ヴァルヌーヴ  
 西班牙國                    公爵デ、フェルナン、ヌニエス  
 佛蘭西國                    ベー、シヤルメル、ラクル